

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(平成30年度実績)

令和元年11月
つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者などの意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するにあたり、平成28年度から令和2年度までの5年間の計画期間とする「つくば市教育プラン」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1 教育委員会の活動状況	
（1）教育委員	p 1
（2）教育委員会の開催状況	p 1
（3）教育委員会審議案件	p 1
2 教育委員会の点検及び評価	
（1）点検及び評価の方法	p 6
（2）施策評価シートの見方	p 7
（3）つくば市教育プランに掲げる 14 の施策	p 8
3 教育委員会の点検及び評価に関する総合的な所見	p 9
基本目標 1 社会を「生き抜く力」を育む	
基本方針 1 未来に羽ばたく力を育む	p 11
【施策 1】確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	p 11
【施策 2】幼児教育の充実	p 15
基本方針 2 豊かな心と健やかな体を育む	p 19
【施策 1】豊かな心を育む教育の充実	p 19
【施策 2】健やかな体の育成	p 25
基本方針 3 だれもが輝く教育を推進する	p 33
【施策 1】一人一人のニーズに対応した教育の推進	p 33
【施策 2】教育相談体制の充実	p 39
基本目標 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する	
基本方針 4 信頼される教職員を育成する	p 43
【施策 1】教職員の資質能力の向上	p 43
【施策 2】教職員が子供と向き合う時間の確保	p 51
基本方針 5 教育環境を充実する	p 59
【施策 1】学校施設・教育用備品等の充実	p 59
【施策 2】学校の安全体制の確立	p 91
【施策 3】学校等の適正配置	p 97
【施策 4】学校給食の充実	p101
基本目標 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む	
基本方針 6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	p109
【施策 1】地域の人材と協働した学校づくり	p109
基本方針 7 つくばの特性をいかした教育を推進する	p119
【施策 1】つくばの特性をいかした教育の推進	p119
14 の施策に属さないもの	P 143

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員 (平成28年12月25日～令和4年3月31日)

職名	氏名	任期
教育長	門脇 厚司	平成28年12月25日～令和元年12月24日
教育長職務代理者	鈴木 理子	平成28年12月25日～令和2年12月24日
教育委員	小野村 哲	平成28年12月25日～令和2年12月24日
教育委員	柳瀬 敬	平成29年12月25日～令和3年12月24日
教育委員	倉田 廣之	平成30年4月1日～令和4年3月31日

(2) 教育委員会の開催状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
平成30年4月24日	平成30年4月定例会	4	4
平成30年5月29日	5月定例会	5	3
平成30年6月27日	6月定例会	9	1
平成30年7月26日	7月定例会	4	2
平成30年8月22日	8月定例会	6	1
平成30年9月27日	9月定例会	4	1
平成30年10月31日	10月定例会	3	2
平成30年11月28日	11月定例会	2	1
平成30年12月26日	12月定例会	3	0
平成31年1月29日	平成31年1月定例会	4	4
平成31年2月25日	2月定例会	3	1
平成31年3月15日	3月臨時会	3	2
平成31年3月29日	3月定例会	12	6
合計		62	28

(3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
平成30年4月24日	議案第29号	つくば市文化財保護審議会条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第30号	平成30年度学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第31号	平成30年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	議案第32号	つくば市生涯学習審議会条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	報告第8号	平成30年度つくば市立学校市費負担非常勤講師(前期)の任用及び配置について	
	報告第9号	学園長の任命について	
	報告第10号	統括監の任命について	
	報告第11号	つくば市青少年相談員の任命に関する臨時代理について	

審議日	内容		審議結果
平成30年5月29日	議案第33号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第34号	教育財産の取得について	原案可決
	議案第35号	平成30年度つくば市一般会計予算案(6月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第36号	教育財産の取得について	原案可決
	議案第37号	学校閉庁日の指定について	原案可決
	報告第12号	学校評議員の任命について	
	報告第13号	つくば市学校医の委嘱について	
	報告第14号	つくば市学校産業医の委嘱について	
平成30年6月27日	議案第38号	つくば市立学校給食センターに勤務する職員の勤務時間等に関する規程について	原案可決
	議案第39号	つくば市文化財保護審議会委員の任命について	原案可決
	議案第40号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第41号	つくば市図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第42号	つくば市教育局処務規程の一部改正について	原案可決
	議案第43号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第44号	つくば市教育委員会の特別教育指導員の免職について	原案可決
	議案第45号	つくば市教育委員会の教育局職員の人事異動の内示について	原案可決
	議案第46号	つくば市いじめ防止基本方針について	原案可決
	報告第15号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	
平成30年7月26日	議案第47号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第48号	教育財産取得の申出について	原案可決

審議日	内容		審議結果
	議案第49号	茨城県第7採択地区教科用図書選定協議会の平成31年度使用教科用図書の採択結果のとおり教科用図書を採択することに関し議決を求めることについて	原案可決
	議案第50号	つくば市運動部活動の運営方針(案)について	原案可決
	報告第16号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第17号	平成30年度つくば市奨学生の選考について	
平成30年8月22日	議案第51号	つくば市立学校設置条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	議案第52号	つくば市職員の分限処分について	原案可決
	議案第53号	つくば市教育行政懇談会委員の委嘱について	原案可決
	議案第54号	平成30年度つくば市一般会計予算案(9月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第55号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第56号	つくば市文化財展示施設条例の一部を改正する条例案に同意することについて	原案可決
	報告第18号	つくば市文化財保存活用計画策定事業について	
平成30年9月27日	議案第57号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第58号	平成30年度つくば市立学校市費負担非常勤講師(後期)の任用及び配置について	原案可決
	議案第59号	学校評議員の任命について	原案可決
	議案第60号	平成30年10月1日付け人事発令について	原案可決
	報告第19号	つくば市教育委員職員の仕事異動内示について	
平成30年10月31日	議案第61号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第62号	つくば市スポーツ推進計画中間年度見直し版の策定にあたり、教育委員会の意見を求めることについて	原案可決
	議案第63号	平成30年度つくば市一般会計予算案(12月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	報告第20号	いじめによる重大事態に係る調査報告書について	
	報告第21号	つくば市文化財保存活用計画策定事業について	

審議日	内容		審議結果
平成30年11月28日	議案第64号	「つくば市の文化芸術の振興に関する基本計画」改定にあたり、教育委員会の意見を求めることについて	原案可決
	議案第65号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告提出について	原案可決
	報告第22号	つくば市立学校市費負担非常勤講師の人事発令について	
平成30年12月26日	議案第66号	つくば市市民研修センター条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第67号	つくば市教育局職員の分限処分について	原案可決
	議案第68号	つくば市社会教育指導員の人事発令について	原案可決
平成31年1月29日	議案第1号	平成30年度つくば市一般会計予算案(3月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第2号	平成31年度つくば市一般会計予算案(当初)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第3号	教育財産の取得について	原案可決
	議案第4号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	報告第1号	つくば市教育局職員の分限処分について	
	報告第2号	つくば市教育局職員の自宅待機命令について	
	報告第3号	つくば市文化財保存活用計画策定事業について	
	報告第4号	平成31年(2019年)度つくば市立中央図書館の休館日等について	
平成31年2月25日	議案第5号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	議案第6号	つくば市文化財保存活用計画の決定及び公表について	原案可決
	議案第7号	つくば市社会教育指導員の任命について	原案可決
	報告第5号	つくば市教育局職員の分限処分について	
平成31年3月15日	議案第8号	県費負担教職員の人事の内申について	原案可決
	議案第9号	つくば市教育局職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決
	議案第10号	つくば市教育局職員の分限処分について	原案可決

審議日	内容		審議結果
	報告第 6号	つくば市教育委員局長職員の人事異動について	
	報告第 7号	つくば市社会教育指導員の任命について	
平成31年3月29日	議案第 11号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第 12号	つくば市図書館専門員の任命について	原案可決
	議案第 13号	つくば市立幼稚園長(非常勤)の任命について	原案可決
	議案第 14号	つくば市学校教育指導員の任命について	原案可決
	議案第 15号	つくば市特別支援教育指導員の任命について	原案可決
	議案第 16号	つくば市英語指導助手設置規則の一部改正について	原案可決
	議案第 17号	つくば市青少年相談員の退職について	原案可決
	議案第 18号	つくば市青少年相談員の任命について	原案可決
	議案第 19号	平成31年度つくば市教育相談員の任命について	原案可決
	議案第 20号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第 21号	つくば市英語指導助手の任命について	原案可決
	議案第 22号	平成31年度つくば市立学校市費負担非常勤講師の任用及び配置について	原案可決
	報告第 8号	つくば市教育委員会職員分限処分懲戒審査委員会規程の一部改正について	
	報告第 9号	つくば市図書館懇話会のロードマップ及び委員の委嘱について	
報告第 10号	生涯学習審議会市民委員について		
報告第 11号	つくば市の学校給食における地産地消推進ガイドライン策定事業について		
報告第 12号	つくば市教育委員会事務局職員の人事異動内示について		
報告第 13号	職員の行政上の措置について		

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

① 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を、平成30年度に教育委員会が実施した事業の結果(成果)等について点検を行い、つくば市教育プラン(平成28年度～令和2年度)に掲げる14の施策と、それに属さないものを対象として、実施事業の点検結果及び計画に掲げる指標の達成状況をもとに施策の達成状況について、評価を行いました。

《 施策の評価 》

施策の評価については、その目的における達成状況を以下の4つの観点で評価を行い、評価に至る主な成果、今後の課題を記しています。

- 1 目的を達成できた
- 2 目的を概ね達成できた
- 3 目的達成にさらなる取組を要する
- 4 目的を達成できなかった

② 点検及び評価にあたっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見・御提言をいただいています。

【学識経験者等】

No.	氏 名	所 属 等
1	加藤 崇英	茨城大学大学院 教育学研究科 教授
2	土田 十司作	つくば市学校長会会長
3	藤ヶ崎 郁子	つくば市幼稚園長会会長
4	根本 一城	つくば市PTA連絡協議会会長

(3) つくば市教育プランに掲げる14の施策

基本理念		未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい、 幼児・児童・生徒の育成		
基本目標	基本方針	施策	主な取組	
基本目標1 社会を「生き抜く力」を育む	基本方針1 未来に羽ばたく力を育む	施策1 確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用	
		施策2 幼児教育の充実	・学びに向かう力を育む幼児教育 ・幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進 ・幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	施策1 豊かな心を育む教育の充実	・道徳教育の推進 ・人権教育の推進 ・情操教育の推進 ・読書活動の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進 ・いじめを防止する取組の充実	
		施策2 健やかな体の育成	・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実	
	基本方針3 だれもが輝く教育を推進する	施策1 一人一人のニーズに対応した教育の推進	・共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・特別支援教育の充実 ・帰国・外国人児童生徒への支援	
		施策2 教育相談体制の充実	・学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実 ・不登校対策の充実	
基本目標2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する	基本方針4 信頼される教職員を育成する	施策1 教職員の資質能力の向上	・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実	
		施策2 教職員が子供と向き合う時間の確保	・外部人材の活用 ・サポートスタッフの充実 ・校務の効率化の推進	
	基本方針5 教育環境を充実する	施策1 学校施設・教育用備品等の充実	・学校施設の計画的な整備及び施設の管理 ・教材及び管理備品の計画的な整備 ・ICT環境の整備	
		施策2 学校の安全体制の確立	・防犯、防災体制の充実 ・通学の安全確保 ・放課後の子供の居場所づくり	
		施策3 学校等の適正配置	・学校等の適正配置 ・跡地利用の検討	
		施策4 学校給食の充実	・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供	
	基本目標3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む	基本方針6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	施策1 地域の人材と協働した学校づくり	・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上
		基本方針7 つくばの特性をいかした教育を推進する	施策1 つくばの特性をいかした教育の推進	・「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進

3 教育委員会の点検及び評価に関する総合的な所見

茨城大学大学院 教育学研究科 教授 加藤 崇英

主だった事業について、施策評価シートに沿って事業の内容や成果、予算支出の状況について点検及び評価が実施された。これらを精査した結果、つくば市の教育に関する事務の管理及び執行の状況について、おおむね適切に事業が実施され、これらが評価されることで管理及び運営がなされていることが確認できた。

以下では、まず、取り組まれた諸事業のなかでもとりわけ特徴があると思われる二点を指摘したい。

第一に、市配置の職員等に関して、市としての独自の取り組みが評価できる。市費負担非常勤講師の配置に係る予算措置は大変評価できる。英語指導助手の配置も適切に実施され、評価できる。学習サポーターの取り組みも特色といえる。また学校生活サポーターも大変意義ある取り組みである。その必要性のある課題の中身について分析し、どの程度の専門性が、どれだけ必要なのか、引き続き、吟味を進めてもらいたい。関連して、教育相談センターにおける職員配置及び運営もよく努力されていると思われる。

第二に、施設管理面について、おおむね適切に事業が実施されていることが指摘できる。県内の他の地域と異なり、特につくばエクスプレス沿線自治体では、児童・生徒増の状況から施設面の管理課題が増大している。そうした課題につくば市はしっかりと取り組んでいることが評価できる。関連して、教材備品についての管理や ICT 環境整備なども適切に進められている。周知される情報については、例えば具体的には義務教育学校の新設に関しては PR 等の情報は多い。他方で、既設校の施設についていえば、増築やリースによる対応がある。それらの支出も予算全体でいえば、かなりの額に上り、また多くの学校で実施されている事業である。そうした状況についても安全性や快適性について、保護者や住民への周知に今後も努力願いたい。また、給食センターの老朽化対策としての新設や修繕についても評価できる。

なお、課題と思われる点や検討して欲しい点は、以下の二点である。

第一に、経済的に就学に困難のある生徒への支援である。就学援助など、基本的な支援制度については適切に実施されていることは十分に評価できる。他方、奨学金については支給額について検討する必要があるのではないか。高等教育へのアクセス保障が国の大きな課題となっている状況と合わせて検討いただければと考える。

第二に、教職員の保健管理についてである。子どもの学習が成果を上げ、また学校生活が充実するためには、学校で働く教職員が健康でなくてはならない。その意味で、今日、「働き方改革」が喫緊の課題となっていることは、学校・教職員にとっても当てはまるものといえる。今後も、児童生徒の保護者からの理解を得ながら、教育委員会や校長等の管理職には、行政的・組織的課題について適切に実施していただきたい。

施策評価シート

平成30年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 1	未来に羽ばたく力を育む
施策 1	確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
つくばスタイル科振興に要する経費	2,302	13	総合教育研究所	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった

・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・重要で意義のある取り組みである。他方、前年と比べれば高くなったが、やや少し執行率が低くなっている。 ・先生方の習熟度を測れ、改善につなげられる仕組みも必要ではないか。 ・つくば市単元プラン集の見直しにより、新学習指導要領への対応が可能となっている。
--------	---

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む										
	基本方針	1-1 未来に羽ばたく力を育む										
	施策	1-1-1 確かな学力とつくばの次世代型スキルを育む教育の充実										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	26	本年	3,046				3,046		2,302	75.6
				前年	3,055				3,055		2,007	65.7
				比較	△ 9				△ 9		295	-
【参考】前々年度					3,453		△ 600	△ 497	2,356		1,841	78.1
目的	環境教育、キャリア教育、歴史・文化教育、健康・安全・防災教育、情報教育を柱とし、児童生徒の発達段階に応じたつくばスタイル科を推進し、「知と心の調和とグローバルな視点とを兼ね備えたつくば市民」を育成していくため。											
概要及び成果	<p>1 つくばスタイル科推進事業</p> <p>(1)つくばスタイル科単元プラン集の作成 (2)つくばスタイル科ワーキンググループ研修会の実施 (3)各校でのつくばスタイル科におけるICT機器利活用促進のためのICT指導員の派遣</p> <p>【成果】</p> <p>(1)新学習指導要領の実施に向け、つくばスタイル科単元プラン計画や学習内容を見直すとともに、市内すべての児童生徒が学ぶコアカリキュラムの指導方法や学習内容をより具体化することができた。 (2)来年度に向け情報活用能力育成表を作成し、単元プランに載せることができた。 (3)各校の要望に応じてICT指導員を派遣しサポートを行ったことで、各校におけるICT機器の利活用が促進された。</p>											
事業の改善課題	来年度に向けた単元の時間配分等の見直しが必要。 時数変更に伴い、単元プランを見直したり、新学習指導要領に対応した内容にする必要がある。											
評価	1 目的を達成できた											

施策評価シート

平成30年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 1	未来に羽ばたく力を育む
施策 2	幼児教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学びに向かう力を育む幼児教育 ・ 幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進 ・ 幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
幼保小連携教育推進に要する経費	960	17	学務課	1
幼稚園管理運営に要する経費	73,096	18	学務課	1

- ・ 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった

・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園と小学校の連携について、幼稚園の中には、通園区域に複数の関係する小学校があるため、すべての学校との連携が難しい現状がある。教育局内の幼児教育アドバイザー的な方の仲介で、連携推進の体制を構築してもらいたい。 ・ 連携教育推進はとても良い取り組みであり、全体に広がると良いと思う。 ・ 私立幼稚園、保育園についても、別日で実施するなど柔軟な方法にて実施できると良いと思います。 ・ 交通手段については複数の手法（幼稚園・保育園バスの利用、保護者送迎、小学校通学バス他）を組合せ、必要な予算を付けてほしい。
--------	--

事業の位置づけ		基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む									
		基本方針	1-1 未来に羽ばたく力を育む									
		施策	1-1-2 幼児教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	27	本年	990				990		960	96.9
				前年 比較	1,020 △ 30				1,020 △ 30		893 67	87.6 -
【参考】前々年度					370				370		335	90.6
目的		幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図るため。										
概要及び成果		1 幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。 【成果】 幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。 (1) 実施校:全校で実施した。 (2) 小学校の運動会への参加や花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験等を実施し、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を図ることができた。 (3) 幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流会を実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。										
事業の改善の課題及び		小学校と幼稚園・保育所等が隣接していない場合の交通手段の確保が難しい。また、私立幼稚園・保育園については、日程等が合わない場合が多く、実施するのが難しい。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-1 未来に羽ばたく力を育む									
	施策		1-1-2 幼児教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	12	本年	79,642				79,642		73,096	91.8
				前年	164,412			△ 5,433	158,979		145,324	91.4
				比較	△ 84,770			5,433	△ 79,337		△ 72,228	-
【参考】前々年度					168,165				168,165		149,399	88.8
目的			幼児期にふさわしい教育環境整備や幼児教育及び保育の充実を図るため。									
概要及び成果			<p>1 幼稚園管理運営</p> <p>(1) 幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入</p> <p>(2) 教職員の研修受講のための旅費</p> <p>(3) 通園バス運転業務委託(筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園)</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 全16幼稚園で実施している未就園児体験保育は、3,355人の参加があり、子育ての支援と就園への意欲の向上が図られた。</p> <p>(2) 必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。</p>									
事業の改善課題及			バスの老朽化(大穂幼稚園)に伴い、新規購入の必要がある。									
評価			1 目的を達成できた									

施策評価シート

平成30年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 2	豊かな心と健やかな体を育む
施策 1	豊かな心を育む教育の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道徳教育の推進 ・ 人権教育の推進 ・ 情操教育の推進 ・ 読書活動の推進 ・ 伝統・文化等に触れる教育の推進 ・ いじめを防止する取組の充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	14,265	21,(32),(93)	教育総務課	1
教育総務に要する経費	10,535	22,(117)	教育総務課	1
公用車管理に要する経費	7,671	23	教育総務課	1
地域改善対策に要する経費	2,508	24	生涯学習推進課	1

- ・ 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった

・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業が、適切に実施されている。全国大会出場補助金の交付など、課題も把握し、適切に取り組まれている。学校教育専用バスの買換え予定も適切に計画化された。補助金額の算定は難しいと思うが継続してほしい。 ・ 安全のためにも学校教育専用バスの買換えは必要であり、稼働日数、稼働時間の充実を、より推進してほしい。 ・ 学校への文化面、運動関係の補助により、児童、生徒の体験活動の充実が見られた。 ・ 教育行政懇談会の成果がわかるよう見直しを進めてほしい。 ・ 車椅子の園児に対応できる、学校教育専用バスの導入について検討をお願いしたい。
--------	---

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する										
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5
				前年	15,000				15,000		13,304	88.7
				比較	559		382	1,782	2,723		961	-
【参考】前々年度					15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4

目的 児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。

1 支援事業
【成果】

(1) 小中連携豊かな心育成事業
学園単位で芸術鑑賞会等を14回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。
小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。

(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進
教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。
市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。

(3) ボランティア保険加入
学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。
加入者数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,157名	1,334名	1,555名	1,526名	1,282名

(4) ゲストティーチャー事業
小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援し
小学校25校、約4,800人を対象に実施した。
実施校数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
25校	24校	24校	20校	15校

2 助成事業
【成果】

(1) 市小学校体育連盟補助金
つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。

(2) 市中学校体育連盟補助金
つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。

(3) 全国大会出場補助金
つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。
交付件数等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	45 件	30 件	34 件	27 件	40 件
支給額	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円

(4) 市PTA連絡協議会補助金
PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質向上を図った。

(5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金
パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。

(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金
不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

事業の改善課題及び 全国大会出場補助金について、交付件数及び支給額が増加したが、すべての申請校に補助金を交付することができた。出場状況や各大会の開催地が年度により異なるため、補助金額を正確に見込むことが課題であるが、開催地の情報などの迅速な把握に努め、対応している。

評価 1 目的を達成できた

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する								
		施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6
				前年	15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2
				比較	△ 4,850		2,194	127	△ 2,529		△ 1,143	-
【参考】前々年度				12,636			227	12,863		10,736	83.5	
目的		事務局全般に関する事務を適正に実施するため。										
概要及び成果		<p>1 教育広報「つくばの学び舎」の発行、社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】 (1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。 (2) 行政資料『つくばの教育概要2018』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。</p> <p>2 人権教育の推進 【成果】 人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、正しい知識を身につけるため、人権教育研修会に計画的に参加した。</p> <p>3 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】 教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員7名)を設置し、委員の知見の活用を図りながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。</p>										
事業の善点課題及び改		つくば市教育行政懇談会を年1回開催し、委員7名からの意見・提言等をいただき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価をしているが、点検・評価の方法について、懇談会形式の見直しを行い、次年度の開始を見据えて検討する。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む																											
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																											
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実																											
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	01	02	14	本年	8,879			8,879		7,671	86.4																		
			前年	8,424			191	8,615		8,251	95.8																		
			比較	455			△ 191	264		△ 580	-																		
【参考】前々年度				6,264				6,264		5,892	94.1																		
目的	学校教育専用バス(大型2台)の運転管理業務を委託し、市内幼・小・中・義務教育学校が行う園外保育や校外学習等体験活動を行う機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。																												
概要及び成果	1 学校教育専用バス2台の運転管理業務委託 【成果】 学校規模や前年度実績を基に配分を行い、学校教育専用バスの円滑な利用と、適正管理を行った。 稼働日数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50人乗り</td> <td>168日</td> <td>175日</td> <td>181日</td> <td>188日</td> <td>177日</td> </tr> <tr> <td>55人乗り</td> <td>179日</td> <td>196日</td> <td>189日</td> <td>199日</td> <td>190日</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	50人乗り	168日	175日	181日	188日	177日	55人乗り	179日	196日	189日	199日	190日
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
50人乗り	168日	175日	181日	188日	177日																								
55人乗り	179日	196日	189日	199日	190日																								
事業の改善課題	2台の学校教育専用バス(登録年度が平成元年及び平成7年)について、老朽化が進んでいるため、1台(登録年度平成元年車)について、買換えを行う。(令和元年5月に納車済み)																												
評価	1 目的を達成できた																												

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む									
	施策		1-2-1 豊かな心を育む教育の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	12	本年	2,604				2,604		2,508	96.3
				前年	3,618				3,618		3,481	96.2
				比較	△ 1,014				△ 1,014		△ 973	-
【参考】前々年度					3,181			311	3,492		3,342	95.7
目的			市民の社会教育活動の充実と発展を図るため、高須賀地区集会所の適正な維持管理と運営を図るため。また、人権教育各種研修会への参加や、市民への人権尊重の啓発・教育活動を行うことにより、差別のない社会づくりの実現を図るため。									
概要及び成果			1 各種研修会への参加、啓発活動の実施 地区集会所の維持管理 【成果】 高須賀地区集会所の延べ利用人数は2,571人であった。 老朽箇所について、必要に応じた修繕を行い、快適な利用環境を提供することができた。									
事業の改善課題及			-									
評価			1 目的を達成できた									

施策評価シート

平成30年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 2	豊かな心と健やかな体を育む
施策 2	健やかな体の育成
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校保健に要する経費	39,584	27,(50)	健康教育課	2
幼稚園保健管理に要する経費	8,157	28	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費(小学校)	62,638	29	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費(中学校)	27,549	30	健康教育課	1
特別活動等に要する経費	34,818	31	学務課	1
学校教育活動支援・助成に要する経費	14,265	32,(21),(93)	教育総務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった

・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の保健管理、メンタルヘルスチェックが適正に行われた。 ・教職員の健康管理に、引き続き配慮してほしい。 ・学校医、園医の配置充実を引き続き行ってほしい。 ・全体として保健管理が適切に実施されている。ストレスチェックは「働き方改革」全般に対する共通理解を進めてもらい、受験は基本として全員が受験してもらいたい。なお高ストレス者率については、「高い」「そうではない(高くない)」の二項であるようであれば、いくつかの段階を設けて目標水準を設定し、それぞれ対応を工夫してもらいたい。
--------	---

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する										
	施策	1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7
				前年	35,561				35,561		33,398	93.9
				比較	5,365			△ 396	4,969		6,186	-
【参考】前々年度					30,033			744	30,777		29,882	97.1

目的	学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。																																																
概要及び成果	1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。 【成果】 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。 (1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尿検査(対象:全園児、全児童生徒)</td> <td>21,386人</td> <td>21,127人</td> <td>20,698人</td> <td>20,460人</td> <td>20,120人</td> </tr> <tr> <td>寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)</td> <td>902人</td> <td>936人</td> <td>937人</td> <td>7,921人</td> <td>7,767人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)</td> <td>一次</td> <td>6,816人</td> <td>6,615人</td> <td>6,403人</td> <td>6,403人</td> <td>6,323人</td> </tr> <tr> <td>二次</td> <td>352人</td> <td>373人</td> <td>295人</td> <td>295人</td> <td>316人</td> </tr> <tr> <td>結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)</td> <td>37人</td> <td>41人</td> <td>40人</td> <td>33人</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	尿検査(対象:全園児、全児童生徒)	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人	20,120人	寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)	902人	936人	937人	7,921人	7,767人	心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)	一次	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人	6,323人	二次	352人	373人	295人	295人	316人	結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)	37人	41人	40人	33人	35人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
	尿検査(対象:全園児、全児童生徒)	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人	20,120人																																											
	寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)	902人	936人	937人	7,921人	7,767人																																											
	心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)	一次	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人	6,323人																																										
		二次	352人	373人	295人	295人	316人																																										
	結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)	37人	41人	40人	33人	35人																																											
	(2) 教職員の定期健康診断受診者数																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者</td> <td>394人</td> <td>391人</td> <td>399人</td> <td>399人</td> <td>366人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	受診者	394人	391人	399人	399人	366人																									
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																												
受診者	394人	391人	399人	399人	366人																																												
定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等																																																	
2 教職員安全衛生管理業務の実施 つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスクケアを図るためストレスチェックを実施した。 【成果】 教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。 (1) 産業医の配置(4名) (2) 学校衛生委員会 義務教育学校4校(各学校1回) (3) ストレスチェック実施校(全校:45校) ※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>1,245人</td> <td>1,290人</td> <td>136人</td> <td colspan="2" rowspan="4" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>1,218人</td> <td>1,222人</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>受験率</td> <td>97.80%</td> <td>94.72%</td> <td>99.26%</td> </tr> <tr> <td>高ストレス者率</td> <td>12.80%</td> <td>7.03%</td> <td>8.14%</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	対象者	1,245人	1,290人	136人	/		受験者数	1,218人	1,222人	135人	受験率	97.80%	94.72%	99.26%	高ストレス者率	12.80%	7.03%	8.14%														
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																												
対象者	1,245人	1,290人	136人	/																																													
受験者数	1,218人	1,222人	135人																																														
受験率	97.80%	94.72%	99.26%																																														
高ストレス者率	12.80%	7.03%	8.14%																																														
高ストレス者のうち面接希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。																																																	
事業の改善課題及び	各義務教育学校において、衛生委員会を1回実施したが、学校における職場環境のさらなる改善に向けて、定期的開催する必要がある。																																																
評価	2 目的を概ね達成できた																																																

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																																
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																																
	施策		1-2-2 健やかな体の育成																																
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	04	01	13	本年	8,364				8,364		8,157	97.5																							
			前年	8,346				8,346		8,201	98.3																								
			比較	18				18		△ 44	-																								
【参考】前々年度				9,013				9,013		8,621	95.6																								
目的			幼稚園に幼稚園医、幼稚園歯科医及び幼稚園薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、幼稚園管理下における園児の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な園児の育成を図るため。																																
概要及び成果			1 幼稚園医等の配置 幼稚園医(一般医):16名 幼稚園歯科医:16名 幼稚園薬剤師:16名 (1)幼稚園医及び幼稚園歯科医による定期健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施 (2)幼稚園薬剤師による幼稚園環境衛生検査の実施(飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) (3)就園児健康診断(内科検診、歯科検診、面接)の実施 【成果】 幼稚園及び幼稚園医等との連携により園児の健康の保持増進を図ることができた。																																
概要及び成果			2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>894人</td> <td>961人</td> <td>923人</td> <td>1,136人</td> <td>1,094人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>23件</td> <td>16件</td> <td>24件</td> <td>12件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>56,066円</td> <td>51,577円</td> <td>68,325円</td> <td>49,786円</td> <td>47,246円</td> </tr> </tbody> </table> 幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 295円(うち保護者負担 210円)										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者	894人	961人	923人	1,136人	1,094人	給付件数	23件	16件	24件	12件	16件	給付額	56,066円	51,577円	68,325円	49,786円	47,246円
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
加入者	894人	961人	923人	1,136人	1,094人																														
給付件数	23件	16件	24件	12件	16件																														
給付額	56,066円	51,577円	68,325円	49,786円	47,246円																														
事業の改善課題及び			-																																
評価			1 目的を達成できた																																

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																																
		基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																																
		施策		1-2-2 健やかな体の育成																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	01	13	本年	63,198			285	63,483		62,638	98.7																								
				前年	63,091		1,709		64,800		63,802	98.5																								
				比較	107		△ 1,709	285	△ 1,317		△ 1,164	-																								
【参考】前々年度					64,841				64,841		64,210	99.0																								
目的		小学校及び義務教育学校前期課程に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における児童の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な児童の育成を図るため。																																		
概要及び成果	1 学校医等の配置 学校医(一般医):53名 学校医(眼科医):33名 学校歯科医:53名 学校薬剤師:33名 (1) 学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2) 就学時健康診断(内科検診、歯科検診、視力検査、聴力検査、面接)の実施 (3) 学校薬剤師による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により児童の健康の保持増進を図ることができた。																																			
	2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>14,420人</td> <td>14,103人</td> <td>13,744人</td> <td>13,463人</td> <td>13,202人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,356件</td> <td>1,163件</td> <td>1,195件</td> <td>1,136件</td> <td>1,133件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>6,387,650円</td> <td>6,400,293円</td> <td>5,456,429円</td> <td>5,330,634円</td> <td>5,174,744円</td> </tr> </tbody> </table> 学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円、市負担 485円)													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者	14,420人	14,103人	13,744人	13,463人	13,202人	給付件数	1,356件	1,163件	1,195件	1,136件	1,133件	給付額	6,387,650円	6,400,293円	5,456,429円	5,330,634円	5,174,744円
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
加入者	14,420人	14,103人	13,744人	13,463人	13,202人																															
給付件数	1,356件	1,163件	1,195件	1,136件	1,133件																															
給付額	6,387,650円	6,400,293円	5,456,429円	5,330,634円	5,174,744円																															
3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 体力・運動能力調査実施者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査実施者</td> <td>14,442件</td> <td>14,212人</td> <td>13,853人</td> <td>13,460人</td> <td>13,251人</td> </tr> </tbody> </table> 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	調査実施者	14,442件	14,212人	13,853人	13,460人	13,251人													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
調査実施者	14,442件	14,212人	13,853人	13,460人	13,251人																															
事業の改善課題及	-																																			
評価	1 目的を達成できた																																			

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																																
	基本方針		1-2 豊かな心と健やかな身体を育む																																
	施策		1-2-2 健やかな体の育成																																
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	01	13	本年	28,498			△ 285	28,213		27,549	97.6																							
			前年	28,192				28,192		27,155	96.3																								
			比較	306			△ 285	21		394	-																								
【参考】前々年度				27,697				27,697		27,036	97.6																								
目的		中学校及び義務教育学校後期課程に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を配置して定期健康診断等を実施するとともに、災害共済給付制度へ加入することにより、学校管理下における生徒の災害に対して治療費などの給付を行うなど、心身ともに健全な生徒の育成を図るため。																																	
概要及び成果		1 学校医等の配置学校医(一般医):24名 学校医(眼科医):16名 学校歯科医:24名 学校薬剤師:16名 (1)学校医及び学校歯科医による定期健康診断(内科検診、眼科検診、歯科検診)の実施 (2)学校薬剤による学校環境衛生検査の実施(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等の検査) 【成果】 学校及び学校医等との連携により生徒の健康の保持増進を図ることができた。																																	
		2 災害共済給付制度への加入及び給付金支給手続き 【成果】 災害共済給付制度への加入者及び給付件数等 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入者</td> <td>5,832人</td> <td>5,889人</td> <td>5,815人</td> <td>5,802人</td> <td>5,731人</td> </tr> <tr> <td>給付件数</td> <td>1,123件</td> <td>1,170件</td> <td>1,278件</td> <td>1,150件</td> <td>1,038件</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>7,397,888円</td> <td>7,730,376円</td> <td>7,475,505円</td> <td>7,379,162円</td> <td>5,632,543円</td> </tr> </tbody> </table> 学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。 一人あたりの掛金 945円(うち保護者負担 460円、市負担 485円)											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	加入者	5,832人	5,889人	5,815人	5,802人	5,731人	給付件数	1,123件	1,170件	1,278件	1,150件	1,038件	給付額	7,397,888円	7,730,376円	7,475,505円	7,379,162円	5,632,543円
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																												
加入者	5,832人	5,889人	5,815人	5,802人	5,731人																														
給付件数	1,123件	1,170件	1,278件	1,150件	1,038件																														
給付額	7,397,888円	7,730,376円	7,475,505円	7,379,162円	5,632,543円																														
3 体力・運動能力調査集計業務電算処理委託 【成果】 体力・運動能力調査実施者数 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査実施者</td> <td>5,937人</td> <td>5,951人</td> <td>5,835人</td> <td>5,802人</td> <td>5,745人</td> </tr> </tbody> </table> 集計業務を委託することで、集計作業の迅速化を図ることができた。											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	調査実施者	5,937人	5,951人	5,835人	5,802人	5,745人														
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
調査実施者	5,937人	5,951人	5,835人	5,802人	5,745人																														
事		-																																	
改																																			
善																																			
の																																			
課																																			
題																																			
点																																			
及																																			
評		1 目的を達成できた																																	
価																																			

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む										
	施策	1-2-2 健やかな体の育成										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	14	本年	35,359				35,359		34,818	98.5
				前年	33,285				33,285		32,699	98.2
				比較	2,074				2,074		2,119	-
【参考】前々年度					32,850				32,850		31,976	97.3
目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)における学校行事等を実施するために必要な消耗品等の購入及び部活動に必要な経費を助成し、教育環境の整備に努めるため。											
概要及び成果	<p>1 特別活動等助成</p> <p>(1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入</p> <p>(2) 市立中学校及び義務教育学校への部活動費の配当(バス賃借料・消耗品費)</p> <p>【成果】</p> <p>行事活動や部活動を通して、生徒の心身の育成に寄与した。また、保護者の負担軽減を図ることができた。</p>											
事業の改善課題及	引き続き、総合体育大会等に参加するため、バス賃借料等の予算確保に努める。また、市内での大会開催の場合、バスの台数確保が難しく、計画的に実施していく必要がある。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5
				前年	15,000				15,000		13,304	88.7
				比較	559		382	1,782	2,723		961	-
【参考】前々年度					15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4

目的 児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。

1 支援事業
【成果】

(1) 小中連携豊かな心育成事業
学園単位で芸術鑑賞会等を14回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。
小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎさで実施した。

(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進
教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。
市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。

(3) ボランティア保険加入
学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。
加入者数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,157名	1,334名	1,555名	1,526名	1,282名

(4) ゲストティーチャー事業
小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援し
小学校25校、約4,800人を対象に実施した。
実施校数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
25校	24校	24校	20校	15校

2 助成事業
【成果】

(1) 市小学校体育連盟補助金
つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。

(2) 市中学校体育連盟補助金
つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。

(3) 全国大会出場補助金
つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。
交付件数等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	45 件	30 件	34 件	27 件	40 件
支給額	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円

(4) 市PTA連絡協議会補助金
PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質向上を図った。

(5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金
パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。

(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金
不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

事業の改善課題及び 全国大会出場補助金について、交付件数及び支給額が増加したが、すべての申請校に補助金を交付することができた。出場状況や各大会の開催地が年度により異なるため、補助金額を正確に見込むことが課題であるが、開催地の情報などの迅速な把握に努め、対応している。

評価 1 目的を達成できた

施策評価シート

平成30年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 3	だれもが輝く教育を推進する
施策 1	一人一人のニーズに対応した教育の推進
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・ 特別支援教育の充実 ・ 帰国・外国人児童生徒への支援

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
特別支援教育に要する経費	15,360	35	特別支援教育推進室	2
特別支援教育支援員配置に要する経費	179	36	特別支援教育推進室	1
特別支援教育就学奨励に要する経費	7,531	37	学務課	1

- ・ 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・ (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育に関する支援事業について適切に実施されており、引き続きお願いしたい。 ・ 特別支援教育支援員の増員により、一人一人のニーズに応じたきめ細かな支援ができています。 ・ 特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の、年度途中の転入にも対応できる、支援員補充の組織づくりをしてほしい。
--------	--

事業の位置づけ	基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																																	
	基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																																	
	施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	03	11	本年	22,474		△ 7,094	83	15,463		15,360	99.3																								
				前年	10,221		△ 2,668		7,553		7,187	95.2																								
				比較	12,253		△ 4,426	83	7,910		8,173	-																								
【参考】前々年度					10,221				10,221		9,533	93.3																								
目的		特別な支援や配慮を必要とする幼児の実態を十分に把握し、つくば市教育支援委員会における審議及び判定を通じて適切な就学につなぐとともに、就学後も指導・支援が適切に行われるよう学校や保護者を支援するため。																																		
概要及び成果		1 特別支援教育相談事業 平成31年度の就学予定者に対して、各幼稚園等に実態調査を行うとともに、就学相談員による就学相談を実施する。また、小中・義務教育学校及び関係機関を訪問し、よりの確な実態把握に努め、個々に応じた相談を行う。 【成果】 相談486回、調査・観察訪問530回、電話相談1,948回を通し、幼児及び児童生徒の実態を把握した。これらの活動により得た情報を教育支援委員会に提供し、適切な審議が行われることで、適切な就学につながった。 年間相談回数(延べ回数) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談回数</td> <td>486回</td> <td>312回</td> <td>232回</td> <td>312回</td> <td>272回</td> </tr> <tr> <td>調査・観察訪問回数</td> <td>530回</td> <td>405回</td> <td>452回</td> <td>476回</td> <td>460回</td> </tr> <tr> <td>電話相談回数</td> <td>1,948回</td> <td>1,877回</td> <td>1,028回</td> <td>907回</td> <td>1,675回</td> </tr> </tbody> </table>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談回数	486回	312回	232回	312回	272回	調査・観察訪問回数	530回	405回	452回	476回	460回	電話相談回数	1,948回	1,877回	1,028回	907回	1,675回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
相談回数	486回	312回	232回	312回	272回																															
調査・観察訪問回数	530回	405回	452回	476回	460回																															
電話相談回数	1,948回	1,877回	1,028回	907回	1,675回																															
		2 教育支援委員会運営事業 教育支援委員会を定期的開催して各専門家の委員により障害のある幼児児童生徒の教育措置に関する審議及び判定を行い、適切な教育措置により児童生徒の個々の力が最大限に伸ばせるようにする。 【成果】 15名の教育支援委員会委員を任命し、年度中9回の委員会開催を実施し、再審議4件を含む延べ299件の就学に係る審議を行った。事前の就学相談や幼稚園等参観を通して資料準備を万全に行ったことに加え、15名の委員の積極的な意見交換や審議を経て、総合的に適切な就学先判定につなげることができた。																																		
事業の改善点及		配慮や支援の必要な幼児が安心して就学を迎え小学校入学後に学校生活に不安や困難さを感じることがないように、幼稚園への巡回相談等により幼小の移行支援や連携を更に充実させていく必要がある。																																		
評価		2 目的を概ね達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		1 社会を「生き抜く力」を育む																										
		基本方針		1-3 だれもが輝く教育を推進する																										
		施策		1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	01	02	21	本年	278			△ 83	195		179	91.8																		
				前年	71,389				71,389		67,060	93.9																		
				比較	△ 71,111			△ 83	△ 71,194		△ 66,881	-																		
【参考】前々年度					37,502			650	38,152		36,933	96.8																		
目的		共生社会の形成に向けて、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がともに学び合える環境を整え、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加をめざして、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援ができるようにするため。																												
概要及び成果	1 特別支援教育支援員配置事業 小中・義務教育学校において、障害のある児童生徒及び通常の学級に在籍し、特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置する。 【成果】 各学校からの要望に基づき訪問を行い、各学校に必要な特別支援教育支援員の人数を精査し、年度当初において39校に計111名を配置した。(年度末時点では、計123名配置) これにより、学級等を担任する教員の負担が軽減され、児童生徒の安全確保及び学級運営の改善が図られた。また、生活安全の確保に加え、集団への参加や学習への取り組みが増し、円滑な教育活動を推進することができた。 配置校数及び人数																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校数</td> <td>39校</td> <td>40校</td> <td>29校</td> <td>23校</td> <td>27校</td> </tr> <tr> <td>配置人数</td> <td>123人</td> <td>106人</td> <td>63人</td> <td>61人</td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配置校数	39校	40校	29校	23校	27校	配置人数	123人	106人	63人	61人	58人
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
	配置校数	39校	40校	29校	23校	27校																								
配置人数	123人	106人	63人	61人	58人																									
2 障害児介助員配置事業 障害のある幼児及び特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に障害児介助員を配置する。 【成果】 各幼稚園からの要望に基づき訪問を行い、必要な障害児介助員の人数を精査し、年度末時点において41名を配置した。これにより、特別な支援や配慮を要する幼児に適切な支援が実施できた。																														
3 特別支援教育教職員研修会事業 特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員を対象に、発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、授業の質の向上を図る。 【成果】 特別支援学級担任及び特別支援教育支援員それぞれを対象に、各3回研修講座を開催した。これにより、教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、指導力の向上を図ることができた。 実施内容																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>3回目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担当教員</td> <td>教育課程編成の留意点</td> <td>特別支援教育に関する講義</td> <td>特別支援学級担任の研究発表及び協議</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育支援員</td> <td>業務内容説明</td> <td>特別支援教育に関する講義及び協議</td> <td>特別支援教育支援員同士の事例検討会</td> </tr> </tbody> </table>												対象	1回目	2回目	3回目	担当教員	教育課程編成の留意点	特別支援教育に関する講義	特別支援学級担任の研究発表及び協議	特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義及び協議	特別支援教育支援員同士の事例検討会							
対象	1回目	2回目	3回目																											
担当教員	教育課程編成の留意点	特別支援教育に関する講義	特別支援学級担任の研究発表及び協議																											
特別支援教育支援員	業務内容説明	特別支援教育に関する講義及び協議	特別支援教育支援員同士の事例検討会																											
事業の改善課題	毎年度、特別支援学級在籍児童生徒の人数及び実態、幼稚園に在籍する支援の必要な幼児の人数及び実態を的確に把握して必要な人数を精査するとともに、必要な予算を確保し適切に支援員を配置する必要がある。																													
評価	1 目的を達成できた																													

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む																												
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する																												
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進																												
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	02	11	本年	7,101		509		7,610		7,531	99.0																		
				前年	4,431		2,346		6,777		6,592	97.3																		
				比較	2,670		△ 1,837		833		939	-																		
【参考】前々年度					4,430		1,124		5,554		5,391	97.1																		
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減し、児童の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給し、特別支援教育の振興を図るため。																													
概要及び成果	1 認定児童の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費 【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>236人</td> <td>203人</td> <td>165人</td> <td>157人</td> <td>157人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>7,531,026</td> <td>6,591,331</td> <td>5,390,572</td> <td>4,921,328</td> <td>4,969,205</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	236人	203人	165人	157人	157人	支給額(円)	7,531,026	6,591,331	5,390,572	4,921,328	4,969,205
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
支給人数	236人	203人	165人	157人	157人																									
支給額(円)	7,531,026	6,591,331	5,390,572	4,921,328	4,969,205																									
事業の改善課題及	年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																													
評価	1 目的を達成できた																													

施策評価シート

平成30年度

基本目標 1	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針 3	だれもが輝く教育を推進する
施策 2	教育相談体制の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> • 学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実 • 不登校対策の充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁 (※)	担当課名	評価
つくば市教育相談センター運営に要する経費	32,402	41	教育相談センター	2

- 評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- (※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> • 教育相談センターの活動により、不登校児童、生徒の居場所づくり、不安解消などに成果が見られた。 • 市費配置の職員について、概ね適切になされ、努力されていると思われる。課題として専門性の有無が指摘されているが、学校生活サポーターは、その必要性のある課題の中身について分析したうえで、どの程度の専門性が、どれだけ必要なのか、引き続き、吟味を進めてもらいたい。
--------	--

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む									
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する									
	施策	1-3-2 教育相談体制の充実									
款	項	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	18	本年	32,545			32,545		32,402	99.6
				前年	34,127			34,127		33,737	98.9
				比較	△ 1,582			△ 1,582		△ 1,335	-
【参考】前々年度					31,906			31,906		31,740	99.5

概要及び成果	目的	つくば市における教育上の諸問題に対する相談・指導・助言等を行うため。																														
	1	<p>教育相談・適応指導教室の運営</p> <p>所長(兼任)、指導主事1名(兼任)、教育相談員(非常勤)9名で、相談・指導・助言等を行うとともに、適応指導教室「つくしの広場」の通級生に対する援助・指導等を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>相談内容が複雑かつ多様化し、解決困難な相談が増えつつあるが、個々のケースに親身になって相談することができた。適応指導教室と教育相談が連携することで、援助・指導体制の強化が図れた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面接相談件数(延べ)</td> <td>1,676件</td> <td>1,566件</td> <td>1,781件</td> <td>1,648件</td> <td>1,106件</td> </tr> <tr> <td>電話相談(延べ)</td> <td>169件</td> <td>184件</td> <td>206件</td> <td>209件</td> <td>253件</td> </tr> <tr> <td>適応指導教室(通級者数)</td> <td>12名</td> <td>13名</td> <td>13名</td> <td>8名</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>つくしの広場(延べ)</td> <td>605名</td> <td>353名</td> <td>651名</td> <td>547名</td> <td>297名</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	面接相談件数(延べ)	1,676件	1,566件	1,781件	1,648件	1,106件	電話相談(延べ)	169件	184件	206件	209件	253件	適応指導教室(通級者数)	12名	13名	13名	8名	8名	つくしの広場(延べ)	605名	353名	651名	547名	297名
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
	面接相談件数(延べ)	1,676件	1,566件	1,781件	1,648件	1,106件																										
電話相談(延べ)	169件	184件	206件	209件	253件																											
適応指導教室(通級者数)	12名	13名	13名	8名	8名																											
つくしの広場(延べ)	605名	353名	651名	547名	297名																											
2	<p>スクールカウンセラー(SC)</p> <p>県配置事業(市内20小中義務教育学校)及び市独自事業(6小学校)でスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者・教職員等に対する相談・指導・援助等を行った。</p> <p>【成果】</p> <p>県配置20校・市配置6校</p> <p>市内の各小中義務教育学校で悩みを持つ児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリングを通じ問題解決に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数</td> <td>1,289件</td> <td>1,894件</td> <td>1,355件</td> <td>598件</td> <td>574件</td> </tr> <tr> <td>相談回数(延べ)</td> <td>3,056件</td> <td>3,026件</td> <td>2,290件</td> <td>1,413件</td> <td>1,323件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	相談者数	1,289件	1,894件	1,355件	598件	574件	相談回数(延べ)	3,056件	3,026件	2,290件	1,413件	1,323件													
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
相談者数	1,289件	1,894件	1,355件	598件	574件																											
相談回数(延べ)	3,056件	3,026件	2,290件	1,413件	1,323件																											
3	<p>学校生活サポーター(SS) (旧)スクールサポーター</p> <p>市内の全中学校及び義務教育学校に学校生活サポーター(スクールサポーター)を延べ31名配置し、校内で苦戦をしている生徒への援助・支援を行い、ストレスの緩和や問題行動の未然防止に努めた。</p> <p>原則、1校当たり2名配置するが、平成30年度は学園の森義務教育学校及びみどりの学園義務教育学校を2名での兼務とし、秀峰筑波義務教育学校は3名の配置とした。</p> <p>【成果】</p> <p>市配置12校・4義務教育学校</p> <p>中学校生活における悩み相談・学習支援・学校教育活動等の支援を行い、適応力をサポートした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習支援</td> <td>3,106件</td> <td>2,903件</td> <td>2,568件</td> <td>2,493件</td> <td>2,541件</td> </tr> <tr> <td>悩み相談</td> <td>1,801件</td> <td>1,480件</td> <td>1,063件</td> <td>1,106件</td> <td>1,442件</td> </tr> <tr> <td>学校教育活動支援</td> <td>1,928件</td> <td>1,874件</td> <td>2,708件</td> <td>2,498件</td> <td>2,272件</td> </tr> </tbody> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	学習支援	3,106件	2,903件	2,568件	2,493件	2,541件	悩み相談	1,801件	1,480件	1,063件	1,106件	1,442件	学校教育活動支援	1,928件	1,874件	2,708件	2,498件	2,272件							
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
学習支援	3,106件	2,903件	2,568件	2,493件	2,541件																											
悩み相談	1,801件	1,480件	1,063件	1,106件	1,442件																											
学校教育活動支援	1,928件	1,874件	2,708件	2,498件	2,272件																											

概要及び成果	<p>4 緊急スクールカウンセラー（ESC）</p> <p>県派遣事業(国委託事業)として、市内25小学校へスクールカウンセラーが1名派遣され、東日本大震災や竜巻等により被災した児童の心のケア、保護者・教職員等への助言・援助等さまざまな課題に対応し、被災した児童等が安心して学校生活を送れるよう相談体制の整備に努めた。</p> <p>【成果】</p> <p>市内25小学校</p> <p>市内の各小学校を訪問し、東日本大震災及び竜巻等により被災した児童・保護者・教職員等のカウンセリングや心のケアについての研修を行い、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めた。</p> <table border="1" data-bbox="220 472 1437 544"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>総訪問回数・時間数</td> <td>53回・216時間</td> <td>109回・436時間</td> <td>106回・424時間</td> <td>99回・297時間</td> <td>99回・396時間</td> </tr> </table>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	総訪問回数・時間数	53回・216時間	109回・436時間	106回・424時間	99回・297時間	99回・396時間
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
総訪問回数・時間数	53回・216時間	109回・436時間	106回・424時間	99回・297時間	99回・396時間								
事業の課題及び改善点	<p>県事業と調整し、教育相談支援体制の充実を図っているが、県事業のみでは十分な対応がとれない状況が進んでおり、市費による相談業務人員の増員など更なる体制強化が必要である。これは、相談件数増加や問題の多様化・深刻化への対応、各関係機関との連携を充実させるためにも必要な処置と考えられる。また、市独自に学校生活サポーターを配置するなど支援体制の充実を図っているが、相談業務に従事する職員に専門性と経験を備えた人材を確保することが、待遇面での問題等があり、困難な状況にある。</p>												
評価	<p style="text-align: center;">2 目的を概ね達成できた</p>												

施策評価シート

平成30年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策1	教職員の資質能力の向上
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
幼児教育振興に要する経費	5,088	45	学務課	1
学校教育・特別支援教育指導員に要する経費	3,968	46	教育指導課	1
指導主事に要する経費	93,218	47	教育指導課	2
情報教育振興に要する経費	3,116	48,(84)	総合教育研究所	1
総合教育研究所に要する経費	20,512	49	総合教育研究所	1
学校保健に要する経費	39,584	50,(27)	健康教育課	2

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修講座の充実が見られる。第三者による講座の検討(検証)があると、さらなる充実が見込まれる。 ・指導主事による訪問指導や総合教育研究所における研修など、指導助言体制が適切に機能している。情報教育の取組も適切で一定の成果が認められる。
--------	---

事業名： 幼児教育振興に要する経費

教育局 学務課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する								
		施策		2-4-1 教職員の資質能力の向上								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	04	01	15	本年	5,836				5,836		5,088	87.2
			前年	5,943				5,943		5,167	86.9	
			比較	△ 107				△ 107		△ 79	-	
【参考】前々年度				6,152				6,152		5,208	84.7	
目的	幼稚園での教育活動や行事を通して地域に根ざした幼児教育を実践するため。また、研修の機会を充実することにより教職員の資質の向上を図るため。											
概要及び成果	1 教材用消耗品・行事用消耗品購入 【成果】 行事等教育活動の充実											
	2 県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担 【成果】 各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。											
事業の改善課題及び	教諭の研修は、夏季休業日に行われる研修に参加しているが、同時期に受講したい研修会や講習会が多く参加できないことが多い。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																												
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																												
	施策		2-4-1 教職員の資質能力の向上																												
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																				
10	01	02	30	本年	4,065				4,065		3,968	97.6																			
			前年	4,065				4,065		1,982	48.7																				
			比較							1,986	-																				
【参考】前々年度				4,008				4,008		3,978	99.3																				
目的			<p>つくば市学校教育・特別支援教育指導員設置規則に基づき、学校教育に関する豊富な知識及び経験を有する指導員が学校教育に関する専門的、技術的事項に関して教員等への相談並びに指導を実施することで、教育の充実及び振興を図るため。また、保護者からの苦情及びいじめ相談について対応することで教育環境の改善を図るため。</p>																												
概要及び成果			<p>1 教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>相談回数(述ベ)</td> <td>50回</td> <td>155回</td> <td>265回</td> </tr> <tr> <td>研修会実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>訪問回数</td> <td>300回</td> <td>51回</td> <td>51回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果】 学校教育・特別支援教育指導員</p> <p>※ 平成28年度からの事業となります。</p>										平成30年度	平成29年度	平成28年度	人数	2名	1名	2名	相談回数(述ベ)	50回	155回	265回	研修会実施回数	2回	2回	6回	訪問回数	300回	51回	51回
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																												
人数	2名	1名	2名																												
相談回数(述ベ)	50回	155回	265回																												
研修会実施回数	2回	2回	6回																												
訪問回数	300回	51回	51回																												
事業の改善課題及			-																												
評価			1 目的を達成できた																												

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	17	本年	97,208		△ 1,464	△ 600	95,144		93,218	98.0
				前年	99,277				99,277		93,481	94.2
				比較	△ 2,069		△ 1,464	△ 600	△ 4,133		△ 263	-
【参考】前々年度					99,328				99,328		91,459	92.1

目的	学園・学校訪問や研修等とおして学校教育に係る指導助言を行い、つくば市学校教育目標「のびのび学べる楽しい学校」の実現を図るため。																																				
概要及び成果	<p>1 指導主事の配置</p> <p>学園・学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。</p> <p>【成果】</p> <p>(1)教育指導課内、総合教育研究所内に指導主事を配置</p> <p>教育指導課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。</p> <p>(2) 教育相談センターに指導主事を配置</p> <p>教育相談センターに指導主事1人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。</p> <p>(3) 学校指導訪問・研修講座</p> <p>①学校指導訪問</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問回数</td> <td>年間 357回</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 345回</td> <td>年間 340回</td> <td>年間 365回</td> </tr> <tr> <td>訪問種別</td> <td colspan="5">小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>②研修講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修回数</td> <td>50回</td> <td>58回</td> <td>58回</td> <td>49回</td> <td>46回</td> </tr> <tr> <td>研修講座種別</td> <td colspan="5">管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。</p> <p>①計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。</p> <p>②要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。</p> <p>③基礎研修指導訪問は、初任者、2・3年次経験者配置校で実施した。</p> <p>各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。</p> <p>特に学校においては、学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開、②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。</p>		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	訪問回数	年間 357回	年間 345回	年間 345回	年間 340回	年間 365回	訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	研修回数	50回	58回	58回	49回	46回	研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
	訪問回数	年間 357回	年間 345回	年間 345回	年間 340回	年間 365回																															
	訪問種別	小中一貫教育推進訪問・管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問 等																																			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
	研修回数	50回	58回	58回	49回	46回																															
	研修講座種別	管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座 等																																			
	事業の改善課題及び	主体的で対話的な学びをさらに深い学びへとつなげていく取組や、小中一貫教育の成果を家庭・地域に積極的に発信し、さらに連携を強化していくこと。 いじめや不登校をはじめとした問題行動の未然防止に向けた児童生徒への支援をさらに推進し、生徒指導の充実を図ること。 教科領域等の指導及び生活の基盤となる学級経営の充実を図ること。																																			
	評価	2 目的を概ね達成できた																																			

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する									
	施策		2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	15	本年	3,354				3,354		3,116	92.9
				前年	3,833		1,698		5,531		5,052	91.3
				比較	△ 479		△ 1,698		△ 2,177		△ 1,936	-
【参考】前々年度					4,260		2,478		6,738		5,874	87.2
目的			ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用力を高めるため。									
概要及び成果	1 学校ICT教育の推進 プログラミング教育、グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、遠隔授業システム、デジタル教科書等を活用し、それらを「学校ICT教育実践事例集」や「プログラミング学習の手引き」としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。 【成果】 平成30年度に市内29の小中学校が「教育の情報化優良校」の認定を受けた。「茨城県小中学生プログラミングプレゼンテーション及び教員研修」で、学校ICT教育推進委員や竹園西小学校児童が本市のプログラミング教育の成果を全国に向け発信。 みどりの学園義務教育学校が日本教育工学協会「学校情報化先進校」として表彰されるなど、ICT教育推進に貢献した。 市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、電子黒板等を効果的に活用し、学習に役立てることができた。小学校プログラミング教育を必修化し、学校ICT推進委員を中心に推進することができた。											
	2 教員のICT活用指導力向上研修 学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。 【成果】 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ毎週更新率 100%											
	3 ICT機器・ネットワークの維持管理 指導主事とICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。 【成果】 ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小・中・義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小・中・義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。											
事業の改善課題及	プログラミング教育推進のための、教員の研修機会が不足している。情報担当者が異動しても、レベルが下がらないようにする。ICT指導員の人数が不足している。プログラミング研修を訪問研修とし、研修の機会を増やす。ICT研修を各校で行うことで、全員のスキルアップを目指す。ICT指導員については、文部科学省の示す4校に一人に近づけるようにする。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する									
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	28	本年	21,388			21,388		20,512	95.9
				前年	23,322			23,322		21,583	92.5
				比較	△ 1,934			△ 1,934		△ 1,071	-
【参考】前々年度					21,802		497	22,299		20,976	94.1

目的	つくば市学校教育における諸問題の調査・研究、教職員の研修、教育情報の収集・提供、各学校(園)の課題や要請に対応した的確な助言・指導等を総合的・効果的に推進し、本市学校教育の充実と振興を図るため。																																																				
概要及び成果	1 教職員を対象に研修の場の提供、教職員の資質向上、指導力向上のための事業推進																																																				
	<p>【成果】</p> <p>(1)総合教育研究所主催の悉皆及び希望研修講座の実施 受講者のキャリアに応じた研修、子どもたちの抱えている問題の解決のための研修内容としたことで、市内の教職員の資質・能力を高めることに寄与した。</p> <p>(2)教育局各課等主催の研修講座及び市内教職員の研修の場の提供 教育局各課、市学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会等の会議・研修会の場として施設が利用されるなど、研修所としての機能を発揮することができた。</p> <p>(3)教職員研修補助金事業 各種研修会に参加することで、専門的能力の向上が図れた。また、校内研修では各校それぞれの課題が改善でき、指導法・教材活用法・授業力・実践力の向上が図れた。</p> <p>※総合教育研究所主催研修実績</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>21回</td> <td>39回</td> <td>31回</td> <td>35回</td> <td>32回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>563人</td> <td>1,102人</td> <td>1,020人</td> <td>1,182人</td> <td>1,036人</td> </tr> <tr> <td>訪問研修</td> <td colspan="5">約900人</td> </tr> </table> <p>※総合教育研究所施設使用実績(平成22年8月開所)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>134回</td> <td>99回</td> <td>100回</td> <td>110回</td> <td>130回</td> </tr> <tr> <td>延べ人数</td> <td>4,871人</td> <td>4,571人</td> <td>4,503人</td> <td>4,887人</td> <td>5,740人</td> </tr> </table>											年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	回数	21回	39回	31回	35回	32回	延べ人数	563人	1,102人	1,020人	1,182人	1,036人	訪問研修	約900人					年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	回数	134回	99回	100回	110回	130回	延べ人数	4,871人	4,571人	4,503人	4,887人	5,740人
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																															
回数	21回	39回	31回	35回	32回																																																
延べ人数	563人	1,102人	1,020人	1,182人	1,036人																																																
訪問研修	約900人																																																				
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																
回数	134回	99回	100回	110回	130回																																																
延べ人数	4,871人	4,571人	4,503人	4,887人	5,740人																																																
2 教育手法等に関する研究																																																					
<p>(1)小中一貫教育指導訪問を年2回実施(16学園)</p> <p>(2)小中一貫教育に関するアンケート(児童・生徒及び教職員対象)調査の実施</p> <p>(3)小中一貫教育評価懇談会の実施</p> <p>【成果】 つくば市教育評価懇談会の「つくば市の小中一貫教育の成果と課題」調査報告書により、本市の取り組む小中一貫教育の成果と課題を把握することができた。</p>																																																					
3 総合教育研究所の維持管理																																																					
<p>施設の修繕、各種業務委託(電気保安業務、消防設備点検業務、夜間・休日警備業務、清掃業務、除草及び植栽維持管理)、駐車場の補修・整備など、研修施設としての環境整備をする。</p> <p>【成果】 各種管理業務や点検、施設修繕(受水槽内部修繕、エアコン修繕、網戸修繕等)を行い、清潔で安全な研修環境の維持に寄与した。</p>																																																					
事業の改善課題及び	小規模校では、研修日が他の出張と重なったり、出張者が偏ったりすることで、欠講となる状況があった。夏季休業中は、多くの研修が実施されるため、希望研修の参加者数を伸ばすことが難しい。本市の課題や教職員の年齢やキャリア等を研修講座に反映させ、研修内容や実施回数を見直す。希望研修では、集合研修ではなく、訪問研修や遠隔授業を取り入れることで、教職員の移動の時間を有効活用できるようにする。																																																				
評価	1 目的を達成できた																																																				

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する										
	施策	1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	01	14	本年	40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7
				前年	35,561				35,561		33,398	93.9
				比較	5,365			△ 396	4,969		6,186	-
【参考】前々年度					30,033			744	30,777		29,882	97.1

目的 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、教職員・児童生徒等の健康管理、健康増進を図るため。

概要及び成果

1 園児、児童、生徒及び教職員に対する各種検診の実施
 学校保健安全法に基づく各種検診を実施することで、園児・児童・生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。
【成果】
 必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児・児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。
 (1) 園児・児童・生徒を対象とした受診者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
尿検査(対象:全園児、全児童生徒)	21,386人	21,127人	20,698人	20,460人	20,120人
寄生虫検査(対象:全園児) (※H27年度までは全園児、1~3年生)	902人	936人	937人	7,921人	7,767人
心臓病検診(対象:1年生、4年生、7年生)	一次	6,816人	6,615人	6,403人	6,403人
	二次	352人	373人	295人	295人
結核検診(対象:全児童生徒のうち精密検査受診者)	37人	41人	40人	33人	35人

(2) 教職員の定期健康診断受診者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診者	394人	391人	399人	399人	366人

定期健康診断の内容:尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図等

2 教職員安全衛生管理業務の実施
 つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。また、教職員のメンタルヘルスクエアを図るためストレスチェックを実施した。
【成果】
 教職員が安心して職務に専念できるよう職場環境の改善や、メンタルヘルス対策に取り組んだ。
 (1) 産業医の配置(4名)
 (2) 学校衛生委員会 義務教育学校4校(各学校1回)
 (3) ストレスチェック実施校(全校:45校) ※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者	1,245人	1,290人	136人	/	
受験者数	1,218人	1,222人	135人		
受験率	97.80%	94.72%	99.26%		
高ストレス者率	12.80%	7.03%	8.14%		

高ストレス者のうち面接希望者に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

事業の改善課題及び 各義務教育学校において、衛生委員会を1回実施したが、学校における職場環境のさらなる改善に向けて、定期的開催する必要がある。

評価 **2 目的を概ね達成できた**

施策評価シート

平成30年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針4	信頼される教職員を育成する
施策2	教職員が子供と向き合う時間の確保
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の活用 サポートスタッフの充実 校務の効率化の推進

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
つくば市立学校市費負担非常勤講師配置に要する経費	25,405	53	教育総務課	1
英語指導助手に要する経費	87,486	54	教育総務課	1
学校図書館協力員に要する経費	884	55	教育指導課	1
理科支援員等配置に要する経費	5,825	56	教育指導課	1
学校教育研究支援に要する経費	5,934	57	教育指導課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
 3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
 ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手の増員により、成果が上がっている。 つくばの地域人材を活用できるシステムを、もっと利用してほしい。 市費負担非常勤講師の配置に係る予算措置は大変評価できる。英語指導助手の配置も適切に実施され、評価できる。学習サポーターの取り組みも特色といえる。
--------	--

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	01	02	20	本年	26,681		△ 1,000		25,681		25,405	98.9																								
				前年	26,681				26,681		26,274	98.5																								
				比較			△ 1,000		△ 1,000		△ 869	-																								
【参考】前々年度					26,681				26,681		26,064	97.7																								
目的		児童・生徒一人ひとりの個性や習熟度等に応じたきめ細やかな学習指導を充実させることにより、小中学校における教育内容の多様化・複雑化及び教育上の今日的な問題に対応し、児童・生徒の学力の向上や学級運営の強化を図るため。																																		
概要及び成果		1 非常勤講師の配置(つくば市立学校市費負担非常勤講師) 【成果】 (1) 児童・生徒の学力向上等の視点から、特に強化が必要と考えられる学校に、市が独自に雇用した非常勤講師を配置し、担任教員とのチーム・ティーチングによる学習指導及び学級運営の補助業務等を行ったことにより、児童の学力向上を図るとともに、より円滑に学校生活に適應できるようサポートすることができた。 (2) 市内14の小学校に市費負担非常勤講師を各1名配置した。 配置校の内訳 沼崎小(前期のみ)、柳橋小、九重小(後期は2名)、栄小、吉沼小、真瀬小、前野小、要小、荃崎第三小、谷田部小、東小、谷田部南小、栗原小、荃崎第二小 配置人員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> <td>14 人</td> </tr> </tbody> </table> (3) 市費負担非常勤講師の配置により、配置校ごとの課題項目を補強し、学習指導面・生活指導面の双方で効果を得ることができた。報告されている主な効果は以下のとおり。 ① チームティーチングによるきめ細かい学習指導による学力の向上 ② 個に応じた学習指導による学習態度の改善 ③ 学習の習熟度が遅れている児童、つまづきのある児童への素早くきめ細かい対応 ④ 配慮を要する児童に対するきめ細かい指導・支援 ⑤ 児童との信頼関係を背景とした生活指導面での効果												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人	中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
小学校	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																															
中学校	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人																															
合計	14 人	14 人	14 人	14 人	14 人																															
事業の改善課題及		—																																		
評価		1 目的を達成できた																																		

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)									
10	01	02	12	本年	90,234		△ 2,200		88,034		87,486	99.4								
			前年	78,464		△ 1,575		76,889		75,912	98.7									
			比較	11,770		△ 625		11,145		11,574	-									
【参考】前々年度				78,884		△ 4,511		74,373		73,998	99.5									
目的	外国人の英語指導助手による英語教育を通じて、児童・生徒の語学力と実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、広い視野を培うことによる国際理解教育を推進するため。																			
概要及び成果	1 英語指導助手の雇用																			
	【成果】																			
	<p>(1) 英語指導助手を23人雇用し、市内の幼稚園、小学校、中学校にて授業の補助を行い、英語教育、国際理解教育を推進した。</p> <p>(2) 子どもたちが身近に生きた英語に接する機会や外国の生活習慣を知る機会等を提供することができた。また、英語を使わなくてはならない環境を作ることで、子どもたちが英語の学習に意欲的に取り組むとともに、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p> <p>英語指導助手雇用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23 人</td> <td>20 人</td> <td>20 人</td> <td>20 人</td> <td>20 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p> <p>外国語活動と外国語科の年間時数(小学校の1単位時間:45分、中学校の1単位時間:50分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2年生 10時間(15分モジュール×3回×10) ・3～4年生 35時間 ・5～6年生 70時間 ・7～9年生 140時間 <p>(英語教科のほか、国際理解教育を目的とする学校からの派遣要請にも対応している。)</p>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	23 人	20 人	20 人	20 人
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																
23 人	20 人	20 人	20 人	20 人																
事業改善の善課題及	—																			
評価	1 目的を達成できた																			

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する									
	施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	18	本年	897				897		884	98.5
				前年	840				840		806	96.0
				比較	57				57		78	-
【参考】前々年度					849				849		830	97.8
目的	全中学校12校、及び義務教育学校4校に学校図書館司書教諭の補助を行う協力員(社会人ボランティア(有償))を配置して、学校図書館の環境整備等に努めるため。											
概要及び成果	<p>1 中学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭に協力して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>全中学校12校、及び義務教育学校4校に協力員を配置したことにより、学校図書館の業務が円滑化され読書活動が推進された。</p>											
事業の改善課題及び	1日2時間程度、年間41日勤務の協力員の勤務については、時間相当の見直しを検討する必要あり。図書館システムを効率よく活用することで、図書室活性化を図っていく。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の 位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																	
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する																																	
	施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保																																	
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	19	本年	6,371				6,371		5,825	91.4																								
				前年	6,297				6,297		5,706	90.6																								
				比較	74				74		119	-																								
【参考】前々年度					6,382				6,382		6,031	94.5																								
目的			外部人材を理科支援員として活用することにより、小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図ると共に、教員の資質向上を図り、理科教育の充実に資するため。																																	
概要及び成果			1 理科支援員派遣 理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片づけ・実験の補助等を行う。 【成果】 理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校数</td> <td>33校(全小義務学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> <td>37校(全小学校)</td> </tr> <tr> <td>時間数</td> <td>5,067時間</td> <td>4,934時間</td> <td>5,115時間</td> <td>5,254時間</td> <td>5,413時間</td> </tr> <tr> <td>支援員配置人数</td> <td>33名</td> <td>37名</td> <td>37名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校数	33校(全小義務学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	時間数	5,067時間	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間	支援員配置人数	33名	37名	37名	32名	28名
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
小学校数	33校(全小義務学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)	37校(全小学校)																															
時間数	5,067時間	4,934時間	5,115時間	5,254時間	5,413時間																															
支援員配置人数	33名	37名	37名	32名	28名																															
事業の改善課題			理科支援員の専門性や技量により、支援状況に学校毎の差が生じている。																																	
評価			1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する								
		施策		2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	24	本年	7,454		△ 149		7,305		5,934	81.2
				前年	6,108		700		6,808		5,444	80.0
				比較	1,346		△ 849		497		490	-
【参考】前々年度				6,002				6,002		4,707	78.4	
目的		学習指導法や教材の研究開発を行い、その教職員の指導力の向上を図るため。										
概要及び成果		<p>1 研究指定校支援事業</p> <p>教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。</p> <p>【成果】</p> <p>小中一貫教育の指定校を、平成30年度には3学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、3学園で研究発表会と授業公開を行った。</p>										
		<p>2 学びの広場サポーター派遣事業</p> <p>茨城県からの受託で、市内全小学校・全義務教育学校で夏季休業期間(5日間)に実施する学習支援事業である。第4・5学年の全クラスに学習サポーター(大学生・非常勤講師等)を派遣して算数科の補習を行い、児童の基礎学力の定着を図る。また、中学校第1・2学年を対象に数学科の補習を行う【中学校版】も同受託事業であり、市内全中学校及び全義務教育学校で実施している。なお、中学校版では、学習サポーターの派遣を希望する学校にのみ派遣を行っている。</p> <p>【成果】</p> <p>算数・数学の学習教材を使用し、補充的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。また、児童生徒のつまずきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】 市内 小学校29校、義務教育学校4校 4年生82学級、5年生74学級にサポーターを派遣した。 ・学びの広場サポーターの派遣【中学校版】 市内 中学校3校 10学級にサポーターを派遣した。 										
		<p>3 サイエンスキッズリーグ事業</p> <p>市内5年生から8年生を対象にリーグの取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学のおもしろさや楽しさを体験し、理科好き科学好きの子どもを育てる。</p> <p>【成果】</p> <p>1次リーグで小中学生合計で273名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、みどりの学園義務教育学校理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。</p>										
事業の善課題及び		<p>教職員の研修時間の確保と働き方改革の折り合いをつけることが難しい。 学びの広場のサポーター(大学生等)を各学校で確保することが困難である。</p>										
評価		<p>1 目的を達成できた</p>										

施策評価シート

平成30年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策1	学校施設・教育用備品等の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の計画的な整備及び施設の管理 教材及び管理備品の計画的な整備 ICT環境の整備

指標目標	項目	目標値	H29	H30
	教育用コンピュータ (タブレット) 1台あたりの児童生徒の人数	5.0人	8.1人	8.2人
	電子黒板等の設置状況	1学級 あたり1台	5.6学級 あたり1台	5.6学級 あたり1台
	学校情報化先進校 認定の取得校	16学園	15	16

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
教材整備に要する経費(小学校)	33,692	61	学務課	1
教材整備に要する経費(中学校)	19,692	62	学務課	1
学校管理運営に要する経費(小学校)	418,320	63	学務課	1
学校管理運営に要する経費(中学校)	167,589	64	学務課	1
(仮称)香取台地区小学校建設に要する経費	676,245	65	教育施設課	1
小学校建設に要する経費	86,884	66	教育施設課	1
中学校建設に要する経費	27,251	67	教育施設課	1
幼稚園施設取得に要する経費(幼稚園)	28,985	68	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費(小学校)	176,380	69	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費(中学校)	160,689	70	教育施設課	1

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
教育施設維持管理に要する経費	1,682	71	教育施設課	1
施設管理に要する経費(幼稚園)	17,744	72	教育施設課	1
施設管理に要する経費(小学校)	125,672	73	教育施設課	1
施設管理に要する経費(中学校)	61,879	74	教育施設課	1
施設整備に要する経費(幼稚園)	37,004	75	教育施設課	2
施設整備に要する経費(小学校)	245,070	76	教育施設課	2
施設整備に要する経費(中学校)	465,897	77	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費(小学校)	18,914	78	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費(中学校)	10,020	79	教育施設課	2
備品整備に要する経費(幼稚園)	5,002	80	教育施設課	2
備品整備に要する経費(小学校)	26,621	81	教育施設課	2
備品整備に要する経費(中学校)	20,758	82	教育施設課	2
学校図書館司書教諭補助員に要する経費	32	83	教育指導課	1
情報教育振興に要する経費	3,116	84,(48)	総合教育研究所	1
ICT教育推進に要する経費(小学校)	134,602	85	総合教育研究所	1
ICT教育推進に要する経費(中学校)	59,547	86	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費(幼稚園)	2,509	87	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費(小学校)	53,219	88	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費(中学校)	24,311	89	総合教育研究所	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・各経費については、適正に執行されている。 ・小中学校の老朽化への対応が必要である。 ・教材備品の予算について適切に管理されている。ICT環境整備が適切に進められている。県内の他の地域と異なり、児童・生徒増の状況から施設面の管理課題が増大している。義務教育学校の新設に関してはPR等の情報は多い。既設校の施設について増築やリースの状況についても安全性や快適性について保護者等への周知に今後も努力願いたい。
--------	--

事業名：教材整備に要する経費

教育局 学務課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	13	本年	34,101				34,101		33,692	98.8
				前年	35,982				35,982		35,048	97.4
				比較	△ 1,881				△ 1,881		△ 1,356	-
【参考】前々年度					29,811				29,811		29,548	99.1
目的	市立の小学校及び義務教育学校(前期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の児童の素質をいかに学習指導を進めるため。											
概要及び成果	1 教材整備に要する経費 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等の購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(プリント教材用紙、理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。											
事業の改善課題及	図書を充実させるには、予算確保が必要である。特に新設校は、必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。また蔵書数が足りていない状況において、図書廃棄の基準を検討する必要がある。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-5 教育環境を充実する							
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実							
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	13	本年	20,517				20,517	19,692	96.0
			前年	20,845				20,845	19,950	95.7	
			比較	△ 328				△ 328	△ 258	-	
【参考】前々年度				58,497				58,497	55,836	95.5	
目的		市立の中学校及び義務教育学校(後期課程)の教材や図書備品を整備し、一人一人の生徒の素質をいかに学習指導を進めるため。									
概要及び成果		1 教材整備 (1)図書の購入(学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書) (2)理科実験用薬品等購入 (3)図書室用図書備品の購入 (4)教材用消耗品購入(理科実験用消耗品等) 【成果】 図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。									
事業の改善課題及		図書を充実させるには、予算確保が必要である。特に新設校は、必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。また蔵書数が足りていない状況において、図書廃棄の基準を検討する必要がある。									
評価		1 目的を達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	12	本年	392,190		33,169		425,359		418,320	98.3
				前年	360,570		958		361,528		351,104	97.1
				比較	31,620		32,211		63,831		67,216	-
【参考】前々年度					293,555				293,555		251,271	85.6
目的	小学校の児童がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる学校の教育環境の整備を図るため。											
概要及び成果	1 学校管理用消耗品、光熱水費等の学校管理費の執行管理 【成果】 学校管理に必要な経費の支払い及び必要な消耗品等の購入により、より良い環境での学校教育推進に寄与した。											
	2 正職員の学校管理員がいない小学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を小学校28校及び義務教育学校1校に配置した。											
	3 スクールバスの運行 【成果】 秀峰筑波義務教育学校スクールバス17台を登下校時に運行し、遠距離児童・生徒の通学手段及び安全を確保することができた。											
事業の改善課題及び	光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のいる学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。スクールバスについては、契約期間満了に伴い、次回の契約(令和3年度)の仕様について、内容の見直しや検討が必要。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	12	本年	162,422		23,083		185,505		167,589	90.3
				前年	150,597		1,578		152,175		150,306	98.8
				比較	11,825		21,505		33,330		17,283	-
【参考】前々年度					146,888				146,888		130,968	89.2
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒がやさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができる教育環境の整備を図るため。										
概要及び成果		1 光熱水費、消耗品等の学校管理費の執行管理 【成果】 教育環境を整備し、学校教育の推進に寄与した。										
		2 正職員の学校管理員がいない中学校への臨時学校管理員の配置 【成果】 臨時学校管理員を中学校12校及び義務教育学校3校に配置した。										
		3 豊里中学校のプール授業実施のための施設使用及び自動車借上 【成果】 豊里中でプールがないため代替措置として、民営施設を各6回使用し、授業を実施した。										
事業の改善点及び		光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のいる学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。大規模校のプール施設が生徒の人数に対して小さいため、他の学校に移動して授業を行っている。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：（仮称）香取台地区小学校建設に要する経費

教育局教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	12	本年	676,246				676,246		676,245	100.0
				前年 比較	676,246				676,246		676,245	-
【参考】前々年度												
目的		TX沿線開発地区(島名・福田坪地区)の児童・生徒数増に伴う、既存小学校の過大規模校解消のため、小学校を整備建設し教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		<p>1 (仮称)香取台地区小学校整備建設事業</p> <p>【成果】</p> <p>小学校用地購入 所在地:香取台A50街区 面積:19,509.7㎡ 単価:34,662円/㎡ 価格:676,245,221円</p> <p>令和5年4月開校に向けて事業を進行させた。</p>										
事業の改善課題及び		令和5年4月開校に向け、平成30年度に用地購入、令和元年度から2年度に設計、令和3年度から4年度の工事を確実にっていく。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-5 教育環境を充実する							
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実							
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	03	11	本年	86,886			86,886		86,884	100.0
				前年	80,788			80,788		80,788	100.0
				比較	6,098			6,098		6,096	-
【参考】前々年度				277,163		△ 62,597		214,566		214,462	100.0
目的		生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実を図るため。									
概要及び成果		1 小学校校舎賃貸借事業(リース校舎) 1. 葛城小学校 2. 竹園西小学校 3. 谷田部小学校 4. 春日学園義務教育学校(小学校分) 5. 島名小学校 【成果】 生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行い、教育環境の充実が図られた。									
事業の改善課題及		児童生徒増加に伴う教室不足を推測し、教室転用や校舎増設等を早期に判断する。									
評価		1 目的を達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	03	11	本年	27,338				27,338		27,251	99.7
				前年	32,225		△ 1,916		30,309		30,308	100.0
				比較	△ 4,887		1,916		△ 2,971		△ 3,057	-
【参考】前々年度					83,608		△ 12,354		71,254		71,253	100.0
目的	生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行うことと、中学校施設の非構造部材を撤去改修することにより教育環境の安全の確保と充実を図るため。											
概要及び成果	1 荃崎中学校体育館非構造部材耐震改修工事設計の実施 改修工事設計を行ったことにより、令和元年度当初予算に計上することができた。											
	2 中学校校舎賃貸借事業 1. 竹園東中 【成果】 生徒数増に伴う教室不足を、増設校舎のリースを行うことと、荃崎中学校体育館非構造部材の撤去改修工事の予算化が出来たため教育環境の安全の確保と充実を図れた。											
事業の改善課題及び	生徒増加に伴う教室不足を推測し、教室転用や校舎増設等を早期に判断する。											
評価	1 目的を達成できた											

事業名：幼稚園施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の 位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	04	01	17	本年	28,986				28,986		28,985	100.0
				前年	28,973				28,973		28,972	100.0
				比較	13				13		13	-
【参考】前々年度					28,961				28,961		28,960	100.0
目的	都市再生機構への償還のため。											
概要及び成果	1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 1. 東幼稚園(設計)、(園舎、用地運動場、屋外環境) 2. 松代幼稚園(設計、園舎、用地、運動場、屋外環境)											
事業の改善課題及	都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。											
評価	1 目的を達成できた											

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	15	本年	176,381				176,381		176,380	100.0
				前年	292,243				292,243		292,242	100.0
				比較	△ 115,862				△ 115,862		△ 115,862	-
【参考】前々年度					294,494				294,494		294,493	100.0
目的		都市再生機構への償還のため。										
概要及び成果		1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象小学校 1.谷田部南小(校舎・屋体) 2. 並木小(増築) 3. 二の宮小 4. 竹園西小 5. 春日小(用地) 6. 東小(設計) 7. 東小 8. 二の宮小(増築) 9. 大曾根小										
事業の改善課題及び		都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。										
評価		1 目的を達成できた										

事業名：学校施設取得に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	03	01	15	本年	160,690				160,690		160,689	100.0
			前年	190,386				190,386		190,385	100.0	
			比較	△ 29,696				△ 29,696		△ 29,696	-	
【参考】前々年度				195,684				195,684		195,683	100.0	
目的	都市再生機構への償還のため。											
概要及び成果	1 都市再生機構における立替施行分の償還金 【成果】 償還金対象中学校 1.谷田部東中、設計(2期)、増築(2期) 2. 手代木中(増築:設計)、増築(校舎) 3. 春日学園(用地)											
事業の改善課題及	都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	2-5 教育環境を充実する										
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	13	本年	1,884				1,884		1,682	89.3
				前年	2,009				2,009		1,729	86.1
				比較	△ 125				△ 125		△ 47	-
【参考】前々年度					2,126				2,126		1,879	88.4
目的	教育施設を適正に管理するため。											
概要及び成果	1 研修会 【成果】 「公立学校施設に係る長寿命化計画講習会」及び「公共資産利活用スクール」に参加し、学校施設の維持管理についてのノウハウを習得できた。											
	2 学校施設台帳の加除 【成果】 学校施設台帳の加除を委託し、より正確な施設状況把握により施設維持管理上有効に活用することができた。											
事業の改善課題及	学校施設整備促進のため、学校施設の現状を把握する											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																											
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																																											
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																											
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	04	01	16	本年	19,984			△ 1,510	18,474		17,744	96.0																																			
				前年	19,842				19,842		19,437	98.0																																			
				比較	142			△ 1,510	△ 1,368		△ 1,693	-																																			
【参考】前々年度				18,547				18,547		18,046	97.3																																				
目的		法令等に基づく施設の点検等の実施により、安全安心な幼稚園環境を維持するため。また、適正に施設の維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																													
概要及び成果		<p>1 施設管理</p> <p>(1) 幼稚園施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽の法定検査の実施</p> <p>(3) 施設の管理委託の実施</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ</p> <p>(5) 園内植栽の維持管理</p> <p>【成果】</p> <p>各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>66件</td> <td>64件</td> <td>63件</td> <td>86件</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検検査</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>22件</td> <td>24件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> <td>2園</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>11園</td> <td>7園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> <td>10園</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 幼稚園用地の借上げ・・・高崎、大穂</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(1) 修繕	66件	64件	63件	86件	71件	(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園	(3) 通常点検委託	16件	20件	22件	24件	30件	(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園	(5) 植栽剪定等	11園	7園	10園	10園	10園
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																										
(1) 修繕	66件	64件	63件	86件	71件																																										
(2) 浄化槽法定点検検査	2園	2園	2園	2園	2園																																										
(3) 通常点検委託	16件	20件	22件	24件	30件																																										
(4) 用地借上げ	2園	2園	2園	2園	2園																																										
(5) 植栽剪定等	11園	7園	10園	10園	10園																																										
事業の改善課題及		学校施設の小規模修繕が必要な箇所現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。																																													
評価		1 目的を達成できた																																													

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																																		
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																																																		
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																									
10	02	01	16	本年	126,941				126,941		125,672	99.0																																									
				前年	124,422				124,422		123,646	99.4																																									
				比較	2,519				2,519		2,026	-																																									
【参考】前々年度					118,258				118,258		117,925	99.7																																									
目的	法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																																				
概要及び成果	1 施設管理 (1) 小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消 (2) 浄化槽法定点検手数料 (3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施 (4) 学校用地の借上げ (5) 芝管理委託 (6) 校内植栽の維持管理等 【成果】 各小学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。 実施件数																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>393件</td> <td>356件</td> <td>367件</td> <td>434件</td> <td>422件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>48件</td> <td>52件</td> <td>69件</td> <td>57件</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>10校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>9校</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>(5) 芝管理委託</td> <td>10校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>(6) 植栽剪定等</td> <td>23校</td> <td>20校</td> <td>20校</td> <td>25校</td> <td>23校</td> </tr> </tbody> </table> (1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕 (2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理 (3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など (4) 学校用地の借上げ・・・前野、栄、北条、谷田部、柳橋、大曾根、吉沼、秀峰、小田、島名 (5) 植栽の剪定・消毒・伐採 (6) 芝管理委託・・・吉沼、葛城、上郷、九重、東、春日学園、竹園東、みどりの、学園の森、秀峰													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(1) 修繕	393件	356件	367件	434件	422件	(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	4校	(3) 通常点検委託	48件	52件	69件	57件	60件	(4) 用地借上げ	10校	9校	9校	9校	8校	(5) 芝管理委託	10校	7校	7校	7校	7校	(6) 植栽剪定等	23校	20校	20校	25校
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																																
(1) 修繕	393件	356件	367件	434件	422件																																																
(2) 浄化槽法定点検	4校	4校	4校	4校	4校																																																
(3) 通常点検委託	48件	52件	69件	57件	60件																																																
(4) 用地借上げ	10校	9校	9校	9校	8校																																																
(5) 芝管理委託	10校	7校	7校	7校	7校																																																
(6) 植栽剪定等	23校	20校	20校	25校	23校																																																
事業の改善課題及	学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。																																																				
評価	1 目的を達成できた																																																				

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																											
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																																											
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																																											
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	03	01	16	本年	63,149			△ 238	62,911		61,879	98.4																																			
			前年	60,876			△ 1,601	59,275		58,831	99.3																																				
			比較	2,273			1,363	3,636		3,048	-																																				
【参考】前々年度				55,050				55,050		54,588	99.2																																				
目的		法令等に基づく施設の点検等の実施により、安心安全な学校環境を維持する。また、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の向上を図るため。																																													
概要及び成果		<p>1 施設管理</p> <p>(1) 中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消</p> <p>(2) 浄化槽法定点検手数料</p> <p>(3) 法令に基づく機器点検及び施設の維持管理のための点検等の実施</p> <p>(4) 学校用地の借上げ</p> <p>(5) 校内植栽の維持管理等</p> <p>【成果】</p> <p>各中学校の適切な維持管理を行ったことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 修繕</td> <td>156件</td> <td>192件</td> <td>174件</td> <td>174件</td> <td>169件</td> </tr> <tr> <td>(2) 浄化槽法定点検</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>(3) 通常点検委託</td> <td>33件</td> <td>41件</td> <td>32件</td> <td>39件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>(4) 用地借上げ</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>(5) 植栽剪定等</td> <td>14校</td> <td>9校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>10校</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕</p> <p>(2) 施設の防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定点検、飲料水・受水槽の衛生管理</p> <p>(3) 消防設備、危険物地下タンク、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検など</p> <p>(4) 学校用地の借上げ・・・筑波東、桜、高山、荃崎、高崎、秀峰</p> <p>(5) 植栽の剪定・消毒・伐採</p>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	(1) 修繕	156件	192件	174件	174件	169件	(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校	(3) 通常点検委託	33件	41件	32件	39件	37件	(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	6校	5校	(5) 植栽剪定等	14校	9校	12校	12校	10校
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																										
(1) 修繕	156件	192件	174件	174件	169件																																										
(2) 浄化槽法定点検	2校	2校	2校	2校	2校																																										
(3) 通常点検委託	33件	41件	32件	39件	37件																																										
(4) 用地借上げ	6校	6校	6校	6校	5校																																										
(5) 植栽剪定等	14校	9校	12校	12校	10校																																										
事業の改善課題		学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。																																													
評価		1 目的を達成できた																																													

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																										
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																										
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	04	01	11	本年	42,852		△ 6,782	1,510	37,580		37,004	98.5																		
				前年	65,356	18,857		△ 807	83,406		68,689	82.4																		
				比較	△ 22,504	△ 18,857	△ 6,782	2,317	△ 45,826		△ 31,685	-																		
【参考】前々年度					50,201		13,500		63,701	18,857	43,540	98.0																		
目的		幼稚園施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 幼稚園施設の整備 改修工事、土木工事、修繕工事の設計委託及び工事の実施</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <p>実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>20件</td> <td>21件</td> <td>23件</td> <td>15件</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) エアコン設置工事事業 各幼稚園要望等を緊急性、法指摘事項を優先に修繕を行った。 松代幼稚園、高崎幼稚園、谷田部幼稚園</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	建築工事、土木工事、修繕工事	20件	21件	23件	15件	18件	工事の設計委託	1件	2件	4件	1件	1件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	20件	21件	23件	15件	18件																									
工事の設計委託	1件	2件	4件	1件	1件																									
事業の改善課題及		多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化に向けた改修計画が急務である。																												
評価		2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																									
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																									
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	02	01	11	本年	192,478	38,415	33,404		264,297	11,918	245,070	97.2																	
				前年	164,951	421,996	3,681		590,628	38,415	419,961	77.6																	
				比較	27,527	△ 383,581	29,723		△ 326,331	△ 26,497	△ 174,891	-																	
【参考】前々年度				547,323		319,174		866,497	421,996	444,334	100.0																		
目的		小学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																											
概要及び成果		<p>1 小学校施設の整備</p> <p>(1) 小学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>① 各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施件数</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>56件</td> <td>56件</td> <td>47件</td> <td>78件</td> <td>78件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>16件</td> <td>7件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 葛城小プール改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高学年用(25mプール) A≒370.0㎡、低学年用(歩行プール) A≒ 70.0㎡ ・プールサイド改修 ・循環配管改修工事 一式 <p>③ 東小床改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床タイルカーペット張り撤去工事 A≒1,500㎡ ・フローリング直張り A≒1,500㎡ <p>④ 荃崎第三小学校の校舎トイレ改修工事の実施</p> <p>校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p>										実施件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	建築工事、土木工事、修繕工事	56件	56件	47件	78件	78件	工事の設計委託	7件	5件	16件	7件	6件
実施件数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
建築工事、土木工事、修繕工事	56件	56件	47件	78件	78件																								
工事の設計委託	7件	5件	16件	7件	6件																								
事業の改善課題		多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化に向けた改修計画が急務である。																											
評価		2 目的を概ね達成できた																											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																										
		基本方針		2-5 教育環境を充実する																										
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実																										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	01	11	本年	507,345		△ 41,027	238	466,556		465,897	99.9																		
				前年	57,937	103,562	△ 3,153	1,601	159,947		136,938	85.6																		
				比較	449,408	△ 103,562	△ 37,874	△ 1,363	306,609		328,959	-																		
【参考】前々年度					79,321	32,859	99,075		211,255	103,562	107,135	99.7																		
目的		中学校施設における教育環境の維持・向上を図るため。																												
概要及び成果		<p>1 中学校施設の整備</p> <p>(1) 中学校施設の改修工事、土木、修繕工事の実施</p> <p>(2) 改修工事等の設計業務委託</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境の向上が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事、土木工事、修繕工事</td> <td>23件</td> <td>48件</td> <td>41件</td> <td>27件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>工事の設計委託</td> <td>4件</td> <td>8件</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 並木中学校格技場天井塗装修繕工事 天井の鉄骨に劣化があり、安全性を確保するために塗装工事を行った。</p> <p>(3) 豊里中学校の校舎トイレ改修工事の実施 校舎トイレの改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境が図られた。</p> <p>(4) 空調設備設置工事の実施 茎崎中学校外10校・・・164教室の設置 中学校の普通教室に空調設備を設置したことで、教育環境の向上が図られた。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	建築工事、土木工事、修繕工事	23件	48件	41件	27件	37件	工事の設計委託	4件	8件	6件	5件	3件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																									
建築工事、土木工事、修繕工事	23件	48件	41件	27件	37件																									
工事の設計委託	4件	8件	6件	5件	3件																									
事業の改善課題及		多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化に向けた改修計画が急務である。																												
評価		2 目的を概ね達成できた																												

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する							
		基本方針		2-5 教育環境を充実する							
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実							
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	16	本年	19,089			19,089		18,914	99.1
				前年	20,990			20,990		20,128	95.9
				比較	△ 1,901			△ 1,901		△ 1,214	-
【参考】前々年度				23,985				23,985		23,477	97.9
目的		小学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。									
概要及び成果		1 教材備品整備に要する経費 (1) 教材備品の修繕及び整備 (2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。 【成果】 各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 各小学校の教材備品の修繕 (2) 各小学校の教材備品の整備(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校) 理科・算数・体育教材など									
事業の改善課題及		教材備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。									
評価		2 目的を概ね達成できた									

事業名：教材備品整備に要する経費

教育局 教育施設課

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	02	16	本年	10,800				10,800		10,020	92.8
				前年	12,469				12,469		12,452	99.9
				比較	△ 1,669				△ 1,669		△ 2,432	-
				【参考】前々年度	13,306				13,306		12,653	95.1
目的	中学校の教材備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。											
概要及び成果	<p>1 教材備品整備に要する経費</p> <p>(1) 教材備品の修繕及び整備</p> <p>(2) 予算は学校に配分し、学校要望に沿って購入する。</p> <p>【成果】</p> <p>各学校の教科用備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。</p> <p>(1) 各中学校の教材備品の修繕</p> <p>(2) 各中学校の教材備品の整備(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校) 理科・算数・体育教材など</p>											
事業の改善課題及	教材備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。											
評価	2 目的を概ね達成できた											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	04	01	18	本年	5,012				5,012		5,002	99.8
			前年	4,544				807	5,351		5,348	99.9
			比較	468				△ 807	△ 339		△ 346	-
【参考】前々年度				4,544				4,544		4,507	99.2	
目的		幼稚園の備品を良好に維持することにより、教育環境の向上を図るため。										
概要及び成果		1 幼稚園備品の整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 幼稚園管理備品の整備 【成果】 各幼稚園の管理備品を整備したことで、教育環境の向上が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 幼稚園管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての幼稚園16園)した。										
事業の改善課題及		備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	01	14	本年	18,653		9,830		28,483		26,621	93.5
				前年	17,044				17,044		16,257	95.4
				比較	1,609		9,830		11,439		10,364	-
【参考】前々年度					16,892				16,892		16,765	99.2
目的	小学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。											
概要及び成果	1 各小学校の備品整備 (1) 各小学校の備品の整備及び修繕 【成果】 各小学校の管理備品を整備したことで、教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校)した。											
事業の改善課題及	年度末のクラス増に伴う備品購入が困難なため、早めの現状把握が必要である。											
評価	2 目的を概ね達成できた											

事業の 位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	03	01	14	本年	12,029		9,830		21,859		20,758	95.0
				前年	10,735				10,735		10,717	99.8
				比較	1,294		9,830		11,124		10,041	-
【参考】前々年度					11,001				11,001		10,714	97.4
目的			中学校の管理備品を整備することにより、教育環境の充実を図るため。									
概要及び成果			1 各中学校の備品整備 (1) 管理備品の修繕 (2) 学校管理備品の整備 【成果】 各中学校の管理備品を整備したことで教育環境の充実が図られた。 (1) 管理備品の修繕を行った。 (2) 学校管理備品(机・椅子・棚など)を購入(市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校)した。									
事業の改善課題及			年度末のクラス増に伴う備品購入が困難なため、早めの現状把握が必要である。									
評価			2 目的を概ね達成できた									

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
		基本方針	2-5 教育環境を充実する									
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	18	本年	143		△ 64		79		32	40.3
				前年	14,787				14,787		14,124	95.5
				比較	△ 14,644		△ 64		△ 14,708		△ 14,092	-
【参考】前々年度					15,187				15,187		13,820	91.0
目的		小学校、及び義務教育学校に学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置して、学校図書館の環境整備や読書活動の推進を図るため。										
概要及び成果		<p>1 小学校図書館の環境整備</p> <p>(1) 学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。</p> <p>(2) 年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。</p> <p>(3) 選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。</p> <p>(4) 学校図書館アドバイザーの巡回訪問による研修制度により、学校の実情に合わせた実務研修を行い、学校図書館の充実を図る。</p> <p>【成果】</p> <p>児童数600人以上の小学校及び義務教育学校の10校には年間204日(週5日)、児童数400人以上の小学校及び義務教育学校の7校には年間170日(週4日)、児童数200人以上の小学校9校には年間127日(週3日)、児童数200人未満の小学校7校には年間89日(週2日)配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。</p> <p>(1) 学校図書館の環境が整備された。</p> <p>(2) 蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。</p> <p>(3) 読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。</p> <p>(4) 授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。</p>										
事業の改善課題及び		<p>学校の規模に応じた配置ができていると考えるが、図書室の状況を確認しながら、配置日数を検討していく必要がある。</p> <p>図書館システムを導入しているので、効果的に活用し図書室活性化を図っていく必要がある。</p>										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する									
	施策		2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実									
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	15	本年	3,354			3,354		3,116	92.9	
				前年	3,833		1,698	5,531		5,052	91.3	
				比較	△ 479		△ 1,698	△ 2,177		△ 1,936	-	
【参考】前々年度					4,260		2,478	6,738		5,874	87.2	
目的			ICT機器やインターネットを活用した効果的な学習を市内の教職員に推進し、児童生徒の学力向上及び情報活用力を高めるため。									
概要及び成果	1 学校ICT教育の推進			<p>プログラミング教育、グループウェア「スタディノート」、つくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、遠隔授業システム、デジタル教科書等を活用し、それらを「学校ICT教育実践事例集」や「プログラミング学習の手引き」としてまとめ、さらに日本教育情報化振興会主催の学校情報化優良校認定に応募するなどして、学校ICT教育の推進を図る。</p> <p>【成果】 平成30年度に市内29の小中学校が「教育の情報化優良校」の認定を受けた。「茨城県小中学生プログラミングプレゼンテーション及び教員研修」で、学校ICT教育推進委員や竹園西小学校児童が本市のプログラミング教育の成果を全国に向け発信。 みどりの学園義務教育学校が日本教育工学協会「学校情報化先進校」として表彰されるなど、ICT教育推進に貢献した。 市内全小中義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディ、テレビ会議、電子黒板等を効果的に活用し、学習に役立てることができた。小学校プログラミング教育を必修化し、学校ICT推進委員を中心に推進することができた。</p>								
	2 教員のICT活用指導力向上研修			<p>学校ICT教育担当者研修会、学校ICTスキルアップ希望研修講座、学校ICTスキルアップ個別研修講座、学校ICT教育推進委員研修、コンピュータ入替研修、スタディノート活用研修等、学校訪問と各種研修を実施する。</p> <p>【成果】 教員の授業でのICT活用率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ開設率 100% 市内全小・中・義務教育学校ホームページ毎週更新率 100%</p>								
	3 ICT機器・ネットワークの維持管理			<p>指導主事とICT指導員3人でICT教育を推進するために、ICT機器を活用した授業支援を行う。また、校内ネットワーク・コンピュータ教室、電子黒板、教育用コンテンツ、つくばチャレンジングスタディ、教育用ホームページを管理運営する。</p> <p>【成果】 ネットワークやICT機器の不具合の報告に対して、迅速に対応し解決することができた。 市内全小・中・義務教育学校のホームページの定期的な維持管理を行うことができた。 市内全小・中・義務教育学校でスタディノートやつくばチャレンジングスタディを活用し、学習に役立てることができた。</p>								
事業の改善課題及び	プログラミング教育推進のための、教員の研修機会が不足している。情報担当者が異動しても、レベルが下がらないようにする。ICT指導員の人数が不足している。プログラミング研修を訪問研修とし、研修の機会を増やす。ICT研修を各校で行うことで、全員のスキルアップを目指す。ICT指導員については、文部科学省の示す4校に一人に近づけるようにする。											
評価	1 目的を達成できた											

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針		2-5 教育環境を充実する														
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	02	17	本年	138,251		△ 2,988		135,263		134,602	99.5						
				前年	128,441		6,335	11	134,787		134,672	99.9						
				比較	9,810		△ 9,323	△ 11	476		△ 70	-						
【参考】前々年度					139,035				139,035		138,703	99.8						
目的		CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替を計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。																
概要及び成果		<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 児童が、快適に利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、小学校及び義務教育学校前期課程には教育用パソコンが1,718台配置されており、うち1,648台がタブレットである。</p> <p>(平成30年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6校(リース期間:5年間 平成30年10月～令和5年9月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1～2台、ソフト <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>1,718台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>1,648台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>49台</td> </tr> </table>											教育用パソコン	1,718台	うちタブレット	1,648台	電子黒板	49台
教育用パソコン	1,718台																	
うちタブレット	1,648台																	
電子黒板	49台																	
事業の改善課題及		-																
評価		1 目的を達成できた																

事業の位置づけ		基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針	2-5 教育環境を充実する														
		施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	02	17	本年	60,281				60,281		59,547	98.8					
				前年	49,861		3,201		53,062		53,004	99.9					
				比較	10,420		△ 3,201		7,219		6,543	-					
【参考】前々年度				53,926				53,926		53,670	99.5						
目的		CAI教室に導入している教育用パソコンの老朽化及びリース期間満了に伴う入替を計画的に行い、最新のコンピュータ機器やソフトを導入してICT環境の充実とICTを生かした学力向上を図るため。															
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程のICT機器の整備 (1)教育用パソコン及びコンピュータソフトの賃借 (2)教育用パソコン及びコンピュータソフトのリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 生徒が、快適に利用できるICT環境を推進するため、計画的に最新のコンピュータ機器への入替えを行った。現在、中学校及び義務教育学校後期課程には教育用パソコンが906台配置されており、うち873台がタブレットである。</p> <p>(平成30年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校4校(リース期間:5年間 平成30年12月～令和5年11月) ・1校当たりの基本整備内容 児童用パソコン40台、先生用パソコン1台、プリンター1台、デジタルカメラ1台、電子黒板1～2台、ソフト <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>教育用パソコン</td> <td>906台</td> </tr> <tr> <td>うちタブレット</td> <td>873台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>38台</td> </tr> </table>										教育用パソコン	906台	うちタブレット	873台	電子黒板	38台
教育用パソコン	906台																
うちタブレット	873台																
電子黒板	38台																
題事 普及業 点びの 改課		-															
評価		1 目的を達成できた															

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する													
		基本方針		2-5 教育環境を充実する													
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実													
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	04	01	19	本年	2,875				2,875	2,509	87.3						
			前年	3,984				3,984	3,605	90.5							
			比較	△ 1,109				△ 1,109	△ 1,096	-							
【参考】前々年度				4,409				4,409	3,758	85.2							
目的		事務機器(事務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により幼稚園事務の利便性の向上と効率化を図るため。															
概要及び成果		<p>1 幼稚園の事務用パソコン・複合機・印刷機の賃借及びリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 幼稚園16園に事務用パソコン各1台、複写機各1台、印刷機各1台を賃借し、事務の効率化・軽減を図った。</p> <p>(平成30年度導入) リース期間:事務用パソコン6年間、複合機・印刷機5年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合機6台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・印刷機5台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) <p>・設置台数</p> <table border="1"> <tr> <td>事務用パソコン</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>複写機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>16台</td> </tr> </table>										事務用パソコン	16台	複写機	16台	印刷機	16台
事務用パソコン	16台																
複写機	16台																
印刷機	16台																
事業の改善課題		-															
評価		1 目的を達成できた															

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する															
	基本方針		2-5 教育環境を充実する															
	施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実															
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	02	01	17	本年	55,102				55,102		53,219	96.6						
				前年	58,550		977	△ 11	59,516		57,582	96.8						
				比較	△ 3,448		△ 977	11	△ 4,414		△ 4,363	-						
【参考】前々年度					56,144				56,144		53,248	94.8						
目的			事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により小学校及び義務教育学校前期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。															
概要及び成果			<p>1 小学校及び義務教育学校前期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 小学校及び義務教育学校前期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成30年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合機10台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・印刷機13台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・校務用パソコン269台(リース期間:平成30年10月～令和5年9月) <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>855台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>33台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>39台</td> </tr> </table>										校務用パソコン	855台	複合機	33台	印刷機	39台
校務用パソコン	855台																	
複合機	33台																	
印刷機	39台																	
事業の改善課題及			校務用パソコンが慢性的に不足しており、授業を持っている非常勤講師に校務用パソコンが行き届いていないため、予算要望し、確保していく。															
評価			1 目的を達成できた															

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する														
		基本方針		2-5 教育環境を充実する														
		施策		2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)						
10	03	01	17	本年	25,405				25,405		24,311	95.7						
				前年	27,096		977		28,073		27,082	96.5						
				比較	△ 1,691		△ 977		△ 2,668		△ 2,771	-						
【参考】前々年度					25,342				25,342		23,810	94.0						
目的		事務機器(校務用パソコン・複合機・印刷機)の賃借により中学校及び義務教育学校後期課程における事務の利便性の向上と効率化を図るため。																
概要及び成果		<p>1 中学校及び義務教育学校後期課程の情報機器の整備 (1)校務用パソコン、複合機及び印刷機の賃借 (2)校務用パソコン、複合機及び印刷機のリース期間満了に伴う入替え事業</p> <p>【成果】 中学校及び義務教育学校後期課程において、校務用パソコン、複合機及び印刷機を賃借し、安定運用・適正管理に努めた。また、リース期間満了に伴う最新機器への入替えにより事務の効率化が図られた。</p> <p>(平成30年度導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合機8台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・印刷機6台(リース期間:平成30年12月～令和5年11月) ・校務用パソコン101台(リース期間:平成30年10月～令和5年9月) <p>・設置台数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>校務用パソコン</td> <td>489台</td> </tr> <tr> <td>複合機</td> <td>16台</td> </tr> <tr> <td>印刷機</td> <td>27台</td> </tr> </table>											校務用パソコン	489台	複合機	16台	印刷機	27台
校務用パソコン	489台																	
複合機	16台																	
印刷機	27台																	
事業の善点課題及		校務用パソコンが慢性的に不足しており、授業を持っている非常勤講師に校務用パソコンが行き届いていないため、予算要望し、確保していく。																
評価		1 目的を達成できた																

施策評価シート

平成30年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策2	学校の安全体制の確立
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯、防災体制の充実 ・通学の安全確保 ・放課後の子供の居場所づくり

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	14,265	93,(21),(32)	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費(小学校)	8,224	94,(148)	学務課	1
教育振興助成に要する経費(中学校)	10,820	95,(149)	学務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、安全対策が計画どおり進んでいると思われる。 ・小学校及び前期課程に関する教育振興助成については、執行率がやや少し低い。
--------	--

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する										
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する										
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	16	本年	15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5
				前年	15,000				15,000		13,304	88.7
				比較	559		382	1,782	2,723		961	-
【参考】前々年度					15,132			△ 227	14,905		13,765	92.4

目的 児童生徒及び教職員の各種活動を支援・助成することにより、児童生徒の健全な育成を図るため。

1 支援事業
【成果】

(1) 小中連携豊かな心育成事業
学園単位で芸術鑑賞会等を14回実施し、小中連携の推進と情操教育の充実を図った。
小学6年生を対象とした劇団四季による演劇鑑賞を市民ホールくさぎで実施した。

(2) 地域との連携による学校の防災力強化推進
教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力を強化した。全学校を対象とした学校防災研修会を実施した。
市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、地域との連携を図り、防災力を強化した。

(3) ボランティア保険加入
学校支援ボランティアの活動を支援・促進するため、保険に加入し、事故等に備えた。
加入者数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,157名	1,334名	1,555名	1,526名	1,282名

(4) ゲストティーチャー事業
小学校の授業で日本サッカー協会公認指導者が、子どもたちにスポーツの楽しさを伝える活動を支援し
小学校25校、約4,800人を対象に実施した。
実施校数

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
25校	24校	24校	20校	15校

2 助成事業
【成果】

(1) 市小学校体育連盟補助金
つくば市小学校体育・スポーツの健全な普及発達に資するとともに、学校相互の親睦を深めた。

(2) 市中学校体育連盟補助金
つくば市中学校体育の健全な普及発達に資するとともに、相互の研究と連絡を図った。

(3) 全国大会出場補助金
つくば市立小中学校の児童生徒が、学校教育の一環として行われる体育・文化などの全国及び関東大会に出場するための交通費・宿泊費を交付した。
交付件数等

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交付件数	45 件	30 件	34 件	27 件	40 件
支給額	3,097,513 円	2,318,490 円	2,307,896 円	2,111,578 円	2,641,084 円

(4) 市PTA連絡協議会補助金
PTA連絡協議会の育成、交流等を行い、当該事業の活性化、円滑化及び会員の資質向上を図った。

(5) 聴覚障害児童生徒のための講座開催補助金
パソコン要約筆記者の養成講座を行っている団体に対して補助金を交付し、要約筆記者が学校でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。

(6) 不登校児童生徒教室運営支援補助金
不登校児童生徒のための教室を運営している団体に対して補助金を交付し、専門の知識を有するスタッフが学習支援や体験活動等を行い、児童・生徒の再登校や進学の際の困難の軽減を図った。

事業の改善課題及び 全国大会出場補助金について、交付件数及び支給額が増加したが、すべての申請校に補助金を交付することができた。出場状況や各大会の開催地が年度により異なるため、補助金額を正確に見込むことが課題であるが、開催地の情報などの迅速な把握に努め、対応している。

評価 1 目的を達成できた

事業の位置づけ		基本目標									
		基本方針									
		施策									
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	15	本年	13,353			13,353		8,224	61.6
				前年	16,169			16,169		11,401	70.5
				比較	△ 2,816			△ 2,816		△ 3,177	-
				【参考】前々年度	4,910			4,910		4,802	97.8
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。										
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。										
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】										
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
		配布人数			5人	24人	22人	21人	19人		
		対象校			2校	2校	2校	2校	2校		
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】											
				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
	支給人数			75人	108人	133人	102人	86人			
	対象校			6校	8校	6校	6校	6校			
	支給額(円)			2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000			
保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】											
				平成30年度	平成29年度						
	支給人数			257人	434人						
	対象校			6校	5校						
	支給額(円)			2,555,500	4,340,000						
*当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											
事業の改善課題及び	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。										
評価	1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	・2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する ・14の施策に属さないもの																																
	基本方針	2-5 教育環境を充実する																																
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立																																
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	03	02	15	本年	11,921			11,921		10,820	90.8																							
				前年	11,578			11,578		9,591	82.8																							
				比較	343			343		1,229	-																							
【参考】前々年度					11,649			11,649		9,976	85.6																							
目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																	
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																																	
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>配布人数</td> <td>1933人</td> <td>1900人</td> <td>1932人</td> <td>1873人</td> <td>1806人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>16校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配布人数	1933人	1900人	1932人	1873人	1806人	対象校	16校	15校	15校	15校	15校					
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																												
配布人数	1933人	1900人	1932人	1873人	1806人																													
対象校	16校	15校	15校	15校	15校																													
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>支給人数</td> <td>63人</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>937,200</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> </tr> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	63人	76人	91人	94人	109人	対象校	4校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
支給人数	63人	76人	91人	94人	109人																													
対象校	4校	5校	5校	5校	5校																													
支給額(円)	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400																													
事業の改善課題及び	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																																	
評価	1 目的を達成できた																																	

施策評価シート

平成30年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策3	学校等の適正配置
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校等の適正配置 跡地利用の検討

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
学校等適正配置計画に関する経費	751	99	学務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の新設、学区改編等について、データに基づいて対処している。 ・推計作業の経費は落札業者への委託ではあるが、経費は少なくはないので、どのような推計作業を行っているものなのか、情報をもう少し示す必要があるのではないか。
--------	---

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-3 学校等の適正配置								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	29	本年	6,008	450			6,458	5,684	751	99.6
				前年	3,879	2,808	1,415		8,102	450	6,971	91.6
				比較	2,129	△ 2,358	△ 1,415		△ 1,644	5,234	△ 6,220	-
【参考】前々年度					5,786				5,786	2,808	1,185	69.0
目的		市立の幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校の適正配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒の教育環境の充実を図るため。										
概要及び成果		<p>1 契約の締結 学校等適正配置計画の見直しに向けて、一般競争入札により落札業者との委託契約を締結した。</p> <p>2 推計作業 TX沿線地域の児童生徒数の推計について作業を進めた。</p> <p>【成果】 学校等適正配置計画の見直しに向けて、基礎資料となる児童生徒数の推計作業を進めたことにより、将来の数値を把握することができた。</p>										
事業の改善課題及び		TX沿線地域の児童生徒数は今後も増加することから、学校の新設等が必要となる。適宜、早い時期に審議会を開催し、新設校の学区等について審議する必要がある。										
評価		1 目的を達成できた										

施策評価シート

平成30年度

基本目標2	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針5	教育環境を充実する
施策4	学校給食の充実
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
給食センター建設に要する経費	1,160,666	103	健康教育課	1
給食センター施設整備に要する経費	5,143	104	健康教育課	1
給食センター管理運営に要する経費	1,679,337	105	健康教育課	1
給食配送業務に要する経費	188,783	106	健康教育課	1
給食センター運営審議会に要する経費	80	107	健康教育課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の増加に対して、給食センターを新設し、適正に対処している。 ・給食の運営・管理を適切に行っている。給食センターの老朽化対策としての新設や修繕についても評価できる。
--------	--

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-4 学校給食の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	15	本年	1,215,052	48,712	△ 123,553	25,153	1,165,364	1	1,160,666	99.6
				前年	76,506	4,329	80,852	△ 422	161,265	48,712	101,562	93.2
				比較	1,138,546	44,383	△ 204,405	25,575	1,004,099	△ 48,711	1,059,104	-
【参考】前々年度					22,032		△ 4,717		17,315	4,329	12,986	100.0
目的			調理能力不足、既存給食センターの老朽化等に対応する新しい学校給食センターを建設するため。									
概要及び成果			<p>1 (仮称)新谷田部学校給食センター敷地造成工事 【成果】 (仮称)新谷田部学校給食センター敷地造成工事を実施した。</p> <p>2 (仮称)新谷田部学校給食センター建設工事 【成果】 (仮称)新谷田部学校給食センター建設工事契約を締結し、工事を進めた。 ・施設概要 食数 12,000食/日 3献立 アレルギー対応除去食 完成は、令和元年11月29日の予定</p>									
事業の改善の課題及び			-									
評価			1 目的を達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する								
		基本方針		2-5 教育環境を充実する								
		施策		2-5-4 学校給食の充実								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	06	03	14	本年	5,643			△ 488	5,155		5,143	99.8
			前年	15,849		3,784	2,970	22,603		22,471	99.4	
			比較	△ 10,206		△ 3,784	△ 3,458	△ 17,448		△ 17,328	-	
【参考】前々年度				60,986		△ 3,960	1,105	58,131		56,527	97.2	
目的		各給食センターの施設及び設備の整備を行うことにより、安全で衛生的な学校給食を円滑かつ安定して提供するため。										
概要及び成果		<p>1 主な修繕工事 【成果】 施設設備の改修工事を実施することにより、安全かつ円滑に給食を提供することができた。 (1) 桜学校給食センター屋上防水修繕工事 (2) 荃崎学校給食センター除害施設配管等修繕工事 (3) 筑波学校給食センター調理場照明LED工事</p> <p>2 主な購入備品 【成果】 厨房用の備品を整備することにより、安全で衛生的な給食を提供することができた。 (1) 消毒保管庫(つくばすこやか給食センター豊里) 1台 (2) スポットエアコン(大穂学校給食センター) 1台</p>										
事業の改善課題		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-4 学校給食の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	12	本年	1,692,585		23,513	△ 19,669	1,696,429		1,679,337	99.0
				前年	1,734,147			12,534	1,746,681		1,737,682	99.5
				比較	△ 41,562		23,513	△ 32,203	△ 50,252		△ 58,345	-
【参考】前々年度					1,687,600		△ 5,000	3,843	1,686,443		1,661,773	98.5

目的 学校給食施設の適切な管理運営を実施することにより、成長段階にある子供たちに、安全で栄養バランスがとれた給食を安定して提供するため。

概要及び成果

1 給食センター5施設において、1日当り23,372食(平成30年4月1日現在の児童等数)の給食を実施
【成果】
安心安全な学校給食を安定して提供することができた。

(1)内訳

平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考
幼稚園16園 861名	幼稚園16園 880名	幼稚園17園 922名	幼稚園17園 1,108名	幼稚園17園 1,144名	中学校には県立並木中等教育学校を含む
小学校29校14,326名	小学校37校13,929名	小学校37校13,822名	小学校37校13,415名	小学校37校13,282名	
中学校13校 6,317名	中学校16校 6,318名	中学校16校 6,327名	中学校16校 6,514名	中学校16校 6,232名	
教職員等 1,868名	教職員等 1,807名	教職員等 1,800名	教職員等 1,509名	教職員等 1,426名	
計 23,372名	計 22,934名	計 22,871名	計 22,546名	計 22,084名	

(2)給食の年間実施回数
小・中学校で197回の給食を実施した。

(3)ご飯・パン・麺及び牛乳などは、(公財)茨城県学校給食会と契約し、各学校に直接配達した。

2 給食センターの施設管理等の委託
【成果】
建物の法的な点検やボイラー等の日常点検を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。
警備委託・消防設備点検委託
給食廃棄物収集運搬処理委託
ボイラー保守管理委託 など

3 給食センターの厨房備品修繕、施設修繕
【成果】
不具合のある厨房施設・備品を随時修繕することにより、年間実施回数のとおり安定した給食提供を実施することができた。
筑波学校給食センター施設修繕(蒸気管漏れ・手洗器修繕その他)
大穂学校給食センター施設修繕(自動ドア・調理場床修繕その他)
桜学校給食センター備品修繕(蒸気回転釜修繕その他)
荏崎学校給食センター備品修繕(食器洗浄機修繕その他)

4 給食の放射能測定の実施
【成果】
食品放射能測定システム機器(NaIシンチレーション測定器)及びゲルマニウム半導体測定器により、給食食材の放射性物質の測定を実施し、その結果を市ホームページに掲載し公表した。学校給食における放射性物質に対する不安を払拭することができた。

5 給食食材の地産地消の実施
【成果】
JAと連携し、地場産野菜の長ねぎ、にんじん、キャベツ、きのこと類等を使用した給食を提供した。(地場産野菜購入額の割合35%)

事業点改題業善及の ー

評価 1 目的を達成できた

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する																																					
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																																					
	施策		2-5-4 学校給食の充実																																					
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
10	06	03	13	本年	190,383			△ 1,600	188,783		188,783	100.0																												
				前年	178,455			△ 3,136	175,319		175,289	100.0																												
				比較	11,928			1,536	13,464		13,494	-																												
【参考】前々年度					179,758				179,758		177,611	98.8																												
目的			給食センターで調理した給食を遅滞なく各学校等に配送するとともに、給食後の食器等の回収を行うため。																																					
概要及び成果			<p>1 給食配送業務</p> <p>【成果】</p> <p>各学校への配送時間を設定し、給食配膳に必要な時間までに、安全で安定した学校給食の配送業務を実施することができた。</p> <p>(1) 配送事業内訳(平成30年4月1日現在の児童等数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配送台数(2t車)</th> <th>配送学校等数</th> <th>給食対象人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大穂学校給食センター</td> <td>2台</td> <td>6施設</td> <td>1,834人</td> </tr> <tr> <td>つくばすこやか給食センター豊里</td> <td>10台</td> <td>19施設</td> <td>9,127人</td> </tr> <tr> <td>桜学校給食センター</td> <td>7台</td> <td>19施設</td> <td>6,185人</td> </tr> <tr> <td>筑波学校給食センター</td> <td>3台</td> <td>6施設</td> <td>2,525人</td> </tr> <tr> <td>荃崎学校給食センター</td> <td>4台</td> <td>12施設</td> <td>3,701人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26台</td> <td>69施設</td> <td>23,372人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間配送回数 幼稚園:168回 小・中学校:197回</p>											配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員	大穂学校給食センター	2台	6施設	1,834人	つくばすこやか給食センター豊里	10台	19施設	9,127人	桜学校給食センター	7台	19施設	6,185人	筑波学校給食センター	3台	6施設	2,525人	荃崎学校給食センター	4台	12施設	3,701人	合計	26台	69施設	23,372人
	配送台数(2t車)	配送学校等数	給食対象人員																																					
大穂学校給食センター	2台	6施設	1,834人																																					
つくばすこやか給食センター豊里	10台	19施設	9,127人																																					
桜学校給食センター	7台	19施設	6,185人																																					
筑波学校給食センター	3台	6施設	2,525人																																					
荃崎学校給食センター	4台	12施設	3,701人																																					
合計	26台	69施設	23,372人																																					
事業の改善課題及			-																																					
評価			1 目的を達成できた																																					

事業の位置づけ	基本目標		2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する									
	基本方針		2-5 教育環境を充実する									
	施策		2-5-4 学校給食の充実									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	06	03	11	本年	279				279		80	28.7
				前年	279				279		64	23.0
				比較							16	-
【参考】前々年度					287				287		94	32.8
目的	つくば市立学校給食センター条例に基づき、教育委員会の諮問に応じ学校給食の運営に関する重要事項について審議・助言を行うことで、学校給食の適切かつ円滑な運営を図るため。											
概要及び成果	1 給食センター運営審議会の開催 委員16名(市議会議員1名、学校長3名、学校医1名、学校薬剤師1名、学校歯科医1名、保健所長1名、保護者代表4名、学識経験者4名) 【成果】 審議会を3月26日に開催し、(仮称)新谷田部学校給食センターの建設工事進捗状況及び調理業務について説明した。											
事業の改善の善課題及	-											
評価	1 目的を達成できた											

施策評価シート

平成30年度

基本目標3	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針6	学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
施策1	地域の人材と協働した学校づくり
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30
	コミュニティ・スクールの数	6学園	2	0	0
	つくば未来塾の数	6学園	15	16	16

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
つくば未来塾に要する経費	2,964	111	教育指導課	1
国際理解教育推進に要する経費	1,945	112	教育指導課	2
社会教育振興に要する経費	12,060	113	生涯学習推進課	1
青少年健全育成に要する経費	12,318	114,(122)	生涯学習推進課	2
家庭教育支援に要する経費	24,995	116	生涯学習推進課	2
教育総務に要する経費	10,535	117,(22)	教育総務課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携が進んでいる。 ・今後のコミュニティスクールの設置、運営の検討が必要である。 ・社会教育の観点から教育支援を適切に行っている事業について評価できる。日本語ボランティアの配置はいっそう必要となっていると思われるので、今後も充実させてほしい。家庭教育や青少年教育への支援事業も適切に実施されている。つくばサイエンスラボなどは、つくば市の特徴のある事業で評価できる。
--------	---

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																															
		基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する																															
		施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり																															
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	19	本年	4,234				4,234		2,964	70.0																							
			前年	3,974				3,974		3,392	85.4																								
			比較	260				260		△ 428	-																								
【参考】前々年度				4,008				4,008		3,222	80.4																								
目的		学習チューターを市内全中学校及び全義務教育学校に派遣し、中学生の学習支援を行うことで、基礎学力や学習習慣の定着を図るため。また、大学生には学習チューターとして本事業にかかわることにより自己の能力を生かし、キャリアアップを図ってもらうため。さらに、地域人材に積極的に学校の教育活動に参画してもらい、社会に開かれた学校教育の実現を図るため。																																	
概要及び成果		1 つくば未来塾事業 全国学力学習状況調査等の結果を分析し、各中学校の学習上の課題を明確にした上で、大学生・大学院生(筑波大・筑波学院大と連携)や地域の人材を各中学校義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>198日</td> <td>167日</td> <td>197日</td> <td>292日</td> <td>292日</td> </tr> <tr> <td>大学生ボランティア参加人数(延べ)</td> <td>592人</td> <td>634人</td> <td>729人</td> <td>842人</td> <td>912人</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(延べ)</td> <td>11,793人</td> <td>12,932人</td> <td>18,101人</td> <td>27,282人</td> <td>21,867人</td> </tr> </tbody> </table> <p>参加生徒にとっては学習支援を受けたことにより、基礎学力の定着や学習意欲の向上につながった。また大学生や地域人材が事業に参加・協力し、社会に開かれた教育の実現に結びついた。</p>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施日数	198日	167日	197日	292日	292日	大学生ボランティア参加人数(延べ)	592人	634人	729人	842人	912人	参加生徒数(延べ)	11,793人	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
実施日数	198日	167日	197日	292日	292日																														
大学生ボランティア参加人数(延べ)	592人	634人	729人	842人	912人																														
参加生徒数(延べ)	11,793人	12,932人	18,101人	27,282人	21,867人																														
事業の改善課題及び		未来塾への参加希望大学生は多いものの、交通手段の関係で希望する学校に偏りがある。																																	
評価		1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
	施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	25	本年	2,248				2,248		1,945	86.5
				前年	2,248				2,248		2,028	90.2
				比較							△ 83	-
【参考】前々年度					2,248			△ 650	1,598		1,582	99.0
目的	地域のボランティア等を活用し、日本語指導を必要とする児童生徒への支援を行うため。各小学校・義務教育学校(前期課程)において、国際理解集会を実施し、異なる文化や考え方を尊重する態度を育むため。											
概要及び成果	<p>1 日本語ボランティア派遣事業</p> <p>日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>日本語指導ボランティアを市内15校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。 市内 15校 延べ1270時間</p>											
	<p>2 国際理解集会</p> <p>児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。</p> <p>【成果】</p> <p>市内29小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。 主な講師依頼先:保護者、国際交流協会、国際交流室、AET、ワールドキャラバン</p>											
事 業 改 善 の 課 題 及	日本語指導を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、日本語ボランティアの人材確保が必要である。日本語ボランティアの学校への配置については、国際交流室等が連絡調整をお願いしたい。											
評 価	2 目的を概ね達成できた											

事業の 位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
	施策		3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	11	本年	12,445		171		12,616		12,060	95.6
				前年	12,174		913		13,087		12,418	94.9
				比較	271		△ 742		△ 471		△ 358	-
【参考】前々年度					11,183				11,183		10,953	97.9
目的			社会教育委員の会議を開催し、社会教育に関する諮問を行い、意見および助言を得るため。また、社会教育を振興するため、生涯学習推進課所管の施設の管理運営を行うとともに、団体の育成等を行うため。									
概要 及び 成果			<p>1 社会教育委員会議の開催 会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べると共に、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16名(任期2年)</p> <p>【成果】 会議開催2回(平成30年8月28日、平成31年3月26日、成人年齢の対象について意見を聴取)</p>									
			<p>2 社会教育振興</p> <p>(1) 社会教育施設の火災保険の加入 (2) 上大島集会所の土地賃借料の支払 (3) 環境美化コンクールの実施 (4) 社会教育団体の育成</p> <p>【成果】 (1) 生涯学習推進課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。 (2) 環境美化コンクール実施参加団体数 24団体 ウェルカムフラワーの参加団体に対する周知活動を行った結果、応募団体が昨年度よりも8団体増加し、地域活動の活性化を図ることができた。</p>									
			<p>3 社会教育主事の設置 茨城県教育委員会からの派遣により、社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1名を設置した(派遣社会教育主事負担金9,884千円)。</p> <p>【成果】 社会教育主事1名を配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。</p>									
事業 改の 善課 点題 及			—									
評価			1 目的を達成できた									

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	13,841				13,841		12,318	89.0
				前年	11,550		3,817		15,367		13,430	87.4
				比較	2,291		△ 3,817		△ 1,526		△ 1,112	-
【参考】前々年度					10,747				10,747		9,719	90.4

目的
 未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるよう、関係団体と連携しながら各種事業を実施する。また、青少年の自主的な活動や体験を行い、自己肯定感や自己有用感を育むとともに、学外の体験学習を通して社会力を育成するため。

概要及び成果
 1 つくばサイエンスラボ事業
 (1) つくば市に在住する小・中学生(4年生から9年生)が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。
【成果】
 全3日間(7月31日・8月4日・8月9日の3コース)

期間	内容	参加人数
7月31日	「つくば工科高等学校で！楽しくロボットを学ぼう」 ロボットを操作してロボットのしくみや作るための考え方を学びます。 (つくば工科高等学校)	40人
8月4日	「科学実験教室 昆虫の感覚と行動の不思議」 カイコガ(昆虫)のオスがメスをさがすしくみを調べよう。 君の筋肉の信号でロボットを操縦してみよう。(つくば市役所)	38人
8月9日	「夏野菜を収穫して石窯ピザ作り 本物のロケットに会いに行こう！」 収穫した野菜をピザにトッピング ガイドさんにJAXAを案内してもらいます。(六斗わくわく農園、JAXA)	※台風接近により中止

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	78人	142人	177人	139人	151人
市外参加者	-	91人	129人	74人	84人
コース数	2	4	5	6	4

関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

2 この指と一まれ！事業
 市内に在住・在学する中学生・高校生自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。
【成果】
 6月～7月 募集、市内の中学校(7年生、8年生)・高校4校(1年生、2年生)等へチラシ配布
 8月～10月 企画調整会議
 11月4日 松交代流センターにて「筋トレ」イベント開催
 11月18日 「イラスト・折り紙・茶道・ゴミ拾い」体験交流会を実施
 12月16日 「ゴミ拾い」実施
 12月22日 「この指と一まれ！」交流会&反省会を実施
 企画者数 16人 ボランティア参加者数 10人

3 つくば市成人の集い(成人式)

日時 1月13日(日)

会場 つくばカピオ

実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。また、式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。

【成果】

- (1) 新成人で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。
8月から実行委員会を開催(計5回)し、企画・運営等について検討をし、前日のリハーサルと当日の受付や進行等を取りまとめ、進めることができた。
- (2) つくば中央・北警察署へ協力を依頼し、違法車両対策や会場内警備の強化が図られた。
- (3) 大清水公園入口信号付近を車両進入禁止にして、式典が円滑に実施できるよう万全な体制で運営した。
- (4) 参加者

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数	2,764人	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人
参加者数	1,777人	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人
参加率	64.3%	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%

(5) 内容

- ①誓いの言葉
- ②新成人に贈る言葉
- ③「森と林」コンサート

4 青少年相談員活動

教育委員会が委嘱する青少年相談員(74人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

【成果】

- (1) 学校訪問(小中学校及び一部高校、34校)
- (2) 巡回パトロール(夏休み期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)
- (3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、50店舗)
- (4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)
- (5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)
- (6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動
- (7) 環境健全啓発活動

5 青少年育成団体支援事業

青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。

- (1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付
つくば市子ども会育成連合会:会員数1,371人
- (2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。
青少年を育てるつくば市民の会:賛助会員約12,680世帯
- (3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。
補助金交付団体:16団体(交付件数20件)

【成果】

- (1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。
- (2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
- (3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。

及事業
改の
善課
点題

つくば市子ども会育成連合会については、脱会する単位子ども会が増えているので、市子連に加入してもらえるように事業活動の支援が必要である。また、居場所事業の目的、概要を見直し、青少年が自主的な活動や体験活動に取り組む事業を展開する。つくばサイエンスラボ事業については、対象者を市内の小学4年生から中学3年生までに変更し、なるべく多くの児童・生徒が参加してもらえるように改善を行った。

評価

2 目的を概ね達成できた

事業の位置づけ		基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
		基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する									
		施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	13	本年	27,017		△ 300		26,717		24,995	93.6
				前年	26,221				26,221		24,997	95.3
				比較	796		△ 300		496		△ 2	-
【参考】前々年度					25,453				25,453		24,751	97.2
目的		保護者への学習の場を提供することで、家庭の教育力の向上を図り、子供の健全な育成に役立てるため。										
概要及び成果		1 社会教育指導員(教育委員会委嘱)16名を各地域交流センター(13名)と生涯学習推進課(3名)に配置し、家庭教育学級への指導や助言を行う。										
		【成果】										
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
		家庭教育学級数	70学級	77学級	78学級	77学級	77学級					
		参加者数(延べ)	17,997人	20,243人	23,571人	21,940人	20,302人					
学級生数	12,158人	12,003人	12,006人	12,501人	13,487人							
概要及び成果		2 家庭教育セミナー(就学時検診や入学説明会等に実施、保護者対象)の実施										
		【成果】										
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
		実施回数	57回	55回	59回	57回	51回					
		参加者数	4,279人	4,176人	4,041人	3,546人	4,174人					
参加者が自ら学級運営に参加し、活動を通じて、仲間づくりや家庭での課題等を話し合ったり、講師を招いての講演会・学習会を通じて、家庭での教育が原点であることを再確認できた。 また、学級運営に関わった市民の成長の場につながった。												
概要及び成果		3 家庭教育講演会の開催										
		全3回の家庭教育講演会(保育付き)を開催した。										
		【成果】										
		実施回数	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
		参加者数	779人	670人	405人	907人	614人					
事業の改善の課題		働いている保護者の参加機会が不足している。										
評価		2 目的を概ね達成できた										

事業の位置づけ	基本目標											
	基本方針											
	施策											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	01	02	23	本年	10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6
				前年	15,113		△ 617	△ 463	14,033		11,678	83.2
				比較	△ 4,850		2,194	127	△ 2,529		△ 1,143	-
【参考】前々年度					12,636			227	12,863		10,736	83.5
目的	事務局全般に関する事務を適正に実施するため。											
概要及び成果	1 教育広報「つくばの学び舎」の発行、社会科副読本及びつくばの教育概要の編集印刷 【成果】 (1) 教育広報『つくばの学び舎』を年2回発行(印刷部数:40,000部/回)し、市立の幼稚園、小・中学校、義務教育学校の教育活動や教育委員会の取組み等の情報を発信した。 (2) 行政資料『つくばの教育概要2018』を発行(印刷部数:700冊)し、教育局内の各課、各教育機関、各学校で活用しただけでなく、議会及び庁内各課並びに出先機関、視察者等にも配布し、つくば市の教育行政について周知を図った。											
	2 人権教育の推進 【成果】 人権教育推進協議会を開催し、前年度の事業報告及び今年度の事業計画を協議し、人権教育の推進を図った。また、正しい知識を身につけるため、人権教育研修会に計画的に参加した。											
	3 つくば市教育行政懇談会の開催 【成果】 教育に関し学識経験を有する者からなる「つくば市教育行政懇談会」(委員7名)を設置し、委員の知見の活用を図りながら、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、点検・評価を実施した。また、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表した。											
事業の善点課題及び改	つくば市教育行政懇談会を年1回開催し、委員7名からの意見・提言等をいただき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価をしているが、点検・評価の方法について、懇談会形式の見直しを行い、次年度の開始を見据えて検討する。											
評価	1 目的を達成できた											

施策評価シート

平成30年度

基本目標3	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針7	つくばの特性をいかした教育を推進する
施策1	つくばの特性をいかした教育の推進
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
科学教育推進に要する経費	9,780	121	教育指導課	1
青少年健全育成に要する経費	12,318	122,(114)	生涯学習推進課	2
文化財調査に要する経費	6,588	124	文化財課	2
金田官衙遺跡に要する経費	193,463	126	文化財課	1
文化財保護審議会に要する経費	164	127	文化財課	1
市史編纂に要する経費	503	128	文化財課	1
小田城跡に要する経費	38,210	129	文化財課	2
文化財展示施設管理に要する経費	103,713	131	文化財課	2
歴史文化教育・活用に要する経費	3,944	133	文化財課	2
文化財維持管理に要する経費	31,971	135	文化財課	2
図書館運営に要する経費	61,544	137	中央図書館	2
図書館維持管理に要する経費	117,576	140	中央図書館	2
オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費	34,225	141	中央図書館	2

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※) 複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの興味や関心を高める、つくばらしい事業であり、引き続き実施してほしい。 ・図書館の管理等、適切に実施されている。図書館利用も拡大している。文化財の管理や保存に関して適切に事業が実施されている。本年でいえば、金田官衙遺跡について支出が多くなっている。いずれにしても、市民に対する説明責任を果たし、成果の還元について、引き続き、努力してもらいたい。
--------	---

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																									
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																									
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																
10	05	01	16	本年	11,016				11,016		9,780	88.8																
				前年	11,442				11,442		9,846	86.0																
				比較	△ 426				△ 426		△ 66	-																
【参考】前々年度					11,288				11,288		10,039	88.9																
目的		<p>つくば市は、多くの国等の研究教育機関が立地し、民間の研究所も多数進出しており、我が国を代表する科学技術の拠点となっている。</p> <p>そこで、21世紀を担う子供達が、これらの研究機関等において科学技術に触れることにより、科学技術に対する関心を高め、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになることを目的として科学教育推進事業を実施するため。</p>																										
概要及び成果		<p>1 つくばちびっこ博士 参加資格は全国の小中学生で、市内の協力研究機関等を、特製パスポートを持参し、スタンプラリー形式で見学する。見学期間(夏休み)終了後、パスポートを事務局に提出しその内容により、「つくばちびっこ博士」「優秀つくばちびっこ博士」、「最優秀つくばちびっこ博士」に認定し、認定証と記念品を贈呈する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(延べ)</td> <td>113,385人</td> <td>106,295人</td> <td>82,471人</td> <td>80,794人</td> <td>84,739人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度の来場者は増加し、過去最高の11万3千人を超えた。貴重な科学技術等の体験を通して、科学への興味や関心を高めることができた。また、市内のある中学校では、夏休みの自由研究に当事業を取り入れた例もあった。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	来場者数(延べ)	113,385人	106,295人	82,471人	80,794人	84,739人				
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																					
		来場者数(延べ)	113,385人	106,295人	82,471人	80,794人	84,739人																					
<p>2 つくば科学フェスティバル 市内の小中学校・高校・大学、研究機関等が科学実験等を出展し、青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学への関心を高めさせるイベントを実施する。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来場者数(約)</td> <td>14,464人</td> <td>12,127人</td> <td>17,000人</td> <td>18,000人</td> <td>17,500人</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の小中学校及び高校や大学等の教育関係機関や、研究機関等の53団体が出展し、11月10日・11日の2日間、つくばカピオにおいて開催した。市内外からの来場者数は、2日間で14,464人であった。来場者が、それぞれの出展ブースの企画に参加することにより、科学への興味や関心を高めることができた。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	来場者数(約)	14,464人	12,127人	17,000人	18,000人	17,500人						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
来場者数(約)	14,464人	12,127人	17,000人	18,000人	17,500人																							
<p>3 つくば科学出前レクチャー 学校等の希望により、事前に講師として登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、講師派遣を行う。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>17回</td> <td>23回</td> <td>31回</td> <td>26回</td> <td>39回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>670人</td> <td>1,287人</td> <td>1,466人</td> <td>1,187人</td> <td>1,665人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度の登録講座は、18団体から155講座の登録があった。現役の研究員から最先端の科学技術や環境問題等に関する講義や実験を受講することができ、科学への興味や関心を高めることができた。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	実施回数	17回	23回	31回	26回	39回	参加者数	670人	1,287人	1,466人	1,187人	1,665人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
実施回数	17回	23回	31回	26回	39回																							
参加者数	670人	1,287人	1,466人	1,187人	1,665人																							
事業の善課題及		-																										
評価		1 目的を達成できた																										

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	17	本年	13,841				13,841		12,318	89.0
				前年	11,550		3,817		15,367		13,430	87.4
				比較	2,291		△ 3,817		△ 1,526		△ 1,112	-
【参考】前々年度					10,747				10,747		9,719	90.4

目的
 未来のつくば市を担う青少年が、健やかにたくましく成長できるよう、関係団体と連携しながら各種事業を実施する。また、青少年の自主的な活動や体験を行い、自己肯定感や自己有用感を育むとともに、学外の体験学習を通して社会力を育成するため。

概要及び成果

1 つくばサイエンスラボ事業
 (1) つくば市に在住する小・中学生(4年生から9年生)が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。
【成果】
 全3日間(7月31日・8月4日・8月9日の3コース)

期間	内容	参加人数
7月31日	「つくば工科高等学校で！楽しくロボットを学ぼう」 ロボットを操作してロボットのしくみや作るための考え方を学びます。 (つくば工科高等学校)	40人
8月4日	「科学実験教室 昆虫の感覚と行動の不思議」 カイコガ(昆虫)のオスがメスをさがすしくみを調べよう。 君の筋肉の信号でロボットを操縦してみよう。(つくば市役所)	38人
8月9日	「夏野菜を収穫して石窯ピザ作り 本物のロケットに会いに行こう！」 収穫した野菜をピザにトッピング ガイドさんにJAXAを案内してもらいます。(六斗わくわく農園、JAXA)	※台風接近により中止

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加者数	78人	142人	177人	139人	151人
市外参加者	-	91人	129人	74人	84人
コース数	2	4	5	6	4

関係機関の方たちにも、事業の趣旨を御理解いただき、積極的な協力を得ることができた。

2 この指と一まれ！事業
 市内に在住・在学する中学生・高校生自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。
【成果】
 6月～7月 募集、市内の中学校(7年生、8年生)・高校4校(1年生、2年生)等へチラシ配布
 8月～10月 企画調整会議
 11月4日 松交代流センターにて「筋トレ」イベント開催
 11月18日 「イラスト・折り紙・茶道・ゴミ拾い」体験交流会を実施
 12月16日 「ゴミ拾い」実施
 12月22日 「この指と一まれ！」交流会&反省会を実施
 企画者数 16人 ボランティア参加者数 10人

3 つくば市成人の集い(成人式)

日時 1月13日(日)

会場 つくばカピオ

実施にあたっては、新成人者による実行委員会(出身中学校からの推薦及び自己推薦により選出)を組織し、イベント内容等について企画してもらう。また、式典当日も実行委員が中心となり運営にあたる。

【成果】

- (1) 新成人で実行委員会を組織し、企画・運営にあたる成人の集いが開催できた。
8月から実行委員会を開催(計5回)し、企画・運営等について検討をし、前日のリハーサルと当日の受付や進行等を取りまとめ、進めることができた。
- (2) つくば中央・北警察署へ協力を依頼し、違法車両対策や会場内警備の強化が図られた。
- (3) 大清水公園入口信号付近を車両進入禁止にして、式典が円滑に実施できるよう万全な体制で運営した。
- (4) 参加者

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数	2,764人	2,774人	2,628人	2,490人	2,727人
参加者数	1,777人	1,727人	1,624人	1,538人	1,630人
参加率	64.3%	62.3%	61.8%	61.8%	59.8%

(5) 内容

- ①誓いの言葉
- ②新成人に贈る言葉
- ③「森と林」コンサート

4 青少年相談員活動

教育委員会が委嘱する青少年相談員(74人)が、青少年を取り巻く社会環境を整備するための活動を、家庭・学校・地域と連携して進めている。

【成果】

- (1) 学校訪問(小中学校及び一部高校、34校)
- (2) 巡回パトロール(夏休み期間や夏祭りなどの地域イベント、たまり場等)
- (3) 『青少年の健全育成に協力する店』への登録推進活動(青少年に関わりの深い店舗訪問、50店舗)
- (4) 図書等自動販売機立入調査(1ヶ所3台)
- (5) あいさつ声かけ運動(小中学校及び一部の高校)
- (6) 薬物乱用防止キャンペーンでの啓発活動
- (7) 環境健全啓発活動

5 青少年育成団体支援事業

青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、団体が実施する体験活動や地域との結びつきを強める活動を支援した。

- (1) つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動を支援した。本部と大穂、豊里、桜地区に補助金を交付

つくば市子ども会育成連合会:会員数1,371人

- (2) 青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援した。

青少年を育てるつくば市民の会:賛助会員約12,680世帯

- (3) 子どもに対し体験事業を実施している各種団体に対して、補助金を交付した。

補助金交付団体:16団体(交付件数20件)

【成果】

- (1) 異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。
- (2) 青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
- (3) 青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進できた。

及事業
改の
善課
点題

つくば市子ども会育成連合会については、脱会する単位子ども会が増えているので、市子連に加入してもらえるように事業活動の支援が必要である。また、居場所事業の目的、概要を見直し、青少年が自主的な活動や体験活動に取り組む事業を展開する。つくばサイエンスラボ事業については、対象者を市内の小学4年生から中学3年生までに変更し、なるべく多くの児童・生徒が参加してもらえるように改善を行った。

評価

2 目的を概ね達成できた

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する										
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	12	本年	6,867				6,867		6,588	95.9
				前年	6,810				6,810		6,542	96.1
				比較	57				57		46	-
【参考】前々年度					6,810			327	7,137		6,979	97.8

目的	市内に所在する各種文化財(無指定を含む)の基本調査を行うことによって、今後の文化財保存対策を立案する上で必要なデータを収集するため。												
概要及び成果	1 史跡小田城跡等での個人住宅現状変更申請地や各種開発予定地内での遺跡有無照会への対応 【成果】												
	(1) 史跡内現状変更												
	史跡内現状変更に伴う確認調査は発生しなかったが、平沢官衙遺跡・金田官衙遺跡・小田城跡での現状変更の許可申請手続きや工事立会などを実施し、史跡の保護を適切に行った(確認調査件数:平成29年度0件、平成28年度1件、平成27年度2件、平成26年度1件)。												
	(2) 開発事業関係												
	① 埋蔵文化財所在の有無について、各種照会に対応して保存等の諸調整を行った。												
	② 必要に応じ試掘・確認調査を実施し、各種開発他事業と文化財の保存とを円滑に調整できた。												
			項	目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度				
			ア埋蔵文化財の有無照会:文書		217 か所	128 か所	130 か所	107 か所	109 か所				
			同 :窓口・電話・ファックス		2,241 か所	1,963 か所	2,053 か所	1,684 か所	1,534 か所				
			イ試掘・確認調査(場所数)		27 か所	29 か所	34 か所	29 か所	15 か所				
		同 (面積)		1,630 m ²	1,335 m ²	2,248 m ²	2,306 m ²	627 m ²					
③ 新たに確認された遺跡の出土品等、市の歴史を知るための学術資料が蓄積された。													
④ 開発等と文化財保護の調整は不可欠であるが、業務量は増加している。照会・調整・調査件数は平成24年度に急増(平成23年度までアが80・1000か所未満、イが5か所・410m ² 未満)、高止まりしており、平成30年度の文書での有無照会は太陽光発電施設の増加等によりこれまでの倍近くとなった。													
2 記録保存に伴う本発掘調査、未指定文化財その他各種(悉皆)調査 【成果】													
(1) 本発掘調査													
① 非営利の個人住宅建築において、地下保存等が不可能だった範囲を対象に、止むを得ず、図面や写真による遺跡の記録保存を行った。郷土の歴史における貴重な資料を収集できた。													
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
		2 か所	2 か所	1 か所	5 か所	2 か所							
		220 m ²	347 m ²	80 m ²	504 m ²	181 m ²							
② 営利の開発において、地下保存等が不可能となった範囲を対象に、民間調査組織が記録で遺跡を保存する本発掘調査を実施した。市と組織等で随時協議・確認をし、適正な調査ができた。													
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
		2 か所	2 か所	3 か所	0 か所	2 か所							
		1,856 m ²	599 m ²	752 m ²	0 m ²	205 m ²							
(2) 悉皆調査													
平成26年度に開始した巨樹等の調査について、5年目となる平成30年度は筑波地区東部(筑波山・宝篋山を除く)を対象とし、目標とした75件を大きく上回る134件(平成29年度108件)を調査した。調査は専門性の高いNPO法人へ委託し、市内に残る巨樹等の詳細なデータが採取できた。													

3 財源(単位:千円)						
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
国庫補助	2,707	2,666	2,672	2,557	1,870	遺跡発掘調査
起債その他特財	0	0	0	0	0	
一般財源	3,881	3,876	4,307	4,646	3,720	

事業の 改善の 課題 及	巨樹等の悉皆調査は、新たな発見により調査件数が増加し筑波山・宝篋山の調査が終了しなかったため、令和元年度に延長して実施する。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																					
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																					
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																					
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																												
10	05	03	17	本年	193,539				193,539		193,463	100.0																												
				前年	194,963		△ 914		194,049		194,048	100.0																												
				比較	△ 1,424		914		△ 510		△ 585	-																												
【参考】前々年度					195,906		△ 576		195,330		195,321	100.0																												
目的			独立行政法人都市再生機構(以下、UR)が平成30年度までに施行・完了する中根・金田台特定土地区画整理事業地内に所在する、奈良・平安時代の河内郡役所跡、国指定史跡「金田官衙遺跡」を公有化して保存し、将来的な活用を検討するため。																																					
概要及び成果			1 金田官衙遺跡保存・活用用地の買収 平成21年度に市とURとで締結した協定書及び29年度に締結した変更協定書に基づき、平成22年度(2010年度)～令和3年度(2021年度)に、市立桜中学校敷地を除く史跡指定地に追加指定見込地を加えた約7.3haを、URから計画的に買収する。土地買収は国庫補助事業として実施する。 【成果】 平成30年度は保存・活用用地としての買収9年目で、9月に3筆、6,773.77㎡の保存ができた。22年度からの累計面積は44,446.13㎡、買収率は61.1%となった。なお、11月に区画整理事業が完了し、30年度までに仮換地として買収した38筆は、隣接する仮換地を合併し、7筆として換地処分された。																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収面積</td> <td>6,773.77㎡</td> <td>6,774.21㎡</td> <td>6,504.09㎡</td> <td>4,121.20㎡</td> <td>3,923.24㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計買収面積</td> <td>44,446.13㎡</td> <td>37,672.36㎡</td> <td>30,898.15㎡</td> <td>24,394.06㎡</td> <td>20,272.86㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買収率</td> <td>61.1%</td> <td>51.8%</td> <td>42.5%</td> <td>33.5%</td> <td>27.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		買収面積	6,773.77㎡	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡		累計買収面積	44,446.13㎡	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡		買収率	61.1%	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																			
買収面積	6,773.77㎡	6,774.21㎡	6,504.09㎡	4,121.20㎡	3,923.24㎡																																			
累計買収面積	44,446.13㎡	37,672.36㎡	30,898.15㎡	24,394.06㎡	20,272.86㎡																																			
買収率	61.1%	51.8%	42.5%	33.5%	27.9%																																			
			2 財源(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>154,770</td> <td>155,238</td> <td>156,256</td> <td>98,991</td> <td>95,606</td> <td>史跡買上</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>29,000</td> <td>29,100</td> <td>29,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>用地取得事業債</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,693</td> <td>9,710</td> <td>9,865</td> <td>24,748</td> <td>24,035</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※平成26年度国庫補助・一般財源には前年度からの繰越明許費を含む。										年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考	国庫補助	154,770	155,238	156,256	98,991	95,606	史跡買上	起債その他特財	29,000	29,100	29,200	0	0	用地取得事業債	一般財源	9,693	9,710	9,865	24,748	24,035	
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考																																		
国庫補助	154,770	155,238	156,256	98,991	95,606	史跡買上																																		
起債その他特財	29,000	29,100	29,200	0	0	用地取得事業債																																		
一般財源	9,693	9,710	9,865	24,748	24,035																																			
事業の改善課題及び			平成30年11月の区画整理事業完了により、購入手続き等に変化が生じたため、今後の事務を進めていく上で注意する。																																					
評価			1 目的を達成できた																																					

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																			
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																			
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																			
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)												
10	05	03	11	本年	228			228		164	71.9												
				前年	222			222		108	48.6												
				比較	6			6		56	-												
【参考】前々年度				222			2	224		224	100.0												
目的		教育委員会の諮問などに応じて文化財の保存及び活用に関する最重要事項について調査し、教育委員会に答申などを行うため。																					
概要及び成果		<p>1 文化財保護審議会</p> <p>会議・調査等を年2回以上実施。諮問・答申の他、文化財行政に係る重要事項について、協議・検討・報告等を行う。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 5月14日、10月25日、1月28日の3回、会議を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議開催回数</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 第1回会議では、平成29年度事業の報告、平成30年度事業計画の説明を行い、文化財保存活用計画策定事業、巨樹等の悉皆調査、指定文化財修理等について意見を得た。第2回会議では、平成30年度上半期事業を報告するとともに、文化財保存活用計画のパブリックコメント案を示した。第3回会議では、文化財保存活用計画の最終案の承認を得、また筑波山神社神橋の修理状況を視察した。会議を通じて、専門家からの貴重な意見を得ることができたが、特に文化財保存活用計画については会議以外でもメールその他の方法で意見・教示を得ることが出来た。</p> <p>2 財源</p> <p>すべて一般財源。</p>										年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	会議開催回数	3回	2回	3回	2回	2回
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
会議開催回数	3回	2回	3回	2回	2回																		
事業の善点課題及び		「つくば市文化財保存活用計画」策定により、令和元年度以降は計画の進捗管理が審議会の役割として加わるため、その方法の検討が必要となる。																					
評価		1 目的を達成できた																					

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																															
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																															
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																															
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																								
10	05	03	14	本年	688			688		503	73.1																																								
				前年	3,708		△ 317	3,391		3,364	99.2																																								
				比較	△ 3,020		317	△ 2,703		△ 2,861	-																																								
【参考】前々年度				3,910		△ 575		3,335		3,252	97.5																																								
目的		歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録し、郷土の歴史を正しく後世へ伝えるため。																																																	
概要及び成果		<p>1 市史編纂 史料散逸を防ぐための調査・解説等の作業を行い、集まり次第、資料集を刊行する。 (1) 保有及び未発見史・資料の整理、解説作業 (2) 史・資料集の刊行(歳入に利すため有償頒布する。)</p> <p>【成果】 (1) 資料の解説により、今まで不明であった時代の状況が明らかになり、資料集の作成にもつながった。 (2) 『つくば市史史料集 第十五編 旗本井上領・筑波山神領』1冊を刊行した。 (3) 市関連資料の寄贈を11件受けた。 (4) 既刊も含めた市町村史類を販売した。売上額は、大学等の大口の購入がなく、横這いである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村史等販売額</td> <td>153,750円</td> <td>166,500円</td> <td>115,850円</td> <td>123,250円</td> <td>154,300円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 財源(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>154</td> <td>167</td> <td>116</td> <td>123</td> <td>154</td> <td>市町村史売上料</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>349</td> <td>3,197</td> <td>3,136</td> <td>3,314</td> <td>3,095</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30年度は、国補事業を除く臨時職員賃金の人事課移管により事業費・一般財源とも大幅減となった。</p>										年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	市町村史等販売額	153,750円	166,500円	115,850円	123,250円	154,300円	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考	国庫補助	0	0	0	0	0		起債その他特財	154	167	116	123	154	市町村史売上料	一般財源	349	3,197	3,136	3,314	3,095	
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																														
市町村史等販売額	153,750円	166,500円	115,850円	123,250円	154,300円																																														
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備考																																													
国庫補助	0	0	0	0	0																																														
起債その他特財	154	167	116	123	154	市町村史売上料																																													
一般財源	349	3,197	3,136	3,314	3,095																																														
事業の改善課題及	旧町村史編纂時に所在を把握した文献史料で目録のみを刊行しただけのものがあるため、今後、現状の確認と内容の調査をしていく。																																																		
評価	1 目的を達成できた																																																		

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	05	03	15	本年	7,183		32,105		39,288		38,210	97.3																							
				前年	25,758		△ 1,560		24,198		23,934	98.9																							
				比較	△ 18,575		33,665		15,090		14,276	-																							
【参考】前々年度					64,555		△ 13,837	4,015	54,733		53,593	97.9																							
目的		<p>中世(鎌倉・室町時代)に常陸南部の中心であった国指定史跡「小田城跡」について、土地の公有化や発掘調査を行ったうえで、全国的に珍しい平城形式の中世城郭を体感できるように復元整備し、平沢官衙遺跡に続く文化財保護の拠点とすることで、史跡の保存と活用を積極的に推進するため。</p>																																	
概要及び成果	<p>1 保存整備委員会 委員会及び専門部会の組織において、以下の各事業についての協議等を行う。 ①土地公有化 ②発掘調査 ③復元整備事業 ④管理・活用 ⑤その他保存整備に必要な事業</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 委員会会議 12月18日、事業の進行状況を説明するとともに、発掘調査現場の視察を行った(29年度会議と現地視察、28年度開園式典への出席、27年度現地視察、26年度現地視察)。</p> <p>(2) 専門部会会議 ① 9月27日、11月29日の2回開催した。(29年度2回、28年度3回、27年度3回、26年度3回)。 ② 今年度発掘調査の成果や整備完了後の保存・活用について、指導を得た。</p>																																		
	<p>2 史跡内容確認(発掘)調査 遺構保全ゾーン(整備地周辺の保存地区)の確認調査を実施する(平成21～令和元年度予定)。</p> <p>【成果】 11月～1月に393㎡を発掘調査した。対象地は、本丸北西側の曲輪とその西側の堀跡、本丸北側の馬出状曲輪及び本丸南東側の曲輪とした。本丸北側の曲輪では、戦国時代の火災の痕跡や火災後に曲輪が大規模改修され、三方を土塁で囲まれた馬出に造り替えられた跡が見つかった。そのほか、小田城跡で初の事例となる曲輪内側の土塁跡、深さが異なり段差のある堀跡を新たに確認するなど、最終期の城跡の構造が検討できる貴重な資料が得られた。12月には調査成果を市民等に公表する現地説明会を開催し、新聞報道が全く無い中でも161人の参加があった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査面積(㎡)</td> <td>393</td> <td>292</td> <td>228</td> <td>348</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>調査面積累計(㎡)</td> <td>5,035</td> <td>4,642</td> <td>4,350</td> <td>4,122</td> <td>3,774</td> </tr> <tr> <td>現地説明会人数(人)</td> <td>161</td> <td>102</td> <td>206</td> <td>146</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>												年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	調査面積(㎡)	393	292	228	348	522	調査面積累計(㎡)	5,035	4,642	4,350	4,122	3,774	現地説明会人数(人)	161	102	206	146
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
調査面積(㎡)	393	292	228	348	522																														
調査面積累計(㎡)	5,035	4,642	4,350	4,122	3,774																														
現地説明会人数(人)	161	102	206	146	289																														

3 土地公有化

文化庁長官に厳しく現状変更を制限される土地を公有化することで、史跡の保存・活用等の円滑化を図る

【成果】

建替不許可などの制限がある管理区分D地区の本丸整備地の西隣で2筆、同じ制限がある管理区分B地区の土塁跡部分で1筆を買収し、史跡を現状保存することができた。

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公有化面積(m ²)	748	987	453.5	1,422.45	814

4 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
国 庫 補 助	28,964	17,428	29,761	117,860	88,492	買上・調査・整備
起債その他特財	5,487	0	8,262	63,800	59,200	買上・整備
一 般 財 源	3,759	6,506	15,570	45,148	32,396	

事
業
改
善
課
点
及

令和元年度国庫補助金が減額査定されたため、令和元年度の事業完了予定を1年延長して、令和元年度に基礎整理を終了し、令和2年度に詳細整理を終了し報告書を刊行して、事業を完了させる。

評
価

2 目的を概ね達成できた

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する								
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進								
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	05	03	16	本年	107,089		△ 1,399	△ 542	105,148		103,713	98.6
			前年	38,496		1,238		39,734		38,383	96.6	
			比較	68,593		△ 2,637	△ 542	65,414		65,330	-	
【参考】前々年度				36,857		△ 1,214	△ 4,344	31,299		29,566	94.5	
目的	下記の文化財展示施設4館の施設及び谷田部郷土資料館を含めた5館の展示・収蔵資料について、適切に管理しその活用を図り、来訪者に郷土の歴史と文化に関する知識と理解を深める機会を提供するため。											
概要及び成果	1 施設や資料の管理・整理、案内・清掃業務											
	【成果】											
	施設について、定期的な清掃・点検等や植栽維持管理、修繕等により、良好な維持管理ができた。また、施設の見学等利用者数は、つくばらびっ子博士事業実施の影響もあり、増加した。											
	(1) 桜歴史民俗資料館(旧桜村の歴史・産業・生活文化関係資料の保存、整理、展示)											
	① 引き続き、節電等への配慮から当面の開館日を月・火・金・土曜日の週4日に行っている。											
	② 倉庫ガラス・誘導灯を改修、エアコン・屋根棟・手洗所を修繕した。											
	③ 中根・金田台地区特定土地地区画整理事業により、個人からの賃地2,008.00㎡が7月に都市再生機構所有地となったことから、同事業の平成30年度終了に向けて用地確保のため土地を購入した。											
	(2) 出土文化財管理センター(市内出土文化財の保存、整理、展示や受贈図書等の管理)											
	① 市内遺跡発掘調査資料等の展示管理、整理作業等を実施した。											
	(3) 平沢官衙遺跡歴史ひろば(古代の郡役所跡を復元した建物等の展示)											
① 文化財の学習機会の提供のほか、市や民間団体によるイベント会場としても活用された。												
② トイレ便器・センサーライトの不具合等を修繕した。												
(4) 谷田部郷土資料館(交流センター3階。旧谷田部町の歴史・生活文化関係資料の保存、展示)												
① 展示・収蔵資料の保存管理を継続し、展示資料の追加を実施した。												
(5) 小田城跡歴史ひろば(小田城跡の発掘調査の成果や小田氏の歴史を紹介した体験型展示施設)												
① 通常の展示・公開のほか、地元団体による写真展や催事の会場としても活用された。												
(6) 各展示施設の見学等利用者数(単位:人)												
				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度				
ア 桜歴史民俗資料館				7,809	3,204	3,621	2,780	3,489				
イ 出土文化財管理センター				126	119	107	231	171				
ウ 平沢官衙遺跡歴史ひろば				46,508	52,478	51,346	55,051	45,079				
エ 谷田部郷土資料館				4,591	1,031	1,597	1,661	1,577				
オ 小田城跡歴史ひろば				21,204	17,479	17,170	-	-				
計				80,238	74,311	73,841	59,723	50,316				
※エは谷田部窓口センターが移動した平成26年5月以降、オは開館した平成28年5月以降の集計。												

2 施設見学時の市文化財専門員による解説、収蔵資料や施設の利用申込みに対する許認可事務

【成果】

学校や一般団体からの解説等の依頼には、文化財専門員が対応した。所蔵資料・施設の利用許可申請等には適切に事務処理したほか、所蔵資料は出前講座等の教材としても有効活用した。

依頼・申請件数(単位:件)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ア 講師派遣・解説依頼等	57(27)	73(32)	50(25)	48(30)	45(29)
イ 所蔵資料利用許可申請	35	56	41	33	24
ウ 施設利用許可申請	21(4)	21(9)	12(2)	11(5)	16(3)

※アの()内は小中義務教育学校、ウの()内は行政財産使用料の件数。

3 財源(単位:千円)

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
国庫補助	0	0	0	0	0	
起債その他特財	75	50	64	98	59	電気料、使用料等
一般財源	103,638	38,333	29,502	16,521	15,146	

事業の改善課題及

「つくば市文化財保存活用計画」とあわせて作成予定であった施設修繕計画について、詳細な検討に至らなかったため、引き続き市公共マネジメント及び「文化財保存活用計画」と連動させながら立案していく。

評価

2 目的を概ね達成できた

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む										
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する										
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	18	本年	4,005				4,005		3,944	98.5
				前年	3,644				3,644		3,547	97.3
				比較	361				361		397	-
【参考】前々年度					1,879				1,879		1,749	93.1

目的	県内有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校での歴史文化教育や社会教育・観光等資源として活用するため。											
概要及び成果	1 企画展示・講演会等の開催 年1回程度、企画展や講演会、体験学習等を開催、内容により埋蔵文化財活用の国庫補助を導入する。 【成果】 (1) 巡回企画展「小田氏治と戦国時代の城館」を、10月から1月まで小田城跡歴史ひろばと谷田部郷土資料館で開催した。今年度から全来場者の半数以上を占めていた市庁舎1階情報コーナーが使用不可となったが、平成23年度の開始以来最多の2,769人が来場、アンケートでも高い満足度が窺えた。											
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	企画展来場者数					2,769人	2,358人	1,108人	1,524人	2,699人		
	(2) 企画展と関連する講演会「戦国領主小田氏治の系譜」を1月6日に市役所で市民団体と共催、295人が参加した。また「氏治の居城 小田城跡親子発掘体験」を11月3日に開催、3組6人が参加した。											
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	講演会参加者数					295人	216人	215人	95人	100人		
	関連行事参加者数					6人	13人	48人	19人	19人		
	2 学校への歴史・文化教育の支援 学校教育での歴史や文化財の活用について、資料の作成・提供、市内の学校教諭を対象とする市の歴史・文化財の説明(研修講座)、学校見学向けの展示施設の内容改善等を通じて、支援する。 【成果】 (1) 教諭向けの研修講座を8月に開催予定で計画・調整したが、台風のため中止となった。											
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	回数					0回	1回	1回	2回	2回		
(2) 市域歴史年表と文化財展示施設の学校向けパンフレットが不足したため15,000部を増刷した。												
3 古文書講座 収集した史料を利用し、古文書講座を開催する。 【成果】 前期(6~9月)・後期(12~3月)に各8回開催した。参加者は前期28人、後期27人であった。各期とも20名程度の定員を上回る応募があり、12年目になるものの講座内容も依然として好評である。												
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
講座参加者人数					55人	48人	47人	58人	53人			

	<p>4 文化財展示施設催事 平沢官衙遺跡歴史ひろば等の文化財展示施設を利用して、催事を開催する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、昨年までと同様、春に「特別開扉」、夏に「ライトアップ」、秋に観光推進課と共催の「つくば物語」、冬に「文化財防火デーと新春芝文字」と四季の催事を開催した。</p> <p>(2) 小田城跡歴史ひろばでは、宝篋山スタンプラリーでの「小田城跡解説」「常世の國祭とライトアップ」「大護摩法要と小田城秋の陣」「どんど焼きと小田城冬の陣」を、四季の催事として地域と共催した。</p>																												
	<p>5 財源(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="252 465 1439 607"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>1,015</td> <td>1,015</td> <td>埋文公開活用</td> </tr> <tr> <td>起債その他特財</td> <td>160</td> <td>136</td> <td>136</td> <td>169</td> <td>154</td> <td>講座納付金</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,784</td> <td>2,411</td> <td>1,613</td> <td>1,940</td> <td>1,894</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考	国庫補助	1,000	1,000	0	1,015	1,015	埋文公開活用	起債その他特財	160	136	136	169	154	講座納付金	一般財源	2,784	2,411	1,613	1,940	1,894	
年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考																							
国庫補助	1,000	1,000	0	1,015	1,015	埋文公開活用																							
起債その他特財	160	136	136	169	154	講座納付金																							
一般財源	2,784	2,411	1,613	1,940	1,894																								
<p>事業の改善課題及</p>	<p>平成30年度の学校教諭向け説明研修会は台風のため中止になったことについて、学校教諭が多忙であることを考慮しつつ、予備日を設定できるよう調整を図っていく。また、大規模校のバスによる展示施設見学が困難となっていることに対し、出前講座の開催希望を問合せすることで、ニーズに応えられるようにする。</p>																												
<p>評価</p>	<p style="text-align: center;">2 目的を概ね達成できた</p>																												

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	03	13	本年	19,483	16,062	△ 105	542	35,982		31,971	88.9
				前年	21,143		△ 315		20,828	16,062	3,810	95.4
				比較	△ 1,660	16,062	210	542	15,154	△ 16,062	28,161	-
【参考】前々年度					4,431		△ 360		4,071		2,988	73.4

目的	市内に所在する国・県・市指定文化財等の良好な保存・管理及び活用を図るため。																																																																																														
概要及び成果	<p>1 国・県・市の指定文化財等の保存・維持管理業務</p> <p>民間所有者等が行う指定文化財の保存・修繕・管理に対する補助事業、市が所有・管理する史跡等草刈りその他の維持管理事業、文化財の巡視等を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 民間所有者等による指定文化財の保存・修繕・管理経費の一部補助や、市管理史跡等の草刈り等維持管理・修繕工事等を実施し、適切な保存・管理ができた。平成29年度予算を明許繰越した筑波山神社神橋修理への補助は3年計画に変更し、平成30年度分までを終了した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業の種類</th> <th colspan="5">件数</th> <th rowspan="2">H30備考</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災報知設備管理事業補助</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>大塚家住宅(国指定)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財修繕事業補助</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>筑波山神社神橋(県指定)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財管理事業補助</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形民俗文化財保存事業補助</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>市無形民俗文化財保存団体</td> </tr> <tr> <td>指定文化財草刈り等業務委託</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>小田城跡(国指定)ほか7件</td> </tr> <tr> <td>指定文化財管理業務委託</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>五角堂(県史跡)</td> </tr> <tr> <td>指定文化財修繕工事</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>下横場の大グミ(県指定)</td> </tr> <tr> <td>文化財解説板設置工事</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 文化財巡視により保存管理状況を把握し、管理者への適切な指導や国・県への円滑な報告ができた。また、建造物修理や樹木保存について、現地で専門家の助言・指導を得て対策を検討した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業の種類</th> <th colspan="5">件数</th> <th rowspan="2">H30備考</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期的巡視及び県への報告</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>国・県指定文化財、埋蔵文化財</td> </tr> <tr> <td>文化財の状況確認・指導</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>文化財建造物、天然記念物</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上2表でのH30等は年度。</p>	事業の種類	件数					H30備考	H30	H29	H28	H27	H26	火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)	指定文化財修繕事業補助	1	1	0	1	1	筑波山神社神橋(県指定)	指定文化財管理事業補助	0	0	1	2	0		無形民俗文化財保存事業補助	2	3	2	2	2	市無形民俗文化財保存団体	指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	8	小田城跡(国指定)ほか7件	指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)	指定文化財修繕工事	1	0	1	1	1	下横場の大グミ(県指定)	文化財解説板設置工事	0	1	0	0	0		事業の種類	件数					H30備考	H30	H29	H28	H27	H26	定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財	文化財の状況確認・指導	2	1	1	2	2	文化財建造物、天然記念物
	事業の種類		件数						H30備考																																																																																						
		H30	H29	H28	H27	H26																																																																																									
	火災報知設備管理事業補助	1	1	1	1	1	大塚家住宅(国指定)																																																																																								
指定文化財修繕事業補助	1	1	0	1	1	筑波山神社神橋(県指定)																																																																																									
指定文化財管理事業補助	0	0	1	2	0																																																																																										
無形民俗文化財保存事業補助	2	3	2	2	2	市無形民俗文化財保存団体																																																																																									
指定文化財草刈り等業務委託	8	8	8	8	8	小田城跡(国指定)ほか7件																																																																																									
指定文化財管理業務委託	1	1	1	1	1	五角堂(県史跡)																																																																																									
指定文化財修繕工事	1	0	1	1	1	下横場の大グミ(県指定)																																																																																									
文化財解説板設置工事	0	1	0	0	0																																																																																										
事業の種類	件数					H30備考																																																																																									
	H30	H29	H28	H27	H26																																																																																										
定期的巡視及び県への報告	26	26	26	26	26	国・県指定文化財、埋蔵文化財																																																																																									
文化財の状況確認・指導	2	1	1	2	2	文化財建造物、天然記念物																																																																																									
	<p>2 文化財保護の啓発事業</p> <p>指定文化財管理者へ防火・防犯対策の徹底を周知する。</p> <p>【成果】</p> <p>1月26日の文化財防火デーにあたり、管理者への防火・防犯の注意喚起をし、関連事業を実施した。</p>																																																																																														
	<p>3 文化財保存活用計画の策定事業</p> <p>市内に数多く所在する各種文化財全体を有効に保存・活用してくため、施策を体系的に位置付けて今後の方針を定めた、文化財保存活用計画[昨年度までの(仮)文化財保護基本計画]を策定する。</p> <p>【成果】</p> <p>平成29年度予算の一部を明許繰越して実施。7月に計画策定懇話会を結成、1月までに会議を5回開催し、内容を検討した。12月から1月までのパブリックコメント手続き、1月の文化財保護審議会の承認を経て、2月25日に教育委員会で決定した。計画及び概要版は、3月に冊子として刊行した。</p>																																																																																														

概要及び成果	4 財源(単位:千円)						
	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	備 考
	国庫補助	0	0	0	0	0	
	起債その他特財	15	16	16	13	6	電柱敷地使用料
一般財源	31,956	3,794	2,972	16,112	17,978		
	※平成30年度一般財源には前年度からの繰越明許費を含む。						
事業の改善点及び	筑波山神社神橋修理事業が1年延長となったことに伴い、令和元年度も補助事業として実施していくため、内容や進行状況を綿密に把握し、文化財の価値を保ちつつ適切な進行ができるよう指導していく。						
評価	2 目的を概ね達成できた						

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む								
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する								
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進								
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	12	本年	63,072				63,072		61,544	97.6
				前年	74,778				74,778		73,174	97.9
				比較	△ 11,706				△ 11,706		△ 11,630	-
【参考】前々年度					74,157				74,157		72,857	98.2
目的		資料の質的充実を図り、市民の多様な情報要求に応えることで、生涯学習を支援する。また、積極的に情報を発信し、図書館機能を更に高めながら、市民サービスの向上に寄与するため。										
概要及び成果	1 図書館資料・視聴覚資料の受入れ及び貸出し 資料の充実に努め、自動車図書館運行、予約・リクエスト、インターネットからの照会・検索等のサービスで市民の利便性の向上を図った。											
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	年間受入資料点数(点)					22,036 (487)	20,947 (490)	22,307 (492)	21,126 (568)	19,489 (597)		
	年間貸出資料点数(点)					1,035,291	964,123	987,419	994,775	977,894		
	年間貸出人数(人)					245,768	227,260	235,296	239,077	238,530		
	※年間受入資料点数の()は、視聴覚資料の点数。年間貸出資料点数は、団体及び自動車図書館を含む。											
	2 図書館協議会の開催 【成果】 図書館事業に関して提案した議題に対し、様々な意見が出され図書館運営に寄与した。 2回(7月、1月) 会議の主な内容：平成30年度事業計画について、平成29年度指標に対する実績評価について、平成29年度利用者満足度調査について、交流センター図書室視察											
	3 図書館ボランティアの活動支援 【成果】 142名の方がボランティア登録をし、9つのボランティアに分かれて活発な活動が行われた。(おはなし会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス)											
						平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
	ボランティア登録者数(人)					142	132	131	143	144		
4 学校図書館支援事業の実施 【成果】 学校図書館と連携し、読書推進が図られた。 (1) 学校訪問ブックトーク 希望する学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業												
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
小学校	訪問校数		29校		33校		37校		37校		37校	
	対象		4年生		4年生		4年生		4年生		4年生	
	テーマ		「家族」		「冒険」		「仕事」		「科学」		「科学」	
中学校	訪問校数		9校		8校		9校		8校		5校	
	対象		7年生		7年生		7年生		7年生		7年生	
	テーマ		「仕事」		「仕事」		「仕事」		「仕事」		「仕事」	
※義務教育学校を含む												
(2) 学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業 全体研修会 司書教諭・司書教諭補助員86名参加 (学校図書館研修講座)												
(3) 学校関係団体貸出実施												
					平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度			
利用回数(回)					57	56	54	52	46			
利用冊数(冊)					8,499	6,008	6,296	5,117	6,088			

5 図書館自主事業の開催

【成果】

読書推進及び図書館の利用促進が図られた。

(平成30年度開催の主な事業)

(1) ジュニア図書館員(5、6年生)：児童に図書館業務を体験してもらう事業

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加人数(人)	51	87	45	25	68

(2) 職場体験学習(対象8年生)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
参加校数(校)	7	8	12	10	6
参加人数(人)	23	30	39	36	20

(3) 図書リサイクル：除籍した図書を公共施設や市民等に無償で提供し、活用を図る。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
配布総数(冊)	10,772	9,321	10,666	10,418	11,584
参加人数(人)	985	936	1,018	1,007	1,064

(4) 自動車図書館：地域図書館的役割(2台の自動車図書館で47ステーションを巡回)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用者数(人)	13,279	11,016	12,022	11,312	12,361
貸出冊数(冊)	50,226	44,860	47,889	43,254	46,555
運行回数(回) (運行日数×2台)	334	324	342	320	328

(5) ファーストブック講座：「赤ちゃん絵本の楽しみ方」赤ちゃんとの絵本の読み方や、一緒に読むのにぴったりの絵本を紹介(対象 赤ちゃんの父母等)

3月10日：参加者 18人、3月16日：参加者 25人

(6) 平成30年度新規事業

- ・ 世界のゲームで遊ぼう 11月11日、2月23日、3月17日
- ・ むいぐるみのおとまり会 1月25日、26日

6 図書返却事業

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎にブックポストを設置し、図書資料の返却を可能し、利用者の利便性が図られた。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
大穂(冊)	4,317	2,909	2,571	2,432	1,879
豊里(冊)	2,020	1,802	1,776	1,312	874
並木(冊)	7,586	7,695	7,217	7,308	6,782
広岡(冊)	50	203	128	153	182
市庁舎(冊)	16,525	9,249	8,892	8,255	5,450
計(冊)	30,498	21,858	20,584	19,460	15,167

7 広報活動

【成果】

図書館が実施している各種事業や運営方針などを広報することにより、図書館に対する理解を深め、利用の促進及び、読書活動の推進が図られた。

(1) 図書館だより「ヨモッカ」の発行

8月1日第11号、2月1日第12号の2回発行 自治会区会回覧等

(2) 図書館だより「こどもヨモッカ」の発行

夏休み前第10号発行、冬休み前第11号の2回発行 市内3、4年生及び学校図書館等にて配布

(3) 自動車図書館のイベント参加

- ・ つくばフラワーマーケット 10月20日、21日
- ・ 谷田部市街地オータムフェア 11月3日
- ・ つくばVAN泊 3月21日

概要 果及び 成	<p>8 図書館懇話会の開催</p> <p>【成果】</p> <p>これからのつくば市立図書館のあり方について、広く意見を聴くため開催した。令和元年10月に教育長に提言書を提出することを予定し、引き続き協議を進めている。</p> <p>・平成30年度懇話会開催回数:5回</p>
事業の 課題 及び 改善 点	<p>1.書架に余裕がないため、受入に制限がある。また、4交流センター図書室のオンライン化により、市民の利用・要望も増えているため、予算の確保及び蔵書の増加による保管場所について検討が必要である。</p> <p>2.協議会委員からの意見の内容を検討し、サービス向上に生かしていく必要がある。</p> <p>3.ボランティア活動を円滑に進めるため、図書館とボランティア・ボランティアグループ同士の連携を強化する必要がある。</p> <p>4.充実した研修のため、今後も教育指導課等と連携をし、継続する必要がある。</p> <p>5.事業参加者向けに広報活動を広く行う必要がある。また、自動車図書館車が老朽化している。</p> <p>6.返却場所を増やして欲しいと要望があるが、配送人員の確保や返却場所の選定などが課題となる。</p> <p>7.図書館ホームページの適切な更新を行うとともに、広報つくばをはじめとした各種媒体を通し、継続的な情報発信を行う必要がある。</p> <p>8.図書館懇話会において、これからのつくば市立図書館のあり方について協議が行われ、10月に教育長あてに提言書の提出が予定されている。この提言書の内容をいかに今後の事業に反映させていくか検討が必要となる。</p>
評価	<p style="text-align: center;">2 目的を概ね達成できた</p>

事業の位置づけ	基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む									
	基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する									
	施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進									
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	02	11	本年	117,898		3,063		120,961		117,576	97.2
				前年	119,211				119,211		108,733	91.2
				比較	△ 1,313		3,063		1,750		8,843	-
【参考】前々年度					118,233				118,233		104,928	88.7
目的			施設及び設備の適正な維持管理を図り、安全で利便性の高い図書館として市民の利用に供するため。									
概要及び成果			<p>1 図書館の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の施設及び設備に関する修繕及び維持管理業務 ・図書館情報システムの運用管理 ・文化会館アルス(共有部分)の修繕及び維持管理業務 <p>【成果】</p> <p>図書館及び文化会館アルス(共有部分)の環境を充実させ、市民に快適な生涯学習の場を提供した。</p> <p>(1) 図書館関係修繕工事 アルス分高压引込ケーブル交換工事、アルス分電盤機器交換工事、アルス集会室エアコン吸込口修繕工事、アルス非常放送設備交換工事、アルス防火シャッター設備及び防火扉施設修繕工事、中央図書館屋上トップライト修繕工事</p> <p>(2) 図書館関係修繕 アルス熱源差圧調節計廻り改造修繕、アルスホールフォールディングステージ修繕、中央図書館子どもコーナー用丸椅子クッション取替修繕、アルス1階男便所小便器センサー他修繕、中央図書館電動書架点検修繕、アルス1階男便所洗面器詰り修繕、中央図書館照明修繕、中央図書館事務室ブラインド修理、アルス管理室空調機修理、アルス中央監視用バッテリー交換修繕、中央図書館及びアルスホール還風機・加湿器配管修繕、アルス2階講座室建具修繕、アルスポンプ用マグネットサーマル修繕、アルス冷却水ポンプ用漏電ブレーカー修繕、アルス誘導灯修繕</p> <p>(3) 図書館関係備品購入 印刷機1台、ロッカー1台、大型紙芝居舞台1台、マイク1本、おむつ替コーナー用衝立3枚</p>									
事業の改善課題			施設設備は、年数が増すごとに老朽化の度合いを増してくるので、今後修繕箇所が増加してくると考えられる。これに優先順位をつけ、計画的に適切に対応する必要がある。									
評価			2 目的を概ね達成できた									

事業の位置づけ		基本目標		3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む																																																																																							
		基本方針		3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する																																																																																							
		施策		3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進																																																																																							
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																																																																
10	05	02	13	本年	34,430			34,430		34,225	99.4																																																																																
				前年	32,312			32,312		32,309	100.0																																																																																
				比較	2,118			2,118		1,916	-																																																																																
【参考】前々年度					32,474			32,474		32,312	99.5																																																																																
目的		オンライン化されている4か所の地域交流センター図書室の業務運営について、中央図書館から委託することにより、中央図書館と4交流センター図書室との連携強化を図り、円滑な運営と地域図書館サービスの向上に資するため。																																																																																									
概要及び成果		<p>1 図書館資料の受入れ及び貸出し</p> <p>【成果】</p> <p>中央図書館が業務運営し、資料の充実に努め、リクエストやインターネットからの照会・検索等のサービスで市民サービスの向上が図れた。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>谷田部交流センター図書室</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,517 冊</td> <td>1,205 冊</td> <td>1,354 冊</td> <td>1,105 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>131,898 冊</td> <td>119,356 冊</td> <td>112,512 冊</td> <td>110,418 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>28,877 人</td> <td>25,734 人</td> <td>24,999 人</td> <td>24,572 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>筑波交流センター図書室</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,472 冊</td> <td>1,125 冊</td> <td>1,162 冊</td> <td>1,182 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>59,699 冊</td> <td>57,422 冊</td> <td>59,448 冊</td> <td>62,225 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>14,229 人</td> <td>13,277 人</td> <td>13,778 人</td> <td>14,152 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>小野川交流センター図書室</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,458 冊</td> <td>1,063 冊</td> <td>1,202 冊</td> <td>1,080 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>102,593 冊</td> <td>97,292 冊</td> <td>96,202 冊</td> <td>99,136 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>24,433 人</td> <td>22,870 人</td> <td>23,166 人</td> <td>22,963 人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>荃崎交流センター図書室</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間受入資料冊数</td> <td>1,523 冊</td> <td>1,086 冊</td> <td>1,235 冊</td> <td>1,093 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出資料冊数</td> <td>87,287 冊</td> <td>73,543 冊</td> <td>81,405 冊</td> <td>80,806 冊</td> </tr> <tr> <td>年間貸出人数</td> <td>23,330 人</td> <td>19,828 人</td> <td>22,410 人</td> <td>21,605 人</td> </tr> </tbody> </table>										谷田部交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,517 冊	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊	年間貸出資料冊数	131,898 冊	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊	年間貸出人数	28,877 人	25,734 人	24,999 人	24,572 人	筑波交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,472 冊	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊	年間貸出資料冊数	59,699 冊	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊	年間貸出人数	14,229 人	13,277 人	13,778 人	14,152 人	小野川交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,458 冊	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊	年間貸出資料冊数	102,593 冊	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊	年間貸出人数	24,433 人	22,870 人	23,166 人	22,963 人	荃崎交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	年間受入資料冊数	1,523 冊	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊	年間貸出資料冊数	87,287 冊	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊	年間貸出人数	23,330 人	19,828 人	22,410 人	21,605 人
谷田部交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																																							
年間受入資料冊数	1,517 冊	1,205 冊	1,354 冊	1,105 冊																																																																																							
年間貸出資料冊数	131,898 冊	119,356 冊	112,512 冊	110,418 冊																																																																																							
年間貸出人数	28,877 人	25,734 人	24,999 人	24,572 人																																																																																							
筑波交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																																							
年間受入資料冊数	1,472 冊	1,125 冊	1,162 冊	1,182 冊																																																																																							
年間貸出資料冊数	59,699 冊	57,422 冊	59,448 冊	62,225 冊																																																																																							
年間貸出人数	14,229 人	13,277 人	13,778 人	14,152 人																																																																																							
小野川交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																																							
年間受入資料冊数	1,458 冊	1,063 冊	1,202 冊	1,080 冊																																																																																							
年間貸出資料冊数	102,593 冊	97,292 冊	96,202 冊	99,136 冊																																																																																							
年間貸出人数	24,433 人	22,870 人	23,166 人	22,963 人																																																																																							
荃崎交流センター図書室	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度																																																																																							
年間受入資料冊数	1,523 冊	1,086 冊	1,235 冊	1,093 冊																																																																																							
年間貸出資料冊数	87,287 冊	73,543 冊	81,405 冊	80,806 冊																																																																																							
年間貸出人数	23,330 人	19,828 人	22,410 人	21,605 人																																																																																							
事業の善点課題及び		オンラインで結ばれている4交流センター図書室の図書資料の収集に努め、増蔵書の充実に努める必要がある。また、4交流センター図書室の分館化についても検討していく必要がある。																																																																																									
評価		2 目的を概ね達成できた																																																																																									

施策評価シート

平成30年度

基本目標	14の施策に属さないもの
基本方針	—
施策	—
主な取組内容	—

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	—						

事務事業名	支出済額 (千円)	頁(※)	担当課名	評価
教育委員会に要する経費	3,999	145	教育総務課	1
奨学資金に要する経費	1,728	146	教育総務課	1
学校災害賠償保険に要する経費	6,040	147	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費(小学校)	8,224	148,(94)	学務課	1
教育振興助成に要する経費(中学校)	10,820	149,(95)	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費(小学校)	59,408	150	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費(中学校)	62,995	151	学務課	1
特別支援教育就学奨励に要する経費	3,605	152	学務課	1
特別活動等に要する経費	11,860	153	学務課	1
学校管理に要する経費	2,104	154	学務課	1
生涯学習施設管理に要する経費	85,098	155	生涯学習推進課	2
生涯学習推進に要する経費	434	157	生涯学習推進課	1

- ・評価 1 目的を達成できた 2 目的を概ね達成できた
- 3 目的達成にさらなる取組を要する 4 目的を達成できなかった
- ・(※)複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	<p>・就学援助について、適切に実施されている。財源が厳しい中ではあるが、今後も確保に努めてもらいたい。奨学金については支給額について検討する必要があるのではないか。</p>
--------	---

事業の位置づけ		基本目標	14の施策に属さないもの																													
		基本方針																														
		施策																														
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																					
10	01	01	11	本年	4,750				4,116		3,999	97.2																				
			前年	4,564				4,564		3,846	84.3																					
			比較	186		△ 634		△ 448		153	-																					
【参考】前々年度				4,305				4,305		4,052	94.1																					
目的		教育委員会の会議等を適切に運営し、教育行政の円滑な推進を図るため。																														
概要及び成果		1 教育委員会の会議等に関わる事務 定例会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会を開催する。 【成果】 (1) 定例会12回及び臨時会1回を開催した。 (2) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針や教育委員会規則、規程等の制定を行い、委員会における事務事業の適正化を図った。 (3) 定例会・臨時会において、議案60件を審議する他、教育行政全般について、その権限に属する事務を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図った。 (4) 学校及び教育局の状況等について、教育長から委員会に報告を行い、教育委員との情報共有を図ることができた。 委員会開催数及び案件数																														
		委員会	種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	定例	議案(件)	60	58	48	53	42	報告(件)	26	25	27	28	18	臨時	議案(件)	2	2	3	2	8	報告(件)	0	0	0
委員会	種類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
定例	議案(件)	60	58	48	53	42																										
	報告(件)	26	25	27	28	18																										
臨時	議案(件)	2	2	3	2	8																										
	報告(件)	0	0	0	2	2																										
概要及び成果		2 研修会等への参加 【成果】 (1) 文部科学省を会場とする教育委員研究協議会、茨城県市町村教育委員会研修会等に参加することにより、教育行政の課題や他市町村教育委員会の事例等について理解を深めるとともに、他市町村の教育委員会との情報交換を行うことができた。 (2) 学校訪問を行ったほか、つくば市教育研究会指定研究発表会等の研究会等に参加し、教育行政の現状を把握することができた。																														
		学校訪問、会議、研究会等	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	参加回数(延べ回数)	13	5	5	4	3																			
学校訪問、会議、研究会等	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
参加回数(延べ回数)	13	5	5	4	3																											
事業の改善の善課題及		—																														
評価		1 目的を達成できた																														

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
		基本方針										
		施策										
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,728	91.3
				前年	1,892				1,892		1,882	99.5
				比較							△ 154	-
【参考】前々年度				1,892				1,892		1,860	98.3	
目的		高等学校等に在学する者で経済的理由で修学が困難であると認められるものに対して奨学金を支給し、教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。										
概要及び成果		1 奨学金の支給決定 【成果】 つくば市奨学生選考委員会を7月に開催し、奨学金申請者34人の審査を行い、25人を採択した。 教育委員会において、奨学生25人を決定した。 選考委員の構成:議会推薦者2名、学校代表者6名、民生委員6名、市職員1名										
		2 奨学金の支給 【成果】 (1) 支給金額 6,000円×12か月×25人=1,800,000円 (2) 支給方法 年3回(7月、11月、3月)4か月分ずつ支給。 (3) 申請及び支給状況										
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
		申請者数	34人	65人	58人	58人	48人					
		支給人数	25人※	25人	25人	25人	25人※					
		支給額/月	6千円	6千円	6千円	6千円	6千円					
		支給額	1,650千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,728千円					
		※平成30年度は3名、平成26年度は1名が途中辞退した。										
事業の改善課題及		-										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標	14の施策に属さないもの																																													
		基本方針																																														
		施策																																														
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																																				
10	01	02	19	本年	6,286				6,286		6,040	96.1																																				
				前年 比較	5,762			272	6,034		6,034	100.0																																				
					524			△ 272	252		6	-																																				
【参考】前々年度					5,671				5,671		5,435	95.8																																				
目的		市が、園児・児童・生徒または第三者に対し、学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備による事故あるいは学校業務を遂行中の不注意による事故に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を保険金により補填するため。また、偶然の事故により学校施設の物件に傷害が生じたとき、その損害を補填するため。																																														
概要及び成果		<p>1 損害賠償保険等の加入事務及び保険金請求事務</p> <p>【成果】</p> <p>(1)学校災害賠償補償保険 保険加入状況(前年度5月1日現在児童・生徒数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>12,507 人</td> <td>12,359 人</td> <td>12,162 人</td> <td>12,072 人</td> <td>12,047 人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>5,434 人</td> <td>5,468 人</td> <td>5,492 人</td> <td>5,463 人</td> <td>5,583 人</td> </tr> <tr> <td>義務教育学校</td> <td>2,054 人</td> <td>1,851 人</td> <td>1,611 人</td> <td>1,451 人</td> <td>1,203 人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>924 人</td> <td>925 人</td> <td>1,004 人</td> <td>1,095 人</td> <td>1,131 人</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>1 件</td> <td>1 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 平成30年度事故概要 市内小学校プールにおいて、プール底面の修繕箇所に敷設したマットが水流により捲れ上がり、底面の修繕箇所が剥離し、その剥離部で児童1名が怪我を負った。学校施設管理上の瑕疵により、怪我の治療や治療中の移動等に要する経費を支払った。</p> <p>(2)建物総合損害共済保険 学校施設の物件が、偶然の事故(災害等)による損害が生じたとき、その損害を補填する。 ・加入施設 ①小学校37校(廃校分を含む) ②中学校14校(廃校分を含む) ③幼稚園18園(休園分を含む) ④義務教育学校4校 ⑤その他4施設(総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅)</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	小学校	12,507 人	12,359 人	12,162 人	12,072 人	12,047 人	中学校	5,434 人	5,468 人	5,492 人	5,463 人	5,583 人	義務教育学校	2,054 人	1,851 人	1,611 人	1,451 人	1,203 人	幼稚園	924 人	925 人	1,004 人	1,095 人	1,131 人	事故件数	1 件	1 件	2 件	2 件	1 件
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																																											
小学校	12,507 人	12,359 人	12,162 人	12,072 人	12,047 人																																											
中学校	5,434 人	5,468 人	5,492 人	5,463 人	5,583 人																																											
義務教育学校	2,054 人	1,851 人	1,611 人	1,451 人	1,203 人																																											
幼稚園	924 人	925 人	1,004 人	1,095 人	1,131 人																																											
事故件数	1 件	1 件	2 件	2 件	1 件																																											
事業改の善課題及		-																																														
評価		1 目的を達成できた																																														

事業の位置づけ		基本目標																																
		基本方針																																
		施策																																
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	02	02	15	本年	13,353			13,353		8,224	61.6																							
				前年	16,169			16,169		11,401	70.5																							
				比較	△ 2,816			△ 2,816		△ 3,177	-																							
【参考】前々年度				4,910			4,910		4,802	97.8																								
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)の児童の学力向上、自転車通学児童の安全確保及び遠距離通学児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																																	
概要及び成果	1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 児童の学力把握に寄与した。																																	
	2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>5人</td> <td>24人</td> <td>22人</td> <td>21人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配布人数	5人	24人	22人	21人	19人	対象校	2校	2校	2校	2校	2校					
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																												
配布人数	5人	24人	22人	21人	19人																													
対象校	2校	2校	2校	2校	2校																													
3 片道の通学距離が4kmを超える遠距離通学児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>75人</td> <td>108人</td> <td>133人</td> <td>102人</td> <td>86人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>8校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>2,205,000</td> <td>3,240,000</td> <td>1,330,000</td> <td>1,020,000</td> <td>860,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	75人	108人	133人	102人	86人	対象校	6校	8校	6校	6校	6校	支給額(円)	2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
支給人数	75人	108人	133人	102人	86人																													
対象校	6校	8校	6校	6校	6校																													
支給額(円)	2,205,000	3,240,000	1,330,000	1,020,000	860,000																													
4 片道の通学距離が4km未満で、路線バス又は自転車で通学する児童の保護者に対する通学費の補助 【成果】																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>257人</td> <td>434人</td> <td colspan="3" rowspan="3">*当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>6校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>2,555,500</td> <td>4,340,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>保護者の経済的負担の軽減に寄与した。</p>												平成30年度	平成29年度				支給人数	257人	434人	*当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。			対象校	6校	5校	支給額(円)	2,555,500	4,340,000						
	平成30年度	平成29年度																																
支給人数	257人	434人	*当事業については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。																															
対象校	6校	5校																																
支給額(円)	2,555,500	4,340,000																																
事業の改善課題	現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																																	
評価	1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ	基本目標		・2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する ・14の施策に属さないもの																													
	基本方針		2-5 教育環境を充実する																													
	施策		2-5-2 学校の安全体制の確立																													
款	項	目	事業年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																					
10	03	02	15	本年	11,921			11,921		10,820	90.8																					
				前年	11,578			11,578		9,591	82.8																					
				比較	343			343		1,229	-																					
【参考】前々年度					11,649			11,649		9,976	85.6																					
目的			中学校及び義務教育学校(後期課程)の生徒の学力向上、自転車通学生徒の安全確保及び遠距離通学生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため。																													
概要及び成果			1 学力診断テスト用紙の購入 【成果】 生徒の学力把握に寄与した。																													
			2 自転車通学をする新1年生及び転入生に自転車用ヘルメットを配布 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配布人数</td> <td>1933人</td> <td>1900人</td> <td>1932人</td> <td>1873人</td> <td>1806人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>16校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> <td>15校</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	配布人数	1933人	1900人	1932人	1873人	1806人	対象校	16校	15校	15校	15校	15校			
				平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
配布人数	1933人	1900人	1932人	1873人	1806人																											
対象校	16校	15校	15校	15校	15校																											
3 片道の通学距離が6kmを超える遠距離通学生徒の保護者に対する通学費の補助 【成果】 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>63人</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>94人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>4校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>937,200</td> <td>1,169,600</td> <td>1,268,400</td> <td>1,216,600</td> <td>1,315,400</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。										平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	63人	76人	91人	94人	109人	対象校	4校	5校	5校	5校	5校	支給額(円)	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																											
支給人数	63人	76人	91人	94人	109人																											
対象校	4校	5校	5校	5校	5校																											
支給額(円)	937,200	1,169,600	1,268,400	1,216,600	1,315,400																											
事業の改善課題及び			現状のとおり、実力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。																													
評価			1 目的を達成できた																													

事業の位置づけ	基本目標		14の施策に属さないもの																																
	基本方針																																		
	施策																																		
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	02	02	12	本年	58,907				62,506		59,408	95.0																							
				前年	53,972				55,036		54,983	99.9																							
				比較	4,935				7,470		4,425	-																							
【参考】前々年度				53,973				53,973		52,108	96.5																								
目的		小学校及び義務教育学校(前期課程)に就学する児童の保護者が、児童への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により児童の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を図るため。																																	
概要及び成果		1 要保護等児童就学援助 (1) 要保護認定児童(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定児童(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された児童)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレジャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>841人</td> <td>743人</td> <td>729人</td> <td>717人</td> <td>744人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>59,408,193</td> <td>54,983,005</td> <td>52,108,437</td> <td>52,155,573</td> <td>53,693,066</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	要保護支給人数	0人	0人	2人	5人	3人	準要保護支給人数	841人	743人	729人	717人	744人	支給額(円)	59,408,193	54,983,005	52,108,437	52,155,573	53,693,066
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
要保護支給人数	0人	0人	2人	5人	3人																														
準要保護支給人数	841人	743人	729人	717人	744人																														
支給額(円)	59,408,193	54,983,005	52,108,437	52,155,573	53,693,066																														
事業の改善課題及び		年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																																	
評価		1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ	基本目標		14の施策に属さないもの																																	
	基本方針																																			
	施策																																			
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																								
10	03	02	12	本年	61,179		3,825		65,004		62,995	96.9																								
				前年	56,407		11,626		68,033		67,267	98.9																								
				比較	4,772		△ 7,801		△ 3,029		△ 4,272	-																								
【参考】前々年度					56,390		2,122		58,512		57,157	97.7																								
目的			中学校及び義務教育学校(後期課程)に就学する生徒の保護者が、生徒への就学義務を最優先に履行していることを前提として、経済的理由により生徒の就学に支障をきたしている場合に、就学援助費を支給することにより義務教育の円滑な実施を図るため。																																	
概要及び成果			1 要保護等生徒就学援助 (1) 要保護認定生徒(生活保護世帯)の保護者に対して修学旅行費を支給 (2) 準要保護認定生徒(要保護に準ずる程度に困窮していると認定された生徒)の保護者に対して次の費目を支給 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、トレジャツ費 【成果】 要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護支給人数</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>準要保護支給人数</td> <td>483人</td> <td>495人</td> <td>490人</td> <td>497人</td> <td>478人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>62,995,286</td> <td>67,267,111</td> <td>57,157,359</td> <td>58,543,686</td> <td>56,682,495</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	要保護支給人数	5人	4人	5人	3人	4人	準要保護支給人数	483人	495人	490人	497人	478人	支給額(円)	62,995,286	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																															
要保護支給人数	5人	4人	5人	3人	4人																															
準要保護支給人数	483人	495人	490人	497人	478人																															
支給額(円)	62,995,286	67,267,111	57,157,359	58,543,686	56,682,495																															
事業の改善課題及び			年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																																	
評価			1 目的を達成できた																																	

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの																									
		基本方針																											
		施策																											
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																		
10	03	02	11	本年	4,328				4,328	3,605	83.3																		
				前年	2,720		1,676		4,396	4,173	94.9																		
				比較	1,608		△ 1,676		△ 68	△ 568	-																		
【参考】前々年度				2,193		1,489		3,682	3,495	94.9																			
目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)の特別支援学級及び通常学級で、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の就学を奨励するために、特別支援教育就学奨励費を支給することにより、特別支援教育の振興を図るため。																											
概要及び成果		1 認定生徒の保護者に対して、各学期の終了時期に奨励費を支給する。 支給費目:学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費 【成果】 特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>80人</td> <td>86人</td> <td>72人</td> <td>57人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>支給額(円)</td> <td>3,605,410</td> <td>4,172,593</td> <td>3,494,935</td> <td>2,687,760</td> <td>2,119,311</td> </tr> </tbody> </table> 保護者の経済的負担の軽減に寄与した。											平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	支給人数	80人	86人	72人	57人	43人	支給額(円)	3,605,410	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																								
支給人数	80人	86人	72人	57人	43人																								
支給額(円)	3,605,410	4,172,593	3,494,935	2,687,760	2,119,311																								
事業の改善課題及		年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。																											
評価		1 目的を達成できた																											

事業名：特別活動等に要する経費

教育局 学務課

事業の 位置づ け	基本目標		14の施策に属さないもの									
	基本方針											
	施策											
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	02	02	14	本年	12,263				12,263		11,860	96.7
				前年	13,263				13,263		13,010	98.1
				比較	△ 1,000				△ 1,000		△ 1,150	-
【参考】前々年度					13,853				13,853		12,426	89.7
目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)における学校行事の活動や陸上記録会等により児童の健全育成を図るため。											
概要及び成果	1 特別活動等助成 (1) 卒業記念品や行事用消耗品の購入 (2) 陸上競技会、音楽会参加に係るバス等の自動車賃借 【成果】 行事活動や陸上記録会や音楽会を通して、児童の心身の育成が図れた。											
事業の改善課題及び	児童が増えているため記念品の予算拡大が必要である。陸上記録会や合唱フォーラムのバス賃借についても、学園内で乗り合わせで対応している。											
評価	1 目的を達成できた											

事業名：学校管理に要する経費

教育局 学務課

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
基本方針												
施策												
款	項目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)	
10	01	02	22	本年	2,115				2,115		2,104	99.5
				前年	2,215				2,215		2,208	99.7
				比較	△ 100				△ 100		△ 104	-
【参考】前々年度				2,113				2,113		2,106	99.7	
目的		行政情報システムにより就学や就学援助に関する事務を迅速かつ正確に遂行するため。										
概要及び		1 消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託 【成果】 住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。										
事業の改善点及		引き続き、システムを効率よく活用し、必要に応じて機能のカスタマイズを検討する。										
評価		1 目的を達成できた										

事業の位置づけ		基本目標		14の施策に属さないもの								
		基本方針										
		施策										
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)
10	05	01	15	本年	92,613		△ 1,500		91,113	4,514	85,098	98.4
				前年	82,425				82,425		81,947	99.4
				比較	10,188		△ 1,500		8,688	4,514	3,151	-
【参考】前々年度				84,600			△ 311	84,289		83,112	98.6	
目的		市民に生涯学習を目的とする自主的な活動・交流・憩いの場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援することにより、豊かな生涯学習社会の実現に寄与するため。										
概要及び成果	1 民家園管理											
	(1) 一般開放(通年、平成20年から祝日の開園を開始)											
	(2) 施設利用(市民、団体による撮影、歌会、お茶会、展示会等を目的とした施設利用)											
	【成果】											
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
	見学者(年間来場者数)		7,009人	6,522人	6,535人	7,047人	7,394人					
	施設利用団体(年間利用団体数)		56団体	35団体	44団体	56団体	50団体					
	建物内部まで一般開放、見学自由とすることで、来園者に、つくば地方の伝統的な農家住宅の佇まいや構造を学ぶ機会を提供することができた。											
	2 市民研修センター管理											
	【成果】											
(1) 施設貸出業務：研修室(ホール、会議室、工作室、和室)、浴室												
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
研修室利用件数		1,650 件	1,358 件	1,376 件	1,538 件	1,614 件						
研修室利用者数		15,862 人	15,192 人	14,933 人	16,711 人	16,973 人						
浴室利用者数		17,810 人	19,545 人	17,617 人	19,509 人	19,601 人						
(2) 自主事業運営業務：各種生涯学習講座及び発表会等の開催												
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度						
講座等開催件数		35 講座	33 講座	34 講座	33 講座	33 講座						
延受講者数		3,978 人	3,334 人	3,165 人	3,585 人	3,761 人						
(3) 施設維持管理業務												
指定管理者制度の導入												
つくば市市民研修センターの管理に関する年度協定書 年額:21,250,000円												
従前と同じ法人が指定管理者となっており、また、職員等にも変更がないことから、これまでと同様の施設運営と利用者サービスを行うことができた。施設利用者からの意見でも好評を得ている。												

3 ふれあいプラザ管理

ふれあいプラザの施設管理は、平成17年度から指定管理者制度を導入して、管理運営を行っている。平成29年度に4回目の指定管理者の選定を行った。(指定管理期間:H30~R4)

(1) 施設貸出業務

フィットネスプール、多目的ホール、研修室A・B・C、会議室、視聴覚室、軽運動室、調理実習室、市民活動室、保育室

(2) 自主事業運営業務

(3) 施設維持管理業務 指定管理者制度の導入

【成果】

① 施設利用状況

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ホール及び研修室	施設利用件数	5,299件	4,934件	4,886件	4,853件	5,294件
	延利用者数	49,423人	49,256人	50,468人	49,602人	57,186人
フィットネスプール	施設利用件数	11,895件	13,700件	13,216件	12,460件	12,078件
	延利用者数	16,925人	18,009人	17,151人	16,038人	15,781人
合 計	施設利用件数	17,194件	18,780件	18,185件	17,410件	17,372件
	延利用者数	66,348人	67,633人	67,847人	70,195人	72,967人

② 自主事業運営業務

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主事業講座数		181 講座	192 講座	183 講座	159 講座	184 講座
延受講者数		6,236 人	5,519 人	6,558 人	6,084 人	6,823 人

※上記の講座数は、「広報つくば」に募集案内を掲載した講座数。

③ 施設維持管理業務

ふれあいプラザ指定管理者基本協定書 57,160,400円

概要及び成果

事業の改善課題及

市民研修センターについては、利用者の減少や高齢化が進行しているため、引き続き、青少年や中壮年層を引き込む企画の立案や周知活動の強化が必要である。また、築19年を経過し、施設・設備に老朽化が進行しており、修繕個所が年々増加してきている。

評価

2 目的を概ね達成できた

事業の位置づけ	基本目標		14の施策に属さないもの																																
	基本方針																																		
	施策																																		
款	項	目	事業	年度	当初予算額 (単位:千円)	前年度 繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度 繰越額	支出済額	執行率 (%)																							
10	05	01	14	本年	734				734		434	59.2																							
				前年 比較	734				734		409	55.7																							
											25	-																							
【参考】前々年度					1,234				1,234		398	32.3																							
目的	市民が、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を推進するため。																																		
概要及び成果	<p>1 生涯学習審議会 生涯学習を振興するための施策の総合的な推進に関する事項や、その他生涯学習の推進に必要な事項について調査審議する。委員20名(任期2年)</p> <p>【成果】 会議開催2回(平成30年8月23日、平成30年11月2日)。生涯学習を振興するための今後の運営について意見や提言を伺い、施策の総合的な推進ができた。また、(仮称)第3次つくば市生涯学習推進基本計画策定に向けて、市民意識調査の調査項目や設問内容等について検討し、意見を伺った。</p>																																		
	<p>2 出前講座 市政への理解を深めてもらうために市民の学習会等に市職員を講師として派遣し、出前講座を行った。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>140回</td> <td>79回</td> <td>105回</td> <td>83回</td> <td>71回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>4,440人</td> <td>4,106人</td> <td>3,898人</td> <td>2,713人</td> <td>2,175人</td> </tr> </tbody> </table>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開催回数	140回	79回	105回	83回	71回	受講者数	4,440人	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人					
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																													
	開催回数	140回	79回	105回	83回	71回																													
受講者数	4,440人	4,106人	3,898人	2,713人	2,175人																														
<p>3 つくば人間学講座 市民が実行委員となり様々な分野の講師を招き、人間学講座を開催した。</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>298人</td> <td>344人</td> <td>315人</td> <td>477人</td> <td>832人</td> </tr> </tbody> </table> <p>企画から実施まで、市民(実行委員会)が主体となって事業を実施することで、市民のニーズを反映した講座を用意することができ、市民の生涯学習の推進及び協働を図ることができた。</p>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	開催回数	4回	4回	4回	4回	5回	受講者数	298人	344人	315人	477人	832人						
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
開催回数	4回	4回	4回	4回	5回																														
受講者数	298人	344人	315人	477人	832人																														
<p>4 生涯学習指導者情報 生涯学習に関する指導者の登録と、市民の学習の求めに応じ指導者情報の提供</p> <p>【成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者登録数</td> <td>223人</td> <td>232人</td> <td>291人</td> <td>129人</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td>新規登録数</td> <td>32人</td> <td>36人</td> <td>80人</td> <td>17人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>情報提供数</td> <td>79人</td> <td>72人</td> <td>84人</td> <td>62人</td> <td>47人</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録された指導者によるおためし講座を実施することで、登録者に講師の機会を提供するとともに、事業の利用促進を図ることができた。</p>													平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指導者登録数	223人	232人	291人	129人	112人	新規登録数	32人	36人	80人	17人	30人	情報提供数	79人	72人	84人	62人	47人
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度																														
指導者登録数	223人	232人	291人	129人	112人																														
新規登録数	32人	36人	80人	17人	30人																														
情報提供数	79人	72人	84人	62人	47人																														
事業の課題及び改善点	生涯学習推進基本計画の進捗状況を測るための評価シートについては、5年間の取組状況が一枚のシートで把握できるように改善を行った。また、網羅的になっていた事業を社会力を高める事業に絞り込み、91事業から73事業に整理した。																																		
評価	1 目的を達成できた																																		

